21世紀フォーラム

No. 33



財団法人 政策科学研究所



モンブラン（空撮／山田圭一）

21世紀フォーラム

目　次

第33号

21世紀コラム

前田陽一先生を偲ぶ　本間　長世　2
真面目に働けば家がもてて当然　小川　泰一　3
日本は国際化できるか　松原　秀一　4
「技術予測」調査を振り返って　木阪　崇司　5

非核国の安全保障の体系化をめざして　岸田純之助　6
教育における連続と非連続　木田　宏　12
ハイテクノロジーの展望と社会システムへの影響　石井　威望　18
エネルギー産業における研究開発の特性と方向性　茅　陽一　24
企業の活性源としての文化活動　栗原　宣彦　30

特集　いまイギリスでは

活性化するイギリス経済　大来佐武郎　36

〈第21回大来佐武郎部会〉
イギリスから ヨーロッパを考える　和田　俊　大来佐武郎　木田　宏　滝田　実　中根　千枝　中村　貢　桃井　真　38

議会制民主主義発祥の国にわれわれは何を学ぶか　河合　秀和　44
チャタム・ハウスの国際問題研究　斎藤　志郎　50
英国日産の歩みと課題　森山　寛　54

都市地下利用計画論　川上　秀光　58

特集　地域の活性化をめざして

〈第17回加藤秀俊部会〉
地域経営の理念と方法　竹田　廣次　加藤　秀俊　安達　生恒　川喜田二郎　神崎　宣武　高橋潤二郎　宮本　千晴　66

地域産業の活性化のために　田中　義郎　72
地域振興と電気事業（四国電力）　有岡　恭助　76

前田陽一先生を偲ぶ

本間長世（東京大学教授）

前田陽一先生が昨年十一月に亡くなられてから、言い知れぬ悲しさと心細さを感じ続けているのは、直接教えを受ける幸運に恵まれた者たち—私もそのひとりである——だけではないはずである。学問、教育、国際文化交流、図書館行政等の広い範囲にわたる先生の偉大な業績と、一箇の人間としての先生の人柄の素晴らしさを思い起こすたびに、私は、自分の心にぽっかりと穴があいたような思いだけでなく、日本が現在の〝国際化〟の要請に右往左往している時に、大切な導きの師を失ったという感慨を抱かざるを得ない。

前田先生は、若い頃の外交官としての経歴から、亡くなられた当時の国際文化会館専務理事という役職に至るまで、さまざまの行政的責任を担って立派に務められたが、第一義的にはやはりパスカル研究の学者であった。先生の研究の独創性について私には語る資格がないが、パスカルの原稿の解読について独特の方法を編み出し、ソルボンヌ大学に招かれてフランスの学徒たちに講義をされたのであるから、日本人のヨーロッパ研究の水準を示したことは疑いない。先生の書斎は、パスカル研究の筆を少しずつ進めることがいつでもできるように整えられ、疲れを癒すための、コンパクト・ディスクの、クラシック音楽が用意されていた。先生が始めた仕事を、後に続く者が引き継げるようにという心配りも、前もってなさったと聞いている。日本でパスカル研究の学会が開かれる計画が立てられたのも、先生の指導ないし影響の下に若い世代のパスカル研究者が輩出したからである。

しかし、学者としての先生の業績に並ぶのは、教育者として、新制東京大学教養学部に教養学科を設立した中心的人物のひとりとなったことであろう。教養学科は、敗戦後の日本が占領行政の一環として学制改革を行った際に、旧制高校教育の良い特質を残し、早くから専攻分野に集中せず、ヨーロッパの大学の伝統である〝リベラル・アーツ〟の幅広い教育を受けさせるカリキュラムによって、国際的に通用する次代の指導者的人物を養成することを目指したものであった。前田先生は、アメリカの占領政策に反発して教養学科をつくったが、一九五〇年代になってからアメリカの諸大学を訪問して、優れた大学が充実したリベラル・アーツの教育を行っていることを知り、何だ、教養学科と同じことをしているではないかと思ったそうである。

私は教養学科第一期生のひとりで、前田先生およびその他の先生が企てた実験ないし冒険に参加したのであるが、教養学科で学んだことは、私の一生にとって決定的な体験だった。そして、今にして思えば、前田先生は、教養学科を成功させるために、文字通り全身全霊を打ち込んでおられた。その甲斐あって、教養学科は見事な成果を上げた。かつて、猪木正道先生が、戦後の教育改革で成功したのは、東大教養学部の教養学科だけであると述べられた時、私は、前田先生のために嬉しかった。

国際文化交流の分野における前田先生の活躍は、自分自身の豊かな国際体験と、語学教育についての独自の見識、またヨーロッパ文化の深い理解と、アメリカの国際的役割の重要性への洞察に支えられて、単に派手な事業を企画するというのではなく、いわば哲学のある知的交流を実践されたものだったと言ってよいであろう。自然科学者的合理性と、いかなる話題も哄笑の材料としてしまう資質と、聞き上手である以上に話し上手である才能によって、先生は知的レベルの高い国際的対話を、極めて自然に進められたのである。

晩年に至って、先生の童顔に老いの影がにわかに現れた時、私は、先生が「僕には並の学者にはない行政的手腕があるんだ」と豪語したことがあったにもかかわらず、本当は、明治の書生さながらの純粋さを一生保ち続けた方なのだと感じた。今の私には、この先生の魂の純粋さが、何よりも尊く思われるのである。

（ほんま　ながよ）

真面目に働けば家がもてて当然

小川泰一
（日本経営者団体連盟専務理事）

この標題は労働組合のスローガンではない。日本経営者団体連盟（日経連）が春の労使交渉の指針として一月二十日に発表した「労働問題研究委員会報告」の一部である。現在のところ、我が国の賃金水準をドルで換算すれば、世界の最高といっても間違いではない（別表参照）。

しかし、我が国の勤労者の生活実態が、それにふさわしいものでないこともよく知られている。その原因は、食料品に代表される物価水準にあることは明白である。例えば、アメリカにくらべて総合的な消費者物価水準は八割高、食料にいたっては三倍というありさまである。

さらに昨今の地価上昇は勤労者の生活に決定的な影響を与えた。この一年半ほどの首都圏での地価上昇による建売住宅、マンションなどの値上がりは、土地持ちの資産を何倍にもふやす一方で、住宅取得を計画しているサラリーマンにとっては、退職金が消し飛んだに等しい程の大幅なものである。

そして、多くの企業が長年最も大切な福祉政策として進めてきた従業員の持ち家援助策は、貸し付け枠からも返済能力からも意味を失いつつあるといっても過言でない。報告書はこういった現状について政府の適切な対応を求めるとともに、「真面目に働くことの無意味さを多くのサラリーマンが実感するようになっては、健全な日本経済の発展の足元が揺らぐようになる」ことを憂えている。

春には恒例の労使交渉が始まるが、こういった情勢を背景にして、最早コストの側面からは、ギリギリのところにきている名目賃金の上昇を追い求めるよりも、「今最も必要なことは、名目賃金と実質生活水準との間にある大きなギャップを埋めることである」というのが日経連の主張である。

日経連はまた、賃金決定について、個別企業の中長期的な支払能力の見通しによることを前提としつつ、あわせて、マクロの観点からは就業者の一人当りの実質国民経済生産性を考慮するよう提言している。これは、生産性基準原理といわれ、日経連の長年にわたる提唱であるが、いうなれば、「インフレの芽は常に事前に摘み取っておかなければならない」という経営者としての決意の表明でもある。

インフレなき安定成長を目指すことは、真に先進国並みの生活を目指し、同時に、きたるべき高齢化社会にそなえるためには、その時の経済情勢にかかわらず欠くことの出来ない国民的合意であると信じているが、一方不当な賃金抑制策だという批判があることも事実である。多くの識者のご意見を伺いたいものである。

いわゆる「春闘」も三〇年あまりの歴史を重ねてきた。それぞれの時代の要請を背景に我が国の労使は、さまざまな問題はあったにせよ、概して他の先進諸国の労使に比べ、より賢明な選択を行ってきたのではなかろうか。

今日、日本は経済面だけでなく国家としても大きな節目にさしかかった。我が国労使も名目賃金のアップ中心の交渉から、もっと本質的に重要な問題について、実のある論議をすることをねらいとする春闘に脱皮すべき時期ではなかろうか。

折しも、昨年十月、民間労働組合を結集した新しいナショナルセンター「連合」が誕生した。「連合」は狭い意味の労働条件だけでなく、日本の進路を展望しつつ、広く勤労者のために政策制度の改革を目指すという方針である。日経連は、「連合」との真剣な話し合いの中に、次の時代の労使関係のありかたを求めていきたいと思っている。

（おがわ　やすいち）

賃金の国際比較

（製造業・生産労働者　昭和61年）

	時間当たり賃金格差（日本＝100）	
	61年平均レート	62年12月15日レート
日本	100	100
アメリカ	111	83
イギリス	66	63
西ドイツ	88	89
フランス	65	61

資料：労働省「毎月勤労統計」、ILO「Bulletin of Labour Statistics」より作成。
注：格差は、昭和61年の賃金を、61年平均値と、62年12月15日終値の各国対ドルレートから日本円に換算したもの。

日本は国際化できるか

松原秀一
（慶應義塾大学教授）

最近では国際化とか国際交流という言葉が流行っていると言うのも月並すぎる程である。

一世紀前にも文明とか開化とか、はやり言葉があり、昭和の初めには「文化」がはやって、文化鍋や文化住宅、文化村までできたが、どれも開化丼のように何か安手のさびしい語感を残すものとなった。

「国際」も掛け声のみで、実際は国外との接触はできるだけ一部の人々や特定の場所に限り、自分達は関係しないで済まそうという「敬遠」の表れでなければ幸いである。鎖国時代の昔と違い、今では日本の一挙手一投足が世界に波及する世の中で、また我々も石油からパルプ、小麦はもとより大豆、藁麦まで世界各国に依存しなければ生きていけなくなっている。日常使うもののなかで輸入品がいかに多いかに驚かされる毎日だが、それと同じほど、自分達の周りに外国人が増えても、下手な英語を使わず日本語で平気に付き合う覚悟があるだろうか。

日本に来る留学生を一〇万人にしようという計画も、実はこれで日本が斜陽国扱いしているフランスの標準に達するに過ぎず、現状は二万人で、国費留学生はそのうち二割に過ぎない。優秀な学生が喜んで一〇万人も来てくれるかどうか心もとない。しかも留学生を大学学部に受け入れてきたのは、主に私立大学なのである。

現在、慶應義塾大学には四百人以上の留学生がいるが、その約半数は学部学生であり、残りが大学院生である。これらの留学生の国籍をみると半数が台湾、韓国、東南アジアからの留学生であるが、ブルガリアから来て社会学博士をとった人もいるし、コンゴや象牙海岸から来て法学士号を取得した人もいる。イギリスやインドから来て文学部を卒業している人もいれば、慶應ビジネス・スクールでMBAを取ったフランス人もいる。しかし全学生数に対しての割合は一％にも満たない。しかもこういう貴重な人達が、日本語ができることで就職のとき歓迎されないという例も聞いている。

国際化とは外国人も日本人と同じ仲間と考えて付き合うことで、外人が日本語でできる程度の会話を英語ですることではない。「国際部」「国際センター」「国際会館」などに外国人を集めて別扱いすることではない。このやり方は国際化のように見え、実は「鎖国」の体制なのである。日本にはいまだに出島の思想があるように思えてならない。

出島方式は鎖国の知恵であって「悪」であるとは断定できないが、今の日本で取るべき政策ではあるまい。外地に出た人間が独特の世界を作って自分達のみで固まるのは、日本人に限らず、日本に住みながら日本語も覚えず日本人と交際も求めない欧米人の集団もある。租界やリトル・トウキョウ、チャイナ・タウンも出島であり、アメリカン・スクール、リセ・フランセなどの学校も一種の租界と言える。これも一種の棲み分けであり、動物の本性に備わっている反応であろう。国際化は、意識して本性を制御しなければ、できない。

日本の学校でいじめが見られ、帰国子女教育も日本化を目指すのが当然と受け取られるうちは、国際化は掛け声に終わろう。男は男らしく、女は女らしく、日本人は日本人らしくと言っているうちは駄目である。こういう役割期待はあるべき型を前提とした教育に繋がり、新しいものを産まない。

他人は自分とは当然違うという前提にたって、異質のものを進んで認めあい、人間の多様性と多種の可能性を信頼し、いまだ知られない新しい文化を創造していくことのうちに二十一世紀の日本文化が造られていく。

その文化が植民地文化にならないためには、他国の文化に対する好奇心も強くなければならぬが、同時に自国の文化、伝統に対しても同じく好奇心を持ち、関心を持っていなければならない。日本文化に自信が持てないなら、しないほうが無事なのが国際化であろう。

（まつばら　しゅういち）

「技術予測」調査を振り返って

木阪崇司
（科学技術庁科学技術政策局調査課長）

「一九九四年に、七七°K以上の臨界温度をもつ新超電導材料が実用化され、二〇〇三年には、商業用宇宙工場や日英自動通訳電話が実現し、二〇〇五年には、がん細胞を正常な細胞に変える方法が開発され、さらに二〇一一年には老人性痴呆症の予防法が開発される……」

昨年九月、科学技術庁「技術予測」調査結果を発表して以来、各方面で関心を集め、新聞雑誌等で多く取り上げられるなど大きく注目されたことについて、直接担当した責任者として嬉しくもあり感謝にたえない。

今回の「技術予測」で特筆すべきことは、何といっても、二十一世紀に入ってからと思われていた超電導研究で極めて大きなブレークスルーがあり、調査の過程ですでに予測課題が実現してしまうという予想外の事態があったことであるが、ところがよく調べてみると、一六年前の第一回目の技術予測では一九八八年と予測されており、まさにピタリと当たっていたということを発見し、改めて予測することの難しさと同時に「専門家の確かな目」というものの重要さを感じ、感心したものでもあった。

この技術予測は、単に技術課題の実現時期のみを予測するといったものではなく、その重要度や実現していくための条件、方策等を含めた幅広い政策調査であり、二千人余の専門家の意見を集約したものである。さらにこれは継続的に実施してきており、今回で四回目にあたる。専門家による技術予測の信頼性（七〇％程度）が確認できるというだけでなく、この間どのような技術課題があって、どのように技術が進展しつつあるかを見ることが可能である。たとえば、がんの克服は一六年前には三〇年後であったものが今回では一八年後と、着実に近づきつつあるなということなど、継続して実施してきたことから、技術の進展度等多くのことを読み取ることができる。

また、全体を通して基礎的な研究課題や国際協力による推進がますます重要視される傾向が強くなってきているのも今回の特徴であろう。専門家はより専門度の高い人ほど早く実現すると予測する傾向がみられるが、これは専門家としてより的確な情報を有していることのほか、研究者としての自信と期待の表れとみることもできよう。

二十一世紀には、予測した技術課題の大部分が実現するであろう。二十一世紀は極めて高度に科学技術に依存した社会であり、確実に生活は便利さを増し、情報や新交通手段で結ばれた世界はますます近くなり、病気の克服などによりますます長寿社会化するにちがいない。今後科学技術のあふれた未来社会では、人間との調和ということがいっそう重要な課題となってくる。人間の叡知が科学技術をうまく使いこなしていくことによって、明るい未来を切り開いていけるものと信じたい。

最近は未来予測ブームである。急速な技術革新、人類活動の巨大化・高度化、円高ドル安、貿易摩擦等の厳しい国際環境等も反映し、将来を見通しにくくなってきていることを背景としたものであろう。

未来予測は、逆に言いかえれば、未来を予測しつつ、同時に現在を診断するという現在予測でもあるわけで、今どういうことをやるべきかを考える手段とも言える。技術予測を重ねることによって、わが国の科学技術がこれまでどんな道筋をたどり、現在そしてこれから何をなすべきかを、大きな流れの中で見極めることに少しでもつながることを期待したい。

今回の技術予測調査を終えて、各方面より多くのご意見等も頂戴した。予測課題の選び方、表現方法に対するいっそうの明確化と工夫、回答者を日本人に限定せず、外国人研究者を含めた世界的なレベルでの技術予測の実施、技術だけにとどまらず、科学に近い領域の課題についての専門家の意見の集約等々参考になる意見が多く、実施方法等に難しい問題もあるが、少しでも改善し、より適切な今後の技術予測につながることを期待している。

報告書は、未来工学研究所より一般販売され、また、近く、英文版も発行する予定である。

（きさか　たかし）

非核国の安全保障の体系化をめざして

岸田純之助
（財）日本総合研究所会長／（財）政策科学研究所参与）

総合研究開発機構で、八七年十二月に「一九九〇年代日本の課題」という日本の進路に関する総合的な研究報告を出した。日本が世界の一二%に達する国民総生産を上げる経済大国となり、相互依存の進行する国際社会での貢献が一層強く求められるようになった段階で、改めて多角的に日本の課題を検討した報告書である。

総合研究開発機構では、この報告書のなかで初めて平和と安全保障に関する日本の寄与に関して一章を設けた。

私はこの研究計画に、研究企画委員長の役割で参加した。このなかの第九章「平和と安全保障への寄与」もまとめた。数名の専門家の参加を求め、毎月、討論を重ね、それに基づいて、四百字で約一五〇枚の最終報告書をつくった。さらに八八年一月に総合研究開発機構は、この総合報告の要約版を出した（月刊『政策研究』の創刊号）。そこに約八分の一の要約を載せた。

報告書では微妙なニュアンスを含む安全保障の課題について細かく言葉を選びながら書いたつもりである。私たちの考える平和と安全保障への寄与の問題については、できればその報告書を読んでいただきたいと思う。

それを要約したものも上述のようにすでに出ているので、ここでは私たちが報告書を作るにあたって、その基礎においた考え方についていくつかの項目を挙げて述べたい。

パックス・ルッソ・アメリカーナの終わり

第一は軍事的二極構造、つまりパックス・ルッソ・アメリカーナの終わりの時期を迎えているという認識である。

最近ほうぼうでアフター・ヘゲモニー、つまりパックス・アメリカーナ以後についての議論がなされている。軍事的、経済的に圧倒的な国力を背景にして第二次大戦後、アメリカは世界の秩序を維持する中核の国であり続けてきた。しかし様々な国際公共財を一手に引き受けてきたアメリカの覇権システムは、いまや大きく揺らいでいる。

このパックス・アメリカーナを軍事的に支えてきたのがパックス・ルッソ・アメリカーナ、つまり米ソの核兵器を中心にした軍事力による世界の階層構造の維持であった。いまでも世界の核兵器の九七%は米ソによって占有されている。世界の軍事費の五〇ないし六〇%をこの二国で支出している。

その限りでは軍事分野のパックス・ルッソ・アメリカーナは今後とも相当、長期にわたって続くと予想しないわけにいかない。しかしこの膨大な軍事負担そのものが、アメリカやソビエトの経済の停滞、つまり、国力低下の主たる要因ともなっている。

核時代に入った事実が、核大国の軍事支出をいやおうなく増大させる結果をもたらした。第二次大戦後、世界の平和は核の相互抑止によって維持されてきたといわれている。しかし相互抑止とは相手の核攻撃に対して、いつでも有効な反撃を加えられる態勢を取り続けることにほかならない。超核大国は常に臨戦態勢の軍事をもち続けていかなければならない。つまり平時の軍事支出のかたちを取れなくなったということである。

パックス・ブリタニカの時代、イギリスの軍事費は国民総生産の二%程度にすぎなかった。しかしアメリカの現在の軍事支出は国民総生産の六%前後であり、ソビエトは一〇%以上だといわれている。これは「核兵器の業（ごう）」とでも表現される現象だといわねばなるまい。

この過大な軍事負担が双方の経済発展の足かせとなっている。しばらく前まで世界最大の債権国であったアメリカは、いまや世界最大の債務国となっている。ソビエト経済の長い停滞も、過大な軍事支出が主要な一因となっていることは疑いない。だからゴルバチョフ書記長はペレストロイカの重要な課題として、核兵器の削減を取り上げる必要を感じたであろうし、歴史上初めて米ソで中距離核戦力の全廃が合意されたのも、超核大国の抱えるこの深刻な困難から抜け出すための最初の措置と位置づけてよかろう。

アメリカは自国で負担できなくなった国際公共財の分担を同盟諸国に求めている。そこで西側の同盟諸国の一員としての日本は、当然のことながら自身が負担すべき国際公共財とは何と何であり、分担すべき度合いはどの程度か、について真剣な検討を迫られることとなった。

その場合、平和時における防衛力という観点から、防衛計画の大綱を取り決め、それに基づいて防衛力の整備を進めている日本としては、超核大国が強いられている臨戦態勢の軍備のもたらした諸問題についての認識のうえにたって、それとは異なるアプローチをしなければならない。そのための、関係諸国に十分な説得力を持つ論理的な体系づくりを、自身で行っていかなければならない。

先端技術に見る変化

第二に、第一の点と関連して、国力の重要な基礎としての、新技術の開発に関して生まれている変化に留意しなければならない。

以前から各国には、軍事の分野で最先端の技術が開発されるという認識があり、軍事技術によってフロンティアの開拓を行い、そこからの波及効果（フォールアウト）によって国の技術水準を引き上げ、経済発展にも役立たせたいという考え方があった。だが、この状況は大きく変わった。

第二次大戦後、核兵器の出現とともに多くの先進国は核兵器とその運搬手段の技術に注目した。これこそが最先端の技術であり、国の技術水準が高く、高度な技術能力をもっている国でなければ、核兵器とその運搬手段はつくれないと考えてきた。しかしいまでは、これらはそれほど難しいものでないことがはっきりした。

たとえば、ソビエトも中国も、工業技術全般の水準はあまり高くない。少なくとも日本に比べると、どちらも相当遅れている。しかし双方とも大陸間弾道ミサイルをもち、その弾頭には水爆弾頭を付けている。これらの事実は、核兵器とその運搬手段の開発は、その国が決心しさえすれば、技術的、経済的に相当遅れた国でも十分に可能であることを示している。一九七四年のインドの地下核実験も、この点でのさらに新たな証拠を一つ付け加えたものといってよかろう。

第二次大戦後、核による世界秩序のピラミッド構造が長く続けられてきたのは、核兵器の保有が、技術的にも経済的にも容易でないとの認識があったからであった。だから核保有国は政治大国となることもできた。決心しさえすれば、どこの国でももてる程度のものだ、ということ

がわかると、核保有の政治的な価値もそれに応じて下落することになる。

一方で原子力の平和利用が進んでいる。日本でいえば、毎年の設備利用率は絶えず改善されており、いまでは七九％（一九八七年）という世界で最も優れた設備利用率を上げる国になった。

日本と肩を並べているのは西ドイツ、スウェーデンであり、核保有諸国の設備利用率はこれよりずっと低い。つまり技術のなかで最先端にあるとされてきた核と、その運搬手段の技術は、いまやその神秘性を失ってしまっている。

それと関連し、軍事分野の最先端の技術は、いまや収穫逓減の時代に入ったということにも気づく。超核大国は双方とも核兵器体系の性能向上にしのぎを削っている。相手の動きに瞬時に即応して発射でき、一万キロメートルを飛んで目標地点に到達し、数十メートルの誤差で核弾頭を爆発させることができるような、高精度の核兵器体系がつくられるようになった。

しかしこのような極端に高度化し、精密化した核兵器体系の技術は、それが一般の市民生活のなかに役に立つ技術として波及していくのには、あまりにコストが高すぎる。大量の資源と人材を使っているにも拘らず、波及効果やフォールアウトという点での収穫は、急速に減少している。

全米科学財団の資料によれば、アメリカで政府の支出する軍事分野の研究開発費を受け取っている研究者は、四百万人にのぼる科学者、技術者のうち、三七・五％である。完全に軍事技術の開発だけに従事している研究者が一三・九％を占めるという。これらの人々が超核大国の軍・産・政複合体の中で、あまり有効でない開発課題に取り組んでいることになるのである。

しかも一方で非核保有諸国の経済発展、工業発展、技術発展の事実がある。

円高の影響もあって、いまでは日本は一人当たり国民総生産では世界で最も高い国になった。しかも国民総生産当たりの研究開発費は一九八六年で二・七五％である。日本はいまでは研究開発費の支出でも、一人当たりでは世界最大級の国になっているということである。しかもそれらの支出がもっぱら民需中心の技術開発に割り当てられている。多くの優秀な人材が軍事開発に吸収されている超核大国よりははるかに有利な立場にあることが明瞭である。

それに第三次産業革命と呼ばれる新たな技術革新期に入って、先端技術の多様化が進行している。軍事関連の分野だけに最先端の技術があるのではない状況になっている。

豊かな社会になって、技術を受け取る側の人々のニーズも多様化している。それも先端技術の多様化の要因となる。

かつては優秀な人材を一カ所に集めて、集中的な技術開発を行うことが役に立った。しかしいまではできるだけ広い範囲に人材が分散し、そこで多様なアイデアをもとに開発を進めるほうがずっと有効な技術開発ができる状況になった。

つまり、軍事技術という最先端技術の開発に夢を託する時代はすでに過ぎ去ったのである。

一九八七年二月、レーガン大統領は競争力強化の法案を議会に提案するに際し、相変わらず、アメリカの競争力の強化のために軍事、宇宙分野の技術開発に相当なウエートを置くことを強調した。

しかし時代は大きく変わっていることを知らねばならない。日本の民需技術の開発にむしろアメリカの軍部は注目し、日本の汎用技術による製品を多くの兵器で採用しているのが現実なのである。

安全保障の変容

結局第三に、国の安全保障は、軍事力という国力のなかのほんの一つの要素だけで賄われるのではなく、総合的な国力の充実が安全保障の確保のために不可欠であることが、ますますはっきりしてきたということである。

総合的な国力の評価については、古くは国際政治学者のハンス・モーゲンソーが挙げた九つの要素がある。地理的条件、天然資源、工業力、軍備、人口、国民性、国民の士気、外交の質、政府の質である。

これらを基にわが国でも経済企画庁の委託によって、日本総合研究所が一九八六年に行った日本の総合国力についての報告がある。ここでは国力の構成要素として、一、国際貢献能力、二、生存能力、三、強制力、の三つに分けて経済力、金融力、科学技術力、財政力、対外活動への合意、国際社会での活動能力、地理、人口、資源力、防衛力、国民の意識、同盟友好関係、戦略物資・技術、外交力などを挙げている。

私もかつて『交渉力の研究』という著書（高瀬昭治との共著）のなかで「軍事力、集団防衛体制など古くからの交渉力の要素」に始まり、「交渉のノウハウ、交渉技術などの蓄積度」に至る一一の項目を挙げて、国の交渉力を構成する要素を整理して論じたことがある。交渉力とはその国のもっている安全保障能力そのものにほかならない。

これらの各要素のなかの一つだけを重視し、他の要素を無視することは避けなければならない。変化する情勢にうまく対処していくために、多くの国力の構成要素のなかから適切に選び、効果的に組み合わせて安全保障力を強化することが大切である。軍事力に関していえば、同じくモーゲンソーが指摘しているとおり「過去に決定的な役割を果たしたある力の要素を永続するものと見なし、ほとんどの力の要素が免れることのできない動的な変化を見落としてしまう」という誤りを犯してはならないのである。

いまでは安全保障を軍事問題で置き換えるわけにはいかなくなっている。

安全保障政策に変化をもたらした要因として、第一には核兵器という大量破壊兵器の出現と、その飽和が挙げられる。そのために軍事力は問題解決の効果的な手段であるよりは、むしろ事態を深刻にする可能性をもつようになった。

第二には、豊かさの増大、国民の生活水準の向上が挙げられる。生活が豊かになると、戦争や破壊により失うものが増えてくる。人々はその豊かさを失う危険を冒すことに気が進まなくなる。

第三には国や地域の間の相互依存の度合いがますます強まってきている現実が挙げられる。今日の国際社会にあっては、共存共生の立場を離れて国家の存立はありえなくなった。

第四に、国際社会で「日常性」が果たす役割がますます大きくなっている。国際社会の一員として、国際社会のコミュニティのなかに溶け込み、お互いに仲間として受け入れられるようにするという日常的な努力が、非常時とか、有事の到来を遠ざける手段として重要性を増している。

第五に、人類が当面する問題がますます多様化し、複雑さを増してきた事実が挙げられる。先進諸国には国内に「先進社会の諸問題」と呼ばれる様々な難問がある。産業の発展が引き起こした環境・公害問題、大都市の犯罪、交通問題、雇用不安、さらには長寿化の進行など、社会を不安定にする要因が増えている。過激派によるテロ、ハイジャック、あるいは国際誘拐事件など、新しいタイプの暴力も減らない。

豊かさを増した社会ではこれらの問題が単独に現れるのではなく、絡み合った複雑な複数の問題群として現れる。とすれば、安全保障も一つの問題だけへの対応でなく、それぞれが複雑に絡み合っている諸問題に対して、全体としてまとまった複合的な政策体系を練り上げるよう工夫しなければならない。つまりは総合安全保障の体系化が不可欠なのである。

総合安全保障という言葉は一九七〇年代の終わりごろから多くの専門家によって取り上げられてきた。大平内閣が組織した研究グループも、総合安全保障という考え方に基づいた報告書を作っている。その後を受けて中曽根政権時代の、「国際国家日本の総合安全保障政策」という平和問題研究会の報告書でも、大平内閣の総合安全保障構想を基本にしながら、議論を展開している。

日本の安全保障にとって総合安全保障という考え方が基本にならなければならない点では、多くの人々が一致しているといえる。

「西側」の意味

第四は「西側の一員」という意味についてである。

世界の歴史、人類の将来への貢献で、重要な役割を演じている国家群は、現実には、いわゆる西側の国々、あるいは自由国家群である。具体的には経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）に所属している二四の国を中心にした先進諸国群が世界の中心になっている。

このなかで特に中核の国としての役割を担っているのが、毎年、主要先進国首脳会議（サミット）に参加している国々である。Ｇ５ないし７という名前で呼ばれる五カ国蔵相会議、七カ国蔵相会議というのも、世界の将来に最も大きな責任をもち、しかもその責任を果たす能力をもった国家群の話し合いにほかならない。

サミットの七カ国で世界総生産の五五％を占めている（一九八〇年代前半）。ＯＥＣＤ諸国は、世界総生産のおおよそ六三％を占めている。これらが中心になった構造が、私のもつ世界地図のかたちである。

周辺には五つの国家群がある。一つはソ連圏諸国であり、これらの国は世界のおおよそ一八％の国民総生産を上げている。二つ目は新興工業諸国である。現在よくいわれる韓国、台湾、香港、シンガポール、メキシコ、ブラジルといった国を合計すれば、世界総生産の四％になる。

もう一つは中国である。中国は一一億近い人口を擁し、世界総生産の五％程度を挙げている。

四つ目の国家群が資源をもつ発展途上国であり、五つ目は最も遅れた最貧諸国である。この両方を併せて世界総生産の一一％を占めている（数字は経済企画庁編「二〇〇〇年の日本」による）。

この構造イメージの示すものは「西側」とは、必ずしも「東側」に対するものでなく世界の将来に対して応分の貢献のできる国家群、つまり「北側」の意味合いを強く持っているということである。

それに、「アジア諸国は共通の敵をもっていない」（キッシンジャー）という現実がある。ソビエトだけが潜在敵国なのではなく、多くの国々にとっては日本も脅威の対象となっている。中国を恐れている国も少なくない。安全保障の問題を考える際、東対西という単純な色分けで政策を考えるのは妥当だといえない。

北側の一員といった意味をより多くもたせた、平和と安全保障への貢献の道を探ることが、日本の重要な課題だと理解しなければなるまい。

ＧＮＰ比一％枠の重要性

日本は東アジアの外縁に位置する島国である。海を挟んでシベリア、朝鮮半島、中国大陸と接している。東は太平洋を隔ててアメリカと向かい合っている。アメリカの目から見れば、ソビエトの進出を抑える重要な場所にある。しかも日本列島はアジア地域に万一、事件が起きた場合には、戦術的な拠点の役割も果たすことになる。

アメリカの対ソ戦略の観点でいえば、

日米安保体制の下で日本が果たすべき軍事的な役割が相当大きく浮かび上がってくるだろう。しかしそれは日本の国民にとっては戦争への巻き込まれの懸念につながる。

日本は世界の〇・三%の土地に世界の二・五%の人間が住み、そこで世界の一二%にものぼる盛んな経済活動を行っている。軍事攻撃に対して極めてぜい弱な構造である。日本はもともと軍事力のなじまない国なのである。

だから日本が第二次大戦後、軍事力への支出をできるだけ低く抑えてきたのは、日本の安全保障にとっては極めて賢明な選択だった。そこで、第五に、「GNP一%枠」の重要性を指摘したい。

それに、日本はGNP一%の枠内で、現在すでに、駆逐艦保有率では米第七艦隊の二倍、対潜作戦用航空機では三倍、防空用戦闘機については、アメリカの本土防空用保有機数とほぼ同数という高率に達している（米国防総省の議会への報告書「共同防衛への同盟国の貢献度」による）。つまり一%の枠内でも日本の軍事力は相当、強大なのである。

この日本の軍事力の水準は南北両朝鮮の防衛費合計はもちろん、ASEAN六カ国の総額をも大幅に上回る金額である。東アジアでは中国に次ぐ強大な軍事力をもっていることになる。

一%には軍事的な合理性はないかもしれない。しかしわが国の安全保障政策の基本姿勢を内外に示す象徴的な数字として、重要な役割を果たしてきたことを見落としてはなるまい。「軍事大国にならない」という言葉は、歴代の首相が言い続けてきた表現である。その意思が客観的に証明される数字であったと考えなければならない。

軍事力の規模について考える際には、国民総生産比の数字だけでなく、ほかに二つの数字を考慮する必要がある。

一つは絶対額である。円高を計算に入れると、日本の軍事費は核保有のイギリス、フランス、また直接に東側諸国と対峙している西ドイツの軍事費と肩を並べる水準にある。すでに、アメリカ、ソビエト、中国に次いで大きな軍事支出を行う国になっている。

もう一つ考慮しなければならない数字は、軍事支出の増加のテンポである。この点では日本は西側諸国のなかで、圧倒的に大きな伸び率の国である。

米国防総省の「共同防衛への同盟国の貢献度」によれば、一九七一年から八四年までの日本の実質の防衛支出の伸び率は一二〇%である。それに次ぐ先進国ではフランスがくるが、四五%にすぎない。西ドイツが二八%、イギリスは一六%、アメリカは一二%である。日本の伸び率は年平均約七%ということになる。アジア諸国が警戒心を抱いても不思議はないといえる。

周知のように日本の経済成長のテンポは、他の先進諸国よりは高めである。その状況が続く限り、仮に防衛費の伸びを国民総生産の伸び率以内に抑える政策、つまり一%枠以内にとどめる政策を取り続けるとしても、西側同盟諸国に対しては十分に日本の防衛努力に対して説得力のもつ説明ができ、またアジア諸国に対しては、軍事大国にならないことを示すものとして、この枠の存在を有効に示し続けることができるはずだと思う。

非核国の安全保障のあり方

第六に、もっと基本的に重要なのは、非核国の安全保障体系は、非核国自身が自分で作り上げなければならない、ということである。

核兵器出現以降の核保有国の戦略は、非核兵器国の安全保障はいかにあるべきかについて、あまり説得力をもたなかったと私は考えている。

核保有の超大国の立場でいえば、核の傘つまり核抑止力が基本であり、非核保有の同盟諸国の安全保障も、その傘の下で核大国に協力し続けることによって確保されるという説明ができるだろう。

しかし、核の傘には二つの機能がある。たしかに核の傘は同盟諸国を、核攻撃から守るための、核抑止力による安全保障方策である。その基盤には米ソの相互抑止の体制があるから、より正確にいえば、自陣営の超核大国の核の傘のほかに、米ソの相互抑止による二重の核の傘が、地球上のすべての国にかかっているともいえる。ただ、この核の傘の信頼性について、非核保有の国々が常に疑念を抱き続けてきたことも、またたしかである。

しかも一方で、この核の傘には安全保障のほかにもう一つ政治的な意味がある。それは国家間の階層秩序、傘をかける側と傘をかけてもらう側との上下関係を固定化するという機能をもっている。

核拡散防止条約をはじめ、米ソが結んできた核軍備管理の様々な条約には、この核の傘による階層秩序の固定化を条約化したという意味もある。

日本は経済力では、アメリカの強力な競争相手国としての地位を占めるようになった。まさにその事実のために、政治的にはますますアメリカに対して立場を弱めている感が強い。それは核の傘のもっている上述のもう一つの性格のゆえともいえそうである。

これまで非核保有諸国は、自分ではコントロールできない超大国の核を計算に入れた、不完全な安全保障しか構想できなかった。非核保有国は、核兵器を頂点とする軍事力のバランスに力点を置いた核安全保障という従来の、いわば部分的な安全保障ではなく、より包括的な非核国の総合安全保障というシステムを自身で練り上げなければなるまい。

これまで提案されてきた戦略構想は、そのほとんどが核兵器国の作り上げたものである。非核国の軍事専門家も、これらの議論を基礎に置いてきた。しかしそこから独立した、非核保有国にふさわし

い自前の安全保障の総合的な構想が求められる段階にきている。

総合安全保障の核心

そこで問題は、総合安全保障政策の基本になる考え方は何かということになる。

実は日本の総合安全保障構想に対しては、少なからぬ専門家からの批判がある。これは日本の安保〝ただ乗り〟を正当化するための言い逃れにすぎないとの厳しい見方もアメリカにはある。軍事的な弱さを隠すための表現にすぎないという批判もある。

そうした批判にも応えられるよう、総合安全保障という考え方を、普遍性があり、もっと説得力をもったものに練り上げていくという使命が日本に課されている。私たちの作った報告もそのための一つの試みであり、さらにこの Integrated Strategy for National Security と呼ぶべき総合安全保障体系の、いっそうの成熟を目指さなければならないと考えている。その基本として、二つの点を挙げておきたい。

一つは、安全保障のためには様々な要素があり、それらの要素をうまく組み合わせて、安全保障の確保を有効にしていくことが求められるのだが、「軍事力が表面に出てこなくても済む条件を作り出す方策」という考え方で、経済交流、経済協力、技術交流、外交交渉、人材交流など、総合安全保障に関与するそれぞれの要素を使うようにしなければならないということである。

第二に指摘したいのは、生命体の自己組織化（Self Organization）と表現されている機能と同じものを、総合安全保障の政策のなかに取り入れていく発想が重要だということである。これを私たちは、生命体の自己組織化能力になぞらえて、「可変的な国際環境との相互作用の過程で絶えず学び、内容を充実していくシステム」と表現した。

総合安全保障を説明する際に、「広がり」、「余裕」、「揺れ」といった言葉が使われ、また「日常性」、「情報収集」、「交渉」など、外部との不断の接触、相互作用に関心をもつシステムであることを指摘したのもそのような認識があったからである。

私たちはいま第三次産業革命期にあると「一九九〇年代日本の課題」報告書のほうぼうで指摘している。そこには、科学技術の開発にも、様々な社会の問題への取り組みにも、生命体の機能に関心をもつことが求められる時代という認識がある。

生命体では、自律神経によってそれぞれの部分がその都度、適切な対応を取っている。それが生命体の安全を支えている。脳の指令によって行動を決定する部分はわずかであり、大部分がそれぞれの場所にある自律神経に基づく行動で賄われている。安全保障もそうであり、将来の社会システムの安全性の確保も、またそのような発想を取らなければならない。

総合安全保障も、この生命体の動きからより多くを学び取るよう今後とも努めていかなければならない。「総合」の核心は、そこにある。その理解を基本に据えた論理のいっそうの展開を心掛けたい、と考えている。

（きしだ　じゅんのすけ）

教育における連続と非連続

木田　宏
（独協学園理事長）

明治以来の絶えざる改革と改善

中曽根首相が熱心に提唱して三カ年の審議が続けられた臨時教育審議会は、四次にわたる答申を提出して、昨年八月に解散した。答申を受けた文部省は、新年度の予算においても既にその実現に取り組みを始めているが、なお、その実行を促進するため、総理の下に新たな審議会を設けることも予定されたと報ぜられている。そこでもまた、教育改革の論議が続けられることであろう。

臨時教育審議会の発足当初には、「戦後教育の改革」が行われると報道され、また、どのようにそれが行われるかについて、多くの関心が寄せられた。新聞は連日のように大見出しで審議会の動向を報道した。その熱気は、しかし、答申が行われる毎に逐次低下していったようである。基本的には熱気が冷めたということであろうが、数多く提示された答申の内容が、目をそばだてるような「改革案」ではなくて、個別の事項毎の「改善案」が並んだことによるところも少なくあるまい。

そこで、何が教育改革であるか、これまでの教育改革で何がどのようになったかについて、考えておくこととしよう。明治以来の教育発展の経緯を考えてみると、そこには、絶えざる教育改革と改善が行われている。何を改革と言い、何を改善と言うかは、見る人の判断によるであろう。ここでは、発想の転換を伴う大きな改善を改革と言うことにしておく。

戦後における抜本的な教育改革

さて、戦後の教育改革が教育改革の名に相応しい大きな改革であったことは、異論のないところであろう。従来の学校制度が大幅に改められて、いわゆる六三制と言われる新学制が実施された。国民学校は小学校と名称も改め、旧制の中学

校、高等女学校、実業学校などは、新制の中学校、高等学校に、旧制の高等専門学校、大学は、新制の大学に切り換えられた。そして義務教育の年限は九年に延長され、各学校を通じて男女共学が奨励された。

地方の教育行政を担当する行政機関として、教育委員会が創設された。また、教育制度の基本に関わることは、すべて法律で規定されることになった。従来は、一部の例外を除いて、ほとんど勅令で教育制度が定められていたのであるから、これまた、大きな変革であると言って差し支えない。否、その点から言えば、憲法第二十六条に教育に関する規定が設けられたことも、忘れてはならない。旧憲法には教育の規定がなかったからである。

そればかりではなく、その憲法の規定は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」と、教育を受けることが国民の権利であることをまず謳って、就学の義務はその後に規定したのである。

また、この憲法によって示された「民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする……この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである」（教育基本法前文）との、教育立国の大理想に向けて、教育基本法が制定され、戦後教育の目的その他の基本的な理念が明らかにされたことも、注目に値する。

この戦後の教育改革が、その理念および制度の両面にわたって極めて抜本的なものであり、戦前の教育制度に対する全面的な否定であるかの如く国民に受け取られたことは無理もないであろう。明治の新政府が、それ以前の幕藩体制のもとでの教育制度や寺子屋、塾の庶民教育に代えて、近代国家としての教育制度を導入したことに匹敵する大規模な教育改革であるとして、明治の改革が第一の改革、戦後の改革が第二の改革と考えられる所以である。いずれも、それ以前の教育の否定であり、改革の名に相応しいものと考えられたのである。

戦後の学制改革もまた戦前の連続的発展

それでは、果たして戦後の改革は、戦前の教育制度の否定であったと言えるのであろうか。

国民学校は小学校に変わり、各種の中等学校は中学校と高等学校に整理された。そしてまた、いろいろな高等専門学校は大学あるいは短大に切り換えられた。確かに学校の名称や制度は改まった。しかし、それは戦前の制度の否定と言うよりは、その連続的な発展の線上にあったと言うべきものである。

それというのも、明治以来の学校制度の発達のなかに、その方向が示されていたからである。

明治以来の学校教育の普及に伴い、小学校の就業年限は三年から六年、八年になり、発足の事情に応じて別々の勅令で設けられてきた中学校、高等女学校、実業学校は、昭和十八年に至って、中等学校令に一体のものとして規定された。師範学校もまた、同じ年、専門学校と並ぶ学校として格上げされている。旧制の高等学校が他の専門学校と異なった特別の地位を与えられていることには、早くから批判の声が上がり、専門学校として扱われていた私立の大学にも、既に大正七年には国立に並ぶ大学としての地位が与えられることになった。

このように、制度の普及に伴い学校制度が整備され、複線型から単線型へと統合されていくのは、自然の連続的な発展と言うべきものであろう。戦後の改革で、旧制の専門学校を新制大学に統合したのも、大幅な改革であったとは言え、旧帝国大学を格下げした点を除いては、連続的な発展の方向に沿ったものと考えられる。

義務就学の年限が延長されたことも、男女の共学が実現されたことも、戦前の教育が遂に達成できなかったものであり、戦後の最も顕著な改革に挙げられるべきものであるが、これとても、連続的な発展の流れに逆らったというものではない。

このように、戦後の学校制度の改革は、まことに大きな改革ではあったが、本質的に見て、戦前の制度の否定ではなく、その連続的な発展であったのである。

戦後教育の改革理念

これに対して、戦後教育の改革理念には、戦前の理念を否定しようとするものが少なくない。

憲法が示した「教育は国民の権利である」とする考え方は、戦前、教育を三大義務の一つと考えてきたのとは、正反対の考え方である。

戦前の教育が、すべて教育は「国の責任」であり、「国の事務」であって、国が公共団体をして学校を作らしめ、私人には、学校を特許して、国の教育を行わしめる。公立の図書館や博物館もまた国の通俗教育の施設であって、そこには国の公務員を配置して、国が監督する。国民は国の教育の恩恵を受け、また、教育を受ける義務があるというそうした発想は、戦後の教育改革によって否定され、教育は国民の権利とする発想に切り換えられることになった。

戦後、教育改革の方向を示唆するために派遣されてきた米国教育使節団は、その報告書において、次のような指摘を行っている。

「日本の教育制度とカリキュラムは、……大衆と少数の特権階級とに対して、別々な型の教育を用意して、高度に中央集権化された十九世紀の型に基づいたものであった。」

「それは教授の各水準において一定量の知識があるものと断定し、生徒の能力や関心の相違を無視する傾きがあった。……どの程度に標準ならびに画一が確保されるかということが、能率の尺度であった。……」

戦後の教育改革において、これらの点を改めようとする改革案が提案されたことは言うまでもない。

教育は、国民の主体的な営みであり、国は国民のその権利を尊重しなければならない。子供の教育責任は親にあり、地域の教育責任は地域住民にある。教育行政は、民意の反映、地方自治、私学自治の考え方で運用されなければならない。ここには、教育理念についての明確な非連続がある。ここから、同じ学校教育であっても、その教育指導について違いが出てくることは言うまでもない。

教育委員会制度の創設がそれであり、教科書の検定や採択の地方委譲、PTAの導入などがそうである。高等学校にも、小中学校と同様に特殊学級が置かれるとした規定が、学校教育法の制定当初から掲げられているのも(学校教育法第七十五条)、そうした考え方の現れにほかならない。

理念と現実の齟齬

しかし、このような理念についての大きな変革は、それによって法律が制定され、制度の運営が行われても、なかなか円滑に実現されるとは限らない。制度の改革にもかかわらず、従来の考え方で運用される場合が少なくないのである。以下そのいくつかの事例について述べてみることにする。

まず、教育委員会制度の導入である。明治以来国の責任において教育の振興を図ってきた為政者にとって、市町村の末端にまで教育委員会を置いて、それに教育行政の全責任を持たせるという教育委員会制度は、「日本の教育の分断政策」であると考えられた(田中耕太郎『文部時報』昭和二十一年四月号)。この占領政策の落とし子は、独立の回復とともに、見直されるべきものとの理解が広まっていた。

政府自体が市町村委員会の設置を引き延ばそうとしたことは紛れもない事実であるし、昭和二十七年に思いがけない経緯から教育委員会の全面設置が行われても、教育行政における「民意の反映、地方分権化、教育の自主性の確保」という制度の趣旨は、なかなか一般国民の身についたものとはならなかったのである。

委員の選挙制度が、民意の反映ではなくて特定集団の利益になったり、教育の自主性を確保するという行政委員会制度の趣旨が理解されなくて、委員に選任されても、その職責を理解していない向きが少なくないという状況が一般であった。

昭和三十一年には、わが国の実情に即して、制度の趣旨が生きるように改正が行われたが、今日なお、教育委員会制度の活性化が問題にされるのは、理念の変革が容易には実践され得ないことを示すものである。

同様のことは、地方自治、大学自治、私学自治といった理念の実践についても、指摘できる。これらの理念は、関係者の広い理解とそれに基づく長い間の努力の積み重ねによってのみ築かれるものであり、法制度の改革によって即座に改まり得るものではない。

学校教育の考え方についても同様に、理念と現実の齟齬が起こっている。

米国教育使節団の報告書が、「下級中学校の後に、無月謝で希望者は誰でも入学できる三年制の上級中学校を設けることを薦める」と勧告したものが、今日の高等学校である。

当時の担当官によれば、高等学校は「門戸開放の学校であり、……義務教育の次の段階、これまでの国民学校高等科と同じでさえある」と解説されているが（『新制高等学校の制度と教育』大照 完）、当初の高等学校は、米国の高等学校にならって、中学を卒業した者が希望すれば誰でも無月謝で入れるものと観念されたに違いない。

誰でも等しく高等学校教育を受ける権利があるから、その能力に応じて、障害のある生徒に対して、特殊学級を設けるということになり、「小学校、中学校、高等学校には、次の各号の一に該当する児童および生徒のために、特殊学級を置くことができる」との規定が、学校教育法第七十五条に、法律制定当初から設けられたと解されるのである。そして、この考え方こそ、「すべて国民は、……その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と規定された憲法第二十六条の法理に叶うものであろう。

大衆化をめざす高等教育の中に残る旧来の意識

しかし、現実に行われてきた高等学校の運営は、旧制度の教育理念に留まっていたがごとくである。

占領時代には、高等学校は希望者全員が入学できることを理想とし、志願者が定員を超過する場合にのみ入学者選抜が認められると指導されてきたが、現実は旧制の中学校や高等女学校と同じ選ばれた者の学校として意識され、次第に「高等学校教育を受けるに足る資質と能力を判定する」ため、志願者が定員を超過すると否とにかかわらず、学力検査を行って、入学者を選抜すべきことが制度上も認められたのである。（昭和三十八年学校教育法施行規則の一部改正及び初等中等教育局長通達）。

このように高校を一定の資質を有する者の学校と考えるなら、それに合わなくてもなお進学を希望する者のために、教育の機会を別に提供することが、憲法第二十六条の法意であろうが、そのような意見は、当局や高校教育の関係者の側からは、遂に生まれることがなかったのである。

その間、経済社会の発展とともに、すべての青年が高校へ進学するようになった。その進学者の増大を私立の高校が受け止めるという現象も顕著になってきた。無月謝で高校教育をという米国教育使節団の指導理念とは、逆の現象が広がったと言えるであろう。

戦後改革の理念は定着しないまま、旧来の意識で高校教育を考えているところに、中学卒業者のほとんど全員が進学していくのであるから、教育の歪みが年とともに大きくなり、入学選抜の歪みも増大する。荒れる中学が広がり、高校の中途退学が多くなってくるのもやむを得ない仕儀と言うべきである。

もちろん、進学者の増大という事実に押されて、当局も高校を増設し、教育内容の多様化を進め、入学者の選抜についても新たな対応を提示する（昭和五十九年七月）など、改善の措置は講ぜられてきた。しかし、教育を見る国民の意識、わけても当事者や指導者層の意識は戦前からの連続であった。戦後の学制改革にもかかわらず、義務教育が大衆教育であり、高校以上の教育は「少数者のための特別の教育」であるという旧来の意識が残ったまま、普遍的な高校教育や大学の大衆化を迎えてしまった。

旧高等専門学校を切り換えた新制大学

についても、勧告した米国側と、受け止めたわが国の大学関係者の間に、大学に対する理解の違いがあったであろう。

先方は、アメリカの現実に立って大衆化した大学を考えているのに、日本側の多くは、過去のイメージのまま、大学をエリートのための最高学府であると考えたことが伝えられている。今日、大衆化の現実を前にして、大学教育に数々の問題が生まれているのはそのことに由来する。わけても、大学院教育の体制が整っていないこと、また、大学院の教育・研究に対する一般の理解が得難いこと、ここに、真のエリート教育を妨げる大きな支障があるのである。

ライシャワー博士の占領政策触媒論

以上に述べた二、三の事例からもうかがえるように、戦後の教育発展を振り返ってみると、そこに連続の相と非連続の相とがあり、連続の側面に属することについては、順調な発展拡充があったのに対して、非連続の相、すなわち考え方の切り換えを要することについては、十分な定着が進んでいないことが指摘できるのである。

むしろ、指導理念もまた連続であったと言えるのであって、過去の現実から生まれたこの指導理念と連続的な発展を遂げてきた今日の現実との間に、大きな開きが生じているところに、今日の教育改革が取り組まなければならないさまざまな問題が生まれたのである。

臨時教育審議会は、戦後四十年の間に、「教育の機会均等の理念の下に、教育の著しい普及、量的拡大と教育水準の維持向上が図られた」としながら、今日の問題点として、まず第一に、「戦後改革で強調された人格の完成や個性の尊重、自由の理念などが、必ずしも十分に定着していない面を残していること」を挙げている。次いで、「教育が画一的になり、極端に形式的な平等が主張される」、「大学教育が個性的でなく、教育・研究には国際的に評価されるものが多くない」、「学歴偏重の社会的風潮」、「教育行政が画一的、硬直的」、「教職員団体の政治的闘争や教育内容への不当な介入」などがあって、「学校教育がその社会的使命を十分果たし得ない」と指摘している（第四次答申）。

これらの問題点は、教職員団体の問題を除けば、おおよそ、米国教育使節団の指摘した問題点と同様である。このことは、戦後の教育改革が何であったかという問題を改めて考えさせるのである。

エドウィン・ライシャワー博士は、"The Allied Occupation : Catalyst Not Creator."という短文のなかで、「今日の日本があるのは、占領の施策というよりも、日本人の力量と過去の経験、それに世界情勢の然らしめる所である」と、占領政策の触媒論を述べ、「高校、大学の驚くべき進学率の上昇は、戦後教育による大きな変化であるが、それは、教育における能力主義を高めようとした戦前からの趨勢の結果であって、占領当局の凡そ予想し得なかったものであった」と回顧している（"Japan Examined", Edited by Harry Wray and Hilary Conroy, University of Hawaii Press, 1983）。

臨時教育審議会の指摘した問題点が、戦後改革のそれと同じであることは、このライシャワー博士の触媒論を裏打ちするものにほかならない。

今日の問題点もまた、日本人自身の教育が生み出したものであり、連続的に発展をしてきた教育の普及発展が、経済社会の大きな発達と相俟って、社会の生活基盤を変貌させ、旧来の指導理念がこの社会的な現実とさまざまな齟齬を来しているというのが問題の本質であろう。それゆえ、戦後の教育改革を是正して、元に戻せばよいというものではなく、今日の社会発展の現実に立ち、将来の向かうべき方向を展望して、必要な指導理念の確立を図らなければならないのである。

制度改革以前に求められる発想の転換

臨時教育審議会は、こうした時代の進展に対応し得る教育改革の基本的な考え方として、「個性重視の原則」を最も基本的なものとし、「生涯学習体系への移行」

と「国際化ならびに情報化への対応」を大きな政策目標としている。

個性重視の原則は、従来、一斉主義、画一主義の原則で、できるだけ多くの国民の知的水準を引き上げようとしてきた指導理念を改めようとするものである。一斉主義の指導理念は、江戸時代から広がっていた平等を求める市民意識に適合して、国民教育の水準の向上に大きな効果を発揮した。また、効率を追求する産業社会の要請にもよく適合した。

しかし、国民の大多数がある教育水準に達してしまえば、個人に着目した個別指導に指導理念を転換しなければ、より一層の知的向上を図ることはできなくなる。産業社会の要請もまた、効率を追求する大量生産から、個別の需要に応える多品種、高質の少量生産に変化している。それゆえ、今こそ、一斉主義から個性重視の原則に、教育施策全般を通じる指導理念を切り換えなければならないのである。

生涯学習体系への移行もまた、国民生活の変貌に応えるものである。技術の発展に伴う産業構造、就業構造の変化、自由時間の増大、高齢化の進展などの社会変化は、従来の生活パターン、すなわち、年少期の教育、就労、高齢期の余暇という生活サイクルの維持を困難にしようとしている。就労後も絶えず学習に努めなければ、職業に必要な新しい知識・技術を身につけることができず、高齢期も学習を続けて社会参加の道を開かなければ、壮年期の労働負担が重くなり過ぎるのである。

教育の課題は、年少期の学校教育のみではなくなり、生涯を通じて生活とともにある学習という課題となっている。ここでもまた、教育に対する考え方、教育理念の転換が求められているのである。

国際化ならびに情報化への対応もまた、経済社会の発達変化に伴うものであることは言うまでもない。人間の生活能力を養うのが教育の課題であるから、社会の変化発達についての対応が求められてくるのは当然であり、これらの「変化への対応」が今次答申の重要な内容となっていることも首肯できるところである。過去の社会から生まれた教育理念のみによって、将来の社会に生きる人間の教育をすべて律することは、到底できることではない。

このように今次教育改革の基本的な課題を考えてみると、最も必要なことは、理念の転換であることが指摘できる。制度改革より以前に、発想の転換が求められているのである。教育を国民の権利とする憲法の法意をはじめ、戦後の改革で非連続なるがゆえにいまだ定着することのなかった考え方を含めて、新しい事態に対応できる指導理念を確立し、国家における教育の位置付けを明確にして、国民生活における教育学習のあり方を改革しなければならないのである。

これが決して容易な課題でないことは、上述の経緯からも明らかであろう。しかし、この非連続を自らのものとすることこそ、真の教育改革であり、わが国の将来を築くものと考えるのである。

（きだ　ひろし）

ハイテクノロジーの展望と社会システムへの影響

石井威望（東京大学工学部教授）

日本で言ういわゆる〝ハイテクノロジー〟とは、エレクトロニクスとかバイオテクノロジーとか新素材とかいうところをおおよそ指しております。もっと広く考えますと、軍事技術、宇宙技術、海洋関係の技術とか、ほかにもいろいろあるわけですが、こうしたものは日本の場合にはあまり重要視されておりません。

ロボットと環境

まず、ロボットの話から始めたいと思います。ロボットと言いますと、昔あったいわゆる〝からくり〟、たとえばゼンマイじかけで動く人形なども、広い意味ではロボットと言うのかもしれません。しかし、今日ロボットと言っているのは、知能ロボットのことで、ソフトウェアが十分入っているということが前提になっています。

ところでロボットで問題になることは、どのような環境で動くかということです。最近、通産省などで、極限ロボットというのを言っております。宇宙空間や原子炉の中といった極限状態では、環境自体を整備するわけにいかない。工場の中なら、床を平らにして、ロボットをタイヤで移動させることが簡単にできますけれども、今申し上げたような極限状態ではそうした環境整備はできません。ですから、どのような環境で動かすのかという点が、ロボットを考えるとき非常に重要になります。

実際、環境がどのくらい厳しいかに関するグレードがあります。シビアリティー・ファクター（severity factor, 過酷係数）と呼んでいますが、現在、最も厳しいのが、宇宙空間や深海です。これに対して、最も厳しくないのが実験室の中です。たとえば大学の研究室で成功してから、自動車に乗せるということになると、だいたい一〇倍くらいシビアリティーが違います。自動車の上に乗せるということは結構大変で、温度変化や振動がある、ホコリがある、あるいは、排気ガスに腐食性のものが入っているといったことがあります。しかも、何万時間もの動作が保証されなければならないわけです。飛行機の上ですとさらにその一〇倍くらい厳しくなり、宇宙とか深海になると、実験室の一千倍くらい違います。現在のロボットはシビアリティー・ファクターが一〇程度のところまでいっていると言えるのではないかと思います。百程度のところをようやく始めようという段階です。これが宇宙になると一千倍ですから、かなり大変なことになります。

しかし、宇宙ロケットなどは一千倍のシビアリティー・ファクターをクリアしているわけで、宇宙軍事用、航空宇宙用の部品といったものは民生用の部品とは全然違うことになります。このように、

ロボットを考える時はいったいどこで使うのかということがポイントですが、それからいうといわゆる日本のハイテクというのは、かなり良好な環境で使うものになっております。

一般の人はロボットというとどんな環境でも使えるものと考えがちですが、これは技術の点から言うと大変なあやまりです。日本のハイテクは、民生用の、シビアリティー・ファクターがかなり低いところで設計されています。しかしそうなると逆に、非常にたくさんの人が使うという問題が今度は出てまいります。量産し、アマチュアの人が大勢使う時どうなるのかということがあります。そこには、非常に高度なものをプロが少数使う、十分メンテナンスする、コストをかける、という場合とはまた違った意味の難しさがあります。それが日本が量産技術とかメンテナンスに抜群に強いゆえんです。

学問とは本来ロボティクスである

次に、ロボットの知能面で本質的なことは何かということですが、結局ロボットというのは情報的な要求にピッタリの技術になってきていまして、この傾向が今後どんどん進んでいくと言えます。おおよそロボットというのは三つの柱から成り立っているわけです。第一はメカニカルな部分、第二がエレクトロニクス、第三点がプログラム、そういう意味で、ロボティクスは複合的な学問であるとも言えます。

極言すると、学問というのは元来がロボティクスとも言えるのではないでしょうか。つまり、もともと一緒だったものが分化し、特に日本はそれらを別々に輸入しているものだから異なったものに見えていたのではないか。しかし、現場では全部フュージョンしているのです。フュージョンというのは分業の反対で、もともとの視点はそうしたものだったと思うのです。それが、デカルト以来、まず分けてから、それぞれを撃破していくというやり方を戦略的に徹底的にやってきたわけです。

ですから、この際、それらを再び結合するということは、ある意味では当然であり、逆に言うと、フュージョンをするためにこれまでいろいろ分化・分業してきたとさえ言えると思うのです。そういう意味で、ハイテクのインテリジェント化というか、フュージョンというようなことが行われてきているわけです。

モレキュラー・デザインの時代

次に、空間の問題ですが、二つの方向に進んでいます。一方は非常にスケールアップし、もう一方はミクロな空間へ拡大していっている。超精密加工などは、今はナノメートルすなわち分子数個のオーダーの精度で行われています。日本では、ちょっとよい工作機械でしたら一〇ミクロン以下の精度が出るようになっていて、その程度のオーダーはもはや日常の機械加工レベルと言えます。しかし、世界的に見ますと、そういうことができる国は非常に少ない。

また、工作機械もロボットと同様、作業環境が重要であって、クリーンルームなどの非常にいい環境で使わないと、高い精度が出ない。私が二年前に台湾へ行った時に最初に受けた質問は、クリーンルームのことでした。台湾の精密工業も、いよいよクリーンルームが問題になるところまで来たんだ、ということがわかりました。

ナノメートル・レベルのデザインはモレキュラー・レベル、つまり分子的レベルのデザインとも言いますが、ここまで来ると形状に関する問題と質に関する問題が出てきます。たとえばモレキュラー・デザインによって新しい物質を作り出すという場合、そこでもフュージョンを始めているわけで、そうなると物理学と言うべきか、化学と言うべきか、もう全くわからない。ロボットも電気工学科と言うべきか、機械工学科と言うべきか、あるいはソフトの応用数学と言うべきか、わからないわけです。

私のいる機械工学科の学生にしても一番多く就職している産業分野は電子であって昔の機械ではありません。ごく最近では、金融に結構たくさん行っています。金融はコンピューターを大変たくさん使

っているのでプログラムも大変だというわけで、ここでも、いわゆるハイテクが急速にフュージョンしていることがわかります。

脳とコンピューターの限りない接近

ハイテクのフュージョンの最たるものがいわゆるバイオとのフュージョン、つまり生物学的な部分とのフュージョンです。コンピューターがどんどん進んでいきますと、結局は脳の問題になる。脳の働きや、最も高度な知的作業とはどういうことかが問題になってきます。現在、コンピューターは第五世代まで研究開発が軌道に乗っていますが、第六世代、次のコンピューターの研究開発課題は、おそらく脳の問題になるだろうと思われます。いわゆるブレイン・サイエンスとコンピューター・デザインとのフュージョンになるわけです。最近のヒューマン・フロンティア・サイエンス・プロジェクトと言われるものが第六世代に相当しますが、その中心となっている科学者はだいたい脳の専門家です。

こうした脳とコンピューターの接近は、ロジックとしての接近だけではありません。実際に、バイオマテリアル、たとえばバイオチップのようなものもある。しかし自然はもともとそれをやっているわけです。

われわれの遺伝情報というのは結局、DNAという生体高分子の中に入っているわけですが、人間の持っている遺伝情報を全部解読してしまおうという研究が始まっています。時間が膨大にかかるとも言われていますが、ロボットなどを使って短時間に、人間が持っている大量の情報を全部解読しようというようなことが、現在の生命科学の最先端では行われている。

これは既に診断に用いられており、遺伝子診断、遺伝子治療ということが今クローズアップされています。病気のかなりの部分が遺伝子に支配されているということがかなりはっきりわかってきまして、おそらく何千という病気が遺伝子によって予測できるとか、あるいは体質的にこの人はこういうプロセスを通ってこうなるというのが予防医学的にわかるとされております。したがって、単に知的な興味だけでなく実用化へ進んでいるわけです。

こうした分子レベルの構造情報がわかってくると、それをコンピューターに応用しようということになり、今後分子素子といったものが出てくるだろうと思われます。

新素材における大ヒット 超電導

ここまでで既に新素材のことにもふれておりますが、新素材で最近の大ヒットはいわゆる超電導物質です。しかし、超電導のエネルギーへの影響は、今の段階では、まだうんぬんできないように思います。というのは、一昨年の十一月くらいから始まったばかりで、まだまだ進んでいるからです。

うまくするとこれは将来大変なものになると思うのですが、エネルギー以前に計測や先ほどふれたモレキュラー・デバイスなどといった応用の方が出てくるであろうと思われます。たとえば、磁場を計る非常に鋭敏な方法があります。現在CTはX線を用いていますが、核磁気共鳴という方法を用いますと、原子核の種類、化学的な構成といったことが同時にわかるわけです。医学ではこれが今後の有望分野で、超電導によって非常に加速されます。ほかにもセラミックスなどいろいろな新素材があります。こういったものが日本で言われているいわゆるハイテクの内容です。

情報ネットワークによる〝国づくり〟

次に、これらハイテクノロジーの進展はどのように生活に影響を与えるのでしょうか。一口で言いますと、私は〝国づくり〟ということが一番大きいと思います。

明治政府は鉄道という技術を交通の革命の手段として持っていました。そして、鉄道のネットワークを作っていくということが国づくりの基本になっていました。

その意味で国鉄は重要な意味を担ってきたのですが、「物」と「情報」が一緒になって動き出している現在、旧来の国鉄とか郵便局とは違ったことが今起こりだしていると言えます。

その典型的なものが、宅配便であると私は思うのです。輸送全体では大きな物の輸送があまり増えなくなりましたから、トン数はそれほど増えてはいません。しかし個数からいうと、宅配便は一年間に一億個増えているのです。宅配便は五十一年からスタートしておりますから一〇年前は0ですが、数年前に郵便に追いついた。現在は六億個運んでいます。これに対して郵便小包は現在一億六千万個で、ある宅配便の大手会社一社で二億個運んでいますから、郵便局より大きいわけです。

どうしてそのようなことができるかというと、情報と一体となっているからです。バーコードをつけ、入ってきた物がすぐコンピューター・システムに乗る。今どこをどういうものが動いているかということが、全部単品管理で見えるわけです。ですから車と車がドッキングして、車上で入れ換えができるところまでになっている。そろそろ全国翌日配送になってきています。しかも指定の時間に持ってくる。これは自動車があればできるというものではなく、情報がよほどきちんとしていないとできません。しかも、前に申し上げた宅配便の会社では一万数千人程度でやっています。

その結果ライフスタイルが変化しました。ゴルフに行くのも、また、修学旅行の中学生も手ぶらになっている。全部宅配便で運んでいるわけです。そのためカバンの売り上げもガクッと減ってきているのです。それでいてトン数が増えていないというのは、要するに多品種・少量を頻繁に運んでいるということである。それにはもちろん大規模な情報ネットワークがなければできないわけで、こうなるとまさに運搬手段と情報のフュージョンとしての交通システムと言えるでしょう。

そういう意味では、ハイテクにより社会構造はまず、通信とか交通といったところで基本的に変わってきています。またさらに、それによってライフスタイルが変わってきている。私は情報化というのは実はスピードがものすごく速くなっていることだと思います。もちろんプロダクションの方でも、先ほどのロボット化の影響として無人工場ができて、機械加工などですとだいたい従来の三倍のスピードになっております。生産性で言うと一〇～一〇〇倍になって、いわば〝フファクトリー・オートメーションによる産業革命〟がプロダクション側では起きています。これはバラエティー、つまり、フレキシブルにいろいろな品種のものをプログラムを変えることによって、つまり情報化によってできるというのが特色になっており、ゆえにソフトウェアのニーズが大変大きくなります。

スピードアップする社会に対応したシステムづくり

このように、これからは情報と機械工業が完全にフュージョンすることによって、バラエティーを出していくということになります。またスーパーマーケットなどでもPOS（Point of Sale）：販売時点情報管理システム）により、何がどれだけ売れているかという数字がずっとフォローされています。このように、スピードが急上昇している社会に対応する技術システム、プロダクション、流通方式となり、国土もまたそれにあったような形になってくるというわけです。

ですから、今の新幹線などのメインの輸送動脈では、スピードが非常に不足していると思います。ジャパン・コリドール、すなわちネットワークの中心となる動脈は、だいたい今の三倍以上のスピードが必要になると思います。時速にして六百kmくらいでしょうか。東京―大阪間が一時間くらいというのが、社会全体のバランスからみたシステム設計になってくると思います。

では、それが保証できるかということになりますが、技術的にはだんだんできるようになってきたと思います。おそらく、それの主力になる人材というのが、一千万台のファミコン・ユーザーである子供たちだと思うのです。彼らがあと数年から一〇年たちますと、ハイスピード

の、しかも端末を自由に使う情報化社会の中心勢力になるだろうと思います。

消費構造とライフスタイル

ファミコンを三年間で一千万台売ったという会社も出てきています。その結果、子供の遊びが急速に変わっています。今、同じようなことが起こっているのが、ファクシミリとVTRです。それらが日本のインフラと言えるかどうかはわかりませんが、要するにライフスタイルが変わってきているのです。それも東京だけではありません。たとえばVTRが一番普及しているのは石垣島です。その理由は、石垣島では、NHKしか見られない、だからほかのものを見たいわけです。商品情報とかコマーシャルとかファッションというのは、NHKだけでは足りないのです。

日本全国が一様に速くマーケットが変わることによってライフスタイルが変わり、それに対応するプロダクション、R&Dが行われるわけです。現在、商品企画から販売までの期間は、三~四年前のおそらく三分の一になったのではないでしょうか。つまり、私がここで言っているスピードというのは物理的なスピードの他に、研究開発や人々のセンスが変わる、またライフスタイルが変わるとか、商品スタイルが変わるといったスピードの増加ということです。それが社会の消費構造をどんどん変えていきます。

それは一方では、省資源・省エネルギーの構造、すなわち同一の資材が非常に効率よく使えるわけですから、単位時間でいえば早く償却してしまうことになります。工作機械で言うとだいたい償却期間が六年です。昔は二〇~三〇年使っていた工作機械もたくさんありましたが、今は設計の段階から六年間使用ということで設計されています。自動化されていますから、夜間もぶっ通しで動かすわけです。日本の工作機械のうち七割がメカトロ化（自動化）されています。生産台数の七割が自動化されているというのは、おそらく世界にも類のないことで、他の国ではよくても二割くらいではないでしょうか。

エネルギーシステムの変化とインテリジェントビル

そういう社会全体の構造が変わってきたことが、エネルギー・システムへどのように影響してくるか、というのが三番目の話になります。

先にふれたように消費構造がどんどん変わり、ライフスタイルが変わってきています。一口で言いますと多様化し、小型・分散化し、一つ一つの性能は抜群に高度化してくるということが起こっています。単に量的に縮小したというだけでなく、質が高くなっているわけです。このことがハイテクの最大の特色です。

たとえば、建物自体がハイテク化しています。従来のビルと違い、LANという、インテリジェント化の象徴である神経系統が入っております。実は昔、家電製品が普及するときも、これと同じことをやったのです。当時はコンセントがなく、電球からタコ足配線していた。今の情報もそれと同じ状態です。コンセントやケーブルに当たるものがないので、あちこち引っぱりまわすわけです。それを今のコンセントなどと同じように、情報のネットワークをはじめからめぐらしてしまおうというものです。E・Iビルということで、インテリジェントビルにエネルギーをオーバーラップしてしまおうというものもあります。ここでもテクノロジー・フュージョンが起こっています。ビルの中のミクロな部分もネットワーク化していこうというもので、こうしたビルに入っている企業は三倍くらい効率が上がります。同じ場所で同じ立地条件でも、こういうビルに入るか入らないかで、企業格差はどんどん大きくなっていきます。

ハイテクノロジー推進のための〝人づくり〟を

こうした国づくりに対して、人づくりの方はどうかと申しますと、これらを使いこなす集団としてのファミコン少年たちが、今後どのように育っていくかということがあります。

まず、学校をそのままインテリジェント・スクールにしてしまおう、ということを言っております。その中に入れてしまえば、自然と育成されてしまうわけです。インテリジェント・スクールということを昨年のちょうど今頃申し上げましたら、かなり反応がありまして、あちこちの学校が、いかにしてインテリジェント化するかということで、コンピューターを入れたり、通信機能を入れたり、特に地域と一緒になって情報社会化しようということを考えております。

従来の学校というのはフュージョンしていないわけです。社会から隔離された存在である。そうではなくて、地域と交流しようということです。ワープロとかパソコンが二〇台も入ってくると、夜になったら地域の人がどんどん使います。いわんや産業界においても、オフィスとか工場などが最近非常にきれいになったと同時に情報化してきました。

それが情報ネットワーク化（インテリジェント化）ですが、これはエネルギーの面についても同様です。すなわち、インテリジェント・エネルギーというか、従来のエネルギーの量的な面よりも、使い方、あるいは質的な面のハイ・クオリティー化が重要になると思われます。たとえば、コンピューターを使う時のハイ・クオリティーというのは、瞬間的な停電、あるいはノイズの混入を防ぐことがきちんと保証して送られ得るか、ということになります。あるいは、コージェネレーションとか燃料電池といったミックスが技術開発ではさかんに行われております。

そうした場合、技術人材というのは、工学部卒業生だけで現在、日本で八万人です。だいたいこれは男性ばかりですから、一年に生まれる男性人口の一割近くが大学の工学部へ進むということになります。彼らがインテリジェント化推進のパワーになるわけです。量的にはほぼ十分だと私は思います。

とはいえ、そういう学生達に対する教育内容を、新しいハイテクノロジー向きに変えていく必要があります。現在、日本が産業、経済の面で強いのは、だいたい一〇年前から二〇年前にしこんだ人材育成が今、生きているからです。今後一〇年、二〇年先のハイテクノロジーの人材育成を、教育内容などを変えることにより大学などでは徹底的に行うことが、今後の課題であると思います。

（いしい　たけもち）

エネルギー産業における研究開発の特性と方向性

茅　陽一
（東京大学工学部教授）

ここでは、エネルギーの研究開発の特徴を、他の分野の研究開発と比較した形でまず説明したい。その上で、エネルギー産業における研究開発には、どういう研究課題があり得るのかについて私見を述べてみたい。

(一)エネルギー分野における研究開発の特徴

エネルギー産業のR&Dコストは少ないか

まず、研究費が売上高に対して何%ぐらいになるかということを見ると、製造業の平均では昭和五十九年度で二・三四%、電気機械工業はかなり高くて四・五五%、自動車は二・七六%といった形になっている。これに対し、エネルギー産業は、石油・石炭製品関係が〇・二七%、電力だけを取り出してみると五十七年度で〇・七〇%となっている。もっとも、電力の研究費比率は最近上昇の一途を辿っており、最近は一%を上まわっているという。

しかし、こうした数字をみると、エネルギー産業では研究開発の売上高に占める比率が比較的低いということになる。だからといってエネルギー産業はあまりR&Dに熱心でないというふうに単純に言ってしまうのは早計かと思う。その大きな理由の一つは、作られる製品の品種が非常に少ないということにある。したがって、新しい製品開発といった、メーカーの持つような努力姿勢というものは、比較的必要でないのだと思う。

それから、設備コストが非常に大きいということがある。単にR&Dをやるとしても、内部で簡単に設備を作るというわけにはいかないということもある程度制約になっていると思う。

こういったことは従来の状況であるが、今後を考えてみた場合、はたしてそれでよいのかという問題がある。研究開発費対売上高比率は、次第に上昇傾向になっているが、将来的に、これがかなり上がることが望ましいのではないかという気がする。

たとえば、製品の単一性ということがある。将来のエネルギー産業は、電力であれば電力という一製品、石油製品ならば、現在のようにガソリンから始まって重油に終わるような体系だけでよいのかどうか。エネルギーを売るだけ売って、後の使い方は需要家に任せるという考え方であると、これでよいわけだが、今後はエネルギーの持つユーティリティーを、多面的に売るという考え方が出てくると思われる。実際にいろいろな質の製品を積極的に供給するべきであるという議論がすでに出てきている。

たとえば単純な例だが、電力でいうと、単一の周波数、単一の電圧（実際には多少、電圧差もあるが）といった電力の売り方だけでいいのか。周波数や電圧を変え、あるいはそのスタビリティーを変えるといった多様な品質の電力を売るとい

う形も考えていいのではないか。これについては、技術的にみると、従来は個別の需要家がやるのが安いということになっていたが、今後は違うのではないかという議論がだいぶ出てきている。したがって製品が多様化するということは、一つの方向として十分あり得ると思うので、今後研究開発費と売上高の比率の問題も変わってくるのではないかと考えられる。

また、設備コストが巨大という問題も、後述する中小規模の、いわゆる分散型のエネルギーシステムがかなり出てきているので、あまり理由にならないかもしれない。そんなことから、エネルギー産業のR&D／売上高比率が低いという状況は、やはり変わっていく方向にあると思う。

次に、エネルギー分野の研究費が何に使われているかというと、これは後の議論と関係があるが、原子力が圧倒的に多く、約半分になっている。それから省エネルギー一一%、自然エネルギー五%という形になっている。

政府の分担比率が高い

次は官民の研究費比率だが、産業の全分野で見た場合には、二対八という状況にある。それに対して、エネルギーはかなり官が大きく、四対六となっている。電力だけを取り上げると、五十七年では三対七になっている。つまり研究開発費の中で官の比率が非常に高いというのがエネルギー産業の特徴かと思う。

この最大の理由は、先ほど述べたように、原子力の存在である。政府が動力炉・核燃料開発事業団および原子力研究所に投入した費用だけでも、三千億円といったオーダーになるので、当然、官の比率が上がっているわけである。もう少し別の見方をすると、大きな理由として、原子力を含めて、エネルギーというものが非常に公共的な財であるということがあると思う。したがって、ある程度、政府負担が高いというのは当然のことで、民間企業だけでリスクを背負うには、あまりにもリスキーな側面が多い、ということが理由かと思う。

長期・大規模なR&Dが必要

もう一つの特性としては、これはかなり大きな問題ではないかと思うが、非常にロングレンジの、大規模な研究開発が必要ということがある。核融合、FBR、石炭液化などのようにいずれも開発を始めてから何十年もたったが、今なお実際にできるかどうかすらわからないものもある。こういう状況は、他の産業でもないわけではないが、特にエネルギー産業では目立った特徴かと思う。

現在、石油事情はやや落ち着いているが、長期的に見た場合、どうなるかというのははっきりしない。また、後で述べるように、地球規模の環境問題が今後かなり大きな影響を持ってくるかと思う。特に欧米の場合は、既に酸性雨が非常に大きな問題として、エネルギーの消費パターンに影響を与えている。二酸化炭素問題も、今後、グローバルな規模で非常に大きな問題になってくるのではないかと思う。

このようなことからエネルギー研究開発には、次のような三つの課題が出てくるのではないかという気がしている。

一つは総花型ということである。やや名前は悪いが、要するに、一つのものに集中的に投資をするというのではなくて、ある程度可能性のあるもののいくつかに対して、並列的に研究投資を行わざるを得ないことである。エネルギーの場合には、基本的には、非常にリスキーな側面が多い、不確定性が高いということで、ある程度、並列的にいろいろなものをやっておかざるを得ないという気がしている。

次は、政府の役割の重要性ということで、これは先ほど述べたとおりであるが、今後とも続くかと思う。ご承知のようにアメリカでは、レーガン政権の下で、エネルギーのR&Dについて、民間活力を非常に重視している。それによって、たとえば石炭液化といったプロジェクトは、実際にはもうつぶれたも同然であるし、核融合に関しても、若干事情が違うが、かなり水をかけたという状況がある。こういったものに将来性が全くないということならそれでよいかと思うが、現在の

ように将来の不確定性が高い状況においては、政府が一方的に手を引くということは、やはりわれわれにはうなずけない考え方だという気がしている。

三番目は言わずもがなであるが、このように不確定性が高いということになると、研究開発に際した意思決定の場合、かなりフレキシブルに状況によって動かざるを得ないということである。ただ、フレキシブルというのは、言葉はいいが、場合によってはそのとき限りの、右往左往になることもあり得る。先ほど述べた石炭液化もそうだが、いったん打ち切ってしまって、また始めるということがないようにしなければならない。

また核融合、FBR、石炭液化といったものは、非常に大きな投資コストを必要とする。こうした場合に、その結果が生まれる、つまりプロフィットが生まれるのはかなり先であるために、開発の姿勢をどうしたらいいかというのがよく問題になってくる。

これにはご承知のように二つの考え方があって、一つは、単目的集中方式つまり、それに目一杯力を入れて、とにかく現実化する、開発するということに最大の目標を置くという形である。

もう一つの考え方は、主目的の周辺の技術も同時に開発しながら、ある程度それでプロフィットを生み出すことを考える。つまり多目的危険分散型といった形である。

工学では、一つのものに集中していくよりも、ある程度、多目的型に問題を設定して、たとえば核融合にしても、核融合と同時にプラズマの技術を他に応用するというふうに、プロフィットを部分的に生んでいくという、技術の広まりをむしろ大事にするという考え方が好まれる。しかし理学部型の考え方は、むしろ単目的集中型である。どちらかというと、他のものに目をくれるというのは邪道である、動機が不純であるということになる。

こういった相反する二つの考え方があるので、たとえば核融合のような場合には、理学系と工学系両方が乗り合っているため、この齟齬は非常に大きな問題になってくる。したがって、この二側面をどう考えるのかというのは、今後の大きな課題ではないかと思う。

総合技術としてのエネルギー

最後に、これは当たり前のことであるが、エネルギーは総合技術であるということがある。たとえば、エネルギー関係の賞の審査などをすると、他の分野に比べて、〝この人だ〟といった形の、賞の対象は意外に少ないということがある。これはなぜかというと、エネルギーの研究開発とは結局全体のシステムの開発であって、何か一つ作ったというだけでは、現実のアウトプットにならない。ところが、たとえばトランジスタはそれ一つ取り上げても、直ちに製品になる。こういった状況は、エネルギーではまず考えられない。

つまるところ、エネルギーというのは総合技術であって、単に、あるものを開発するというより、総合的に全体のシステムをうまく開発していくという姿勢が重要だと思う。こういったことが、エネルギー研究開発の一般的特徴ではなかろうか。

(二)エネルギー産業における今後の研究開発課題

次に、具体的にどういう研究課題があるかということであるが、ここでは私にとって特に興味深い二、三のものについてのみ申し上げたい。

情報通信技術

エネルギーは情報通信と切っても切れない関係にあるということは、電力系統の運用というものが情報技術の発達によって、いかに大きく進歩したかということひとつをとってみても明らかである。最近では、情報通信という技術が、さらに系統運用とは違った側面に影響してきている。

従来、エネルギー供給産業は、どちらかというと、需要家を所与のものと考えてきたが、最近の傾向としては、供給者と需要家との間のコミュニケーション、特に双方向のコミュニケーションを図ることによって、エネルギーをより有効利用しようという考え方が出ている。

その例が、ロードマネジメントという概念である。まず、九電力平均の負荷率、要するに平均電力を尖頭電力で割ったものであるが、この変遷を見ると近年は昭和四十五年ぐらいと比べると、一〇%近く落ちている。なぜ落ちたのかというと、冷房を中心とする民生需要が伸びたということが、大きな理由である。

負荷の調整については、従来、いろいろなことが行われてきた。たとえば、フランスでは、かつてはピークとオフピークとの差がたいへん大きかったが、これが近年かなりフラットになっている。最大の原因は、季節別時間帯別の料金制をかなり思いきった形で導入したことである。現在、フランスは、五〇キロワット以上の需要家に対してはすべてこの料金制を導入しているが、一年の中で一番安い時と一番高い時で、電力料金の比率が一対一〇以上になるという極端なシステムである。これについては賛否両論があろうが、いずれにしてもいろいろな対応が世界的に行われているわけである。

日本でも実は需給調整契約というのがあって、ある程度、需要家と供給者との間で負荷を調整するような契約ができている。現在、産業用需要家が使っている電力の二〇%程度はそうした契約になっている。

こういった傾向から、需要家との協力によって負荷率を改善し、それによってコストが安くなった分、需要家にもフィードバックしようという概念が、いわゆるロードマネジメントという考え方で

ある。そのためには、供給側から需要家側に、ある程度情報を流さないといけない。場合によっては、需要家から供給側に情報を戻すということも必要である。たとえば一日の中で料金が変わることになると、料金情報をこちらから向こうへ送って、メータをセットしてやらなければいけないので、メータの構造が変わってくるわけである。

アメリカでは、電力会社が小さいこともあり、こういった考え方によるシステムを開発する意欲が非常に強い。サザン・カリフォルニア・エジソンというロサンゼルス地域に電力を供給している会社では、今後の需要増の半分ぐらいを、ロードマネジメントでカバーしようという計画で進めている。

私が非常に関心を持っているのは、供給側で需要家側に対して、いろいろな情報を提供して、需要家側はそれによってさまざまに需要を調整する、場合によっては供給側に対して注文もつける、といったシステムである。イギリスのカルムというシステムは、電力会社など公益事業側が家庭にメータを取り付け、違った料金体系をいくつかそろえて、奥さんが自分でボタンを押すと、今月、どれだけ電力料金を使ったか、水道はいくらか、どの体系のものがいくらだったかというのが、全部出てくるという仕掛けになっている。これは実験システムであるが、こういったものはアメリカでもかなりいろいろなものが出てきている。

もう一つ思い切ったものは、適応料金制という考え方である。従来は、電力は料金を固定化して取引するという概念だったが、そうではなくて、普通のマーケットの財と同じように、その時々の需要・供給の状況に合わせて値段を変えようというシステムである。たとえば需給が逼迫してくると、当然コストが上がるので、供給側はコストを引き上げ、その値段を需要家側に通知する。そうすると、需要家側はそれに応じて、場合によっては需要を変えるというシステムである。

これは、電力というものの性質を考えるとちょっとできそうもないシステムに思えるが、現実には一九八〇年ごろに提案され、実験的なことはある程度行われている。たとえばアメリカのデトロイトでは、三軒の大口需要家を対象に、電力会社がこれを実施している。具体的には一時間おきに値段を変えて通知をする。それに対応して需要家は需要を変えるという形で、まことに思い切ったシステムである。

これは、需要家側に価格情報を伝える、それによって需要家が直ちに需要調整ができるというシステムができていないと、不可能なことである。

将来、こういったかたちのものは、日本でも産業用需要家や大口の業務用需要家には、ある程度、広がってくる可能性があると考えている。

超電導

超電導は電力一つをとっても、発電機、変圧器、送電線、ケーブル、それから貯蔵システムといったあらゆるところにインパクトがある。しかし、本当にどのくらいのインパクトがあるかというと、ある意味では小さいということがいえるかと思う。というのは、従来のエネルギーのシステム自体が変わるかというと、私は、超電導はおそらくそこまでのインパクトはないだろうという考えを持っている。

たとえば送電線であるが、仮に超電導のようなものが実現したとしても、交流から直流送電に替わるということだけであって、実際にはシステムは変わらない。現在の日本の九電力の送電の損失というのは、全体の電力の六%ぐらいであるから、六%が最大限ゼロになるという程度で、システム全体の性格が変わることはおそらくないだろう。これは発電機も同様である。

その意味でよく話に出てくるのは、貯蔵システムである。超電導を使って、電磁気的にエネルギーを貯える。その場合、どのぐらいのエネルギーが蓄えられるかという密度が問題になる。

現在、だいたい実現できそうな密度を大きさベースでいうと、石油の数千分の一ぐらいの能力である。電池と比較しても数十分の一から百分の一ぐらいになってしまう。揚水発電所に比べれば、ややましという程度である。そうすると、たとえば電気自動車を作って、それにこれを乗せて電力を貯めるということは、ほとんど望み薄である。できるとすれば揚水発電所に代わる大規模な貯蔵装置であろう。こういったものは、現在すでにある程度検討がされており、新エネルギー総合開発機構（ＮＥＤＯ）の試算例も出ている。経済的には、将来十分見込みがあるという結果も出ている。したがって、エネルギーシステム全体の運用の形としては、揚水発電所がこれに変わるというインパクトがせいぜいで、たとえば電気自動車がどんどん普及してしまうような変化は、超電導のみでは簡単に期待できないのではなかろうか。

中・小型システムの開発

二〇年ぐらい前から、エネルギーシステムは大きくなり過ぎているのではないかということが言われていた。規模という点では産業自体も同様であって、たとえば一日一万トン作れるような高炉というものは大き過ぎる。そういうものはいざとなると稼動率が下がる。それから需要が停滞してきた場合には、全体のシステムとしては動きが取れなくなってしまう。そういった議論もふまえて、一九七七年にはＡ・ロビンスが『ソフト・エネルギー・パス』という本を出したわけである。これは小型システム、小型の要素で全てのシステムが構成できるという徹底した小型志向であるが、そこまで行

かなくても、やっぱり現在の大きな要素だけではなくて、小型のものを補完的に使うほうが有利ではないかという議論が出てきている。

アメリカの原子力委員会が発表している設備コスト（キロワット当たりの単価）を見ると、大型のほうが安くなっている。アメリカのGEのグループが実際に調査したところでも、そのとおりである。しかしながら、このグループが非常に注目しているのは、二〇万キロワットから上はあまり変わっていない。つまり、スケールメリットということは、小さいレベルのところではたしかに存在するけれども、二〇万キロワットから上では次第に少なくなってくるのではないか、ということである。

そこで、そのグループは、規模が大きくなると、確かに建設コスト、単価は下がってくるが、一般には、稼動率が下がりやすい。したがって、原子力でいうと、稼動率が下がる可能性がある場合には、二〇万キロワットから数十万キロワットのところにオプティマムな線があって、それ以上大きくしても効果がうすくなるのではないかといった結論を出している。もっとも日本の場合には、原子力の稼動率が非常に高いので、一概にアメリカと同じように考えるのは危険だろう。

そういったことから、小さい電源、あるいは小さいエネルギーシステムを使うほうがどうも有利であるということで、たとえばアメリカでは、コージェネレーションなど小規模な電源が出てきている。

こういった小さいものには、燃料電池、ガスタービン、ガスエンジン、あるいはいまはやりの太陽電池、風力と、いろいろなものが考えられるが、良い点と悪い点がある。

良い点は、一つは立地がしやすい。小型なので、都市内にもできる。そのため送配電線のコストが節約できる。電力中央研究所の試算によると、キロワット当たり二万円から一〇万円ぐらいは違うという計算になっている。それから、需要がすぐそばにあれば、コージェネレーションが行いやすく、総合効率が上がるだろうという話もある。また建設期間が短い。原子力発電所は、どんなに短く見積もっても、大きなものは数年かかる。計画期間を加えるとさらに長くなる。それに比べ、小さいものは非常に短い。たとえば、燃料電池は、建設に一年半あれば十分と言われている。このように短いと、将来の需要を予測する場合に非常に楽で、その点ではだいぶ有利になると思う。

また、システムの規模の調整が容易である。つまり大きなものを一つ作るよりは、小さいものを使うほうがきめ細かに作ることができる。この点は、中小規模の電力会社の多いアメリカでは大変なメリットである。

ところが、こういったものはいい点だけがよく表に出るが、悪い点もたくさんある。まず一つは、とにかくコストが高い。現在の段階では、実用性がコスト面で合うというのは、ガスタービン、ガスエンジンといったもので、他のものは正直言うと、コストが従来のものに比べて数倍高い。実験段階ということもあるが、燃料電池でもキロワット百万円以上する。これではどんなに他のメリットがあっても勝負にならない。したがって、設備コストを引き下げる必要があるというのが、とにかくまず第一の問題である。

それから、意外に問題になるのが、設備の信頼度がどうかということである。大規模なものと同じ信頼度があるという保証は何もない。今までの大きなシステムは、だいたいきちんとした専門の保守者がいたわけであるが、小さいものは、需要家が直接使うという形になってしまう。そうすると信頼度はどうしても落ちてしまい、結局、大きいものでやったほうが安全だという話になりやすい。

もう一つわりあい知られていないが、環境対策コストがどうしても割高になるということがある。つまり、脱硫、脱硝といった設備は、かなりスケールメリットがある。小さな設備に付けようとすると非常に割高になってしまう。いやがおうにも設備コストを押し上げるということになる。また、ディーゼル、ガスタービンなどは、NO_xの排出原単位がスチームボイラによる在来発電所に比べると、どうしても大きくなることも見逃せない。

地球的環境問題への対応

酸性雨であるとか二酸化炭素問題というのが、従来、先進国の課題として出ていた。このために一九八四年に国連に環境特別委員会が発足している。その委員会がまとめた報告書をみると、将来の大きな問題はやはりCO_2であろう。現在から数十年の範囲では、二酸化炭素濃度がかなり上がって、従来、人間が経験しなかったような気象の変化、場合によっては海面の上昇という事態を引き起こす可能性が高い。したがって、今から対応を考えるべきだという議論がある。これは従来からある議論だが、最近はより事態がはっきりしてきたということだけは言えるかと思う。

それに対する対応方法としては、一つは、エネルギーをできるだけ効率的に使えということで、国連の環境特別委員会の報告は、その方策を支持している。今から数十年の間に、先進国は、トータルのエネルギー需要を三〇％減らすことができるという想定になっている。そういったことで、グローバルな側面からエネルギーの総需要をある程度減らすという方向にプレッシャーがかかってくる可能性は、やはりあると、私自身は考えている。

もう一つの考え方は、ある意味では非常に特殊な発想だが、ヨーロッパ、特に東欧圏で非常にもてはやされている考え方で、IESという発想である。これは

ドイツの原子力のグループを中心に出てきた非常にドラスチックな概念である。今まではエネルギーというのはどちらかというと縦型のシステムだった。たとえば石油製品は、石油を製油所で分溜し、製品として売るという形だったが、こういったように、石油は石油で売る、天然ガスは天然ガスで売るという形をやめろという考え方である。

そうしないで、共通の二次エネルギー、たとえば一酸化炭素、水素、メタノール、あるいはメタンといったものにいったん変換してから使ったらどうかという概念である。

このポイントは、こういう形にすると、単純に空気を使って燃焼するというプロセスがうんと減るので、脱硫、脱硝が容易である。特に脱硫が容易になる。

それからもう一つは、二酸化炭素をできるだけ使わないように、原子力を使っていくという方式が、いろんな形で可能になる。たとえば核熱を使って、ある程度二酸化炭素をリサイクルする。つまり、核熱を炭素の媒体にエネルギーとして乗せてやるということになるが、こういった方式で原子力を現在のエネルギーシステムの中に組み込むことができる、という考えである。これは太陽熱でもよいが、コスト面からすると現在は原子力ということになる。

その例として、ヘーフェレというドイツのユーリッヒ原子力研究所の所長が出したアイディアがある。原子力比率がエネルギー全体の六〇%ぐらいになるたいへんな原子力システムであるが、そこでは、電力のベース需要だけではなく、原子力を使って水の電気分解をやり、その水素でタービンを回す、これによってピークの電力需要を賄うといった方式をとる。これは原子力重視のハードウェアに力を入れた、新しいタイプのエネルギーシステムだと思う。彼らは水平統合型と呼んでいる。

この形の特徴は、化石燃料が二酸化炭素やSOxという側面で非常に問題が多いことから、これを何とか解決できないか、そのためには思いきってシステム全体を変えたらよいという考え方である。現在、東欧圏では地域的に実験をやる予定になっているようで、ヨーロッパ、アメリカではかなり注目されている。

需要家の使う機器の研究開発

一般に、エネルギー産業というのは、供給するだけで使い方は需要家に任せる。そして使うための機器はメーカーで作ってもらうという考え方でこれまで来たが、今後それでいいのだろうかということは大きな問題かと思う。

というのは、エネルギー産業が単にエネルギーを売るのか、エネルギーが持つユーティリティを売るのかというところが大きな問題であって、後者ということになれば、エネルギー産業側の目から見た、一番望ましいエネルギーの使い方というのもやはりあるはずである。

たとえば電気自動車だが、これは従来、電力会社は、少なくとも表面は直接手を下さなかった分野である。しかしそこには、電力の貯蔵面、つまり負荷率に与える影響、それから電気自動車を仮に作った場合には、どこからどういうシステムで充電するかといった、電力の供給者側と需要者側が一体になって検討しないと、フィージブルな結論は出てこないという問題がある。

こういったことから、需要機器という問題に対しても、電力会社のみならず、石油会社などが、もう少し乗り込んでいくということが必要なのではないか。最近、需要関係をやっている方々には、こういう考え方が非常に多いように思う。

R&Dにおけるエネルギー産業間協調

これは私個人の考えかもしれないが、エネルギー産業全体の研究所がないことを残念に思っている。日本エネルギー経済研究所は、その一つだが、これはあくまでもエネルギー経済という側面に限られている。ところが現実にわれわれがエネルギーを使うという面から考えると、電力と石油とガスをどういう組み合わせで、どういうふうに使っていったら一番いいのかというのが、新しい機器の問題を含めていろいろなところで出てこよう。広くエネルギーという目で、どういう形がいいか、それからどういう機器を開発すべきか、場合によってはその内容まで踏み込めるような研究所が、私はどうしても必要だという気がしている。

いわば一種のエネルギー中央研究所のようなものだが、こういうふうなエネルギー産業間の研究開発における協調ということが、一般のマーケットに起こる競合と相まって、たいへん重要なのではないかという気がする。

（かや　よういち）

企業の活性源としての文化活動

栗原宣彦
（日本経済新聞論説委員）

寄付講座熱が高まる

企業が大学に資金を出して、講座を設けてもらう「寄付講座」熱が高まっている。昨年、文部省が国立学校設置法を改正、国立大学でも寄付講座が解禁になってから大学のスポンサーになる動きは活発で、大企業ばかりでなく、中堅企業にまでこの動きが広がろうとしている。これは講座を持つことが企業イメージ向上につながるうえに、資金もそれほどかからないため、企業の新たなＰＲ手段として浮かんできたためで、今後の寄付講座は、国内、国外両方でふえそうだ。

国内で寄付講座の先端を切ったのは、安田火災海上保険が九州大学で保険学講座を設けたり、日本電信電話（ＮＴＴ）など四社が東大の先端科学技術センターに講座を寄付しているものがある。

中堅企業では結婚情報サービス業のアルトマン（本社東京）が中京女子大学に寄付講座を開設している。すでに「国際化時代の女性の自立」「衛星放送時代の異文化間コミュニケーション」といった公開講座を開いており、学生や地元住民に開放されている。海外でも清水建設の寄付により米国ミネソタ大学が、講座「シミズ・チェアー」を開催した例もある。

こうした各企業の寄付額は数百万円から三千万円程度までである。講座に合わせた派手な宣伝などは控えているが、講座開設という話題提供で、企業のイメージは向上する。それを考えれば寄付する金額はそれほど高くはないというのが企業の考えのようだ。冠スポーツ大会、冠コンサートが花ざかりのなかで寄付講座は新しい企業の文化活動として注目される。

テレビ中継がないとダメな冠大会

寄付講座に比較して採用する企業が圧倒的に多く、歴史も古いのがスポーツ大会の開催や協賛である。企業にとっては明るい健康さや華麗さ、たくましさなどスポーツにあやかったイメージが企業に得られる。主な冠大会では日本ダンロップのダンロップフェニックス、サントリーのサントリーオープン、日産自動車のニッサンカップ（以上ゴルフ）、トヨタ自動車のトヨタカップ、キリンビールのキリンカップ（以上サッカー）、三菱自動車工業のミラージュボウル（アメリカンフットボール）、服部セイコーのセイコースーパーテニス、グンゼのグンゼワールドテニス（以上テニス）、雪印乳

業の雪印杯争奪全日本ジャンプ（スキー）といったものが過去に開かれている。

世界的な規模で冠作戦を展開しているのが日本電気で、一九八〇年、女子テニスのフェデレーションカップの冠を獲得したあと、一九八一年にはデビスカップにもNECの名前をかぶせた。こうしたスポーツ大会を成功させるかどうかの判断は、世界の一流の選手が出場するかどうかにあるようだ。広告効果の点からみても、テレビ中継のないような冠大会は話しにならないと受けとめられている。そのくせ企業が支出するのはどんぶり勘定の冠料だけ、企画は広告代理店まかせ、というのが案外多い。

サントリーオープンのように宣伝部や広報部が協力、会場での観客整理から弁当販売、子供広場の運営にまで手を貸すのは意外に少ない。サントリーオープンの場合、会場に来た人がゲームはもちろん、家族ぐるみで楽しんでもらうよう工夫するのが運営の基本方針だという。それでも赤字は五千万円～一億円となるようで、赤字を宣伝広告費とみなすことでつじつまが合うことになる。

日本企業がスポーツ大会に支出する金額はすでに千億円を超すとみられている。ただ、これだけ冠大会がふえていくと、その企業もビッグイベントだから継続するというだけではいかなくなる。三菱自動車が九年続けたミラージュボウルを日本コカ・コーラに引き渡したり、レナウンが国際女子駅伝の冠を産業機械メーカーのアマダに譲ったりして、選択はきびしくなっている。

業績が左右する企業スポーツ

同じような視点から企業の文化活動として実施されているのが企業スポーツである。古くは東京オリンピックのニチボー貝塚のバレーチーム、最近ではダイエーの中山竹通選手の例を持ち出すまでもなく、日本のスポーツを支えていたのは企業スポーツであるといっても言い過ぎではない。ところがこの企業スポーツの盛衰は、企業の業績に大きく左右される。ラグビーをはじめ、サッカー、バレーボールなど日本のスポーツの中心だった新日本製鉄の運動部も、合理化に伴い予算の削減や優遇措置の制限が避けられない。北の巨人として日本ラグビーの頂点だった新日鉄釜石のラグビーチームも、新人の入部が思うにまかせず、六十二年のシーズンは全国大会への出場すら果たせなかった。その一方で高収益の企業はチームの補強もはかどり成績は向上、はっきり明暗を分ける。

ラグビーで最近、急に力をつけてきたのが大手アパレルのワールド（本社神戸）である。好収益企業として業界では著名な企業だが、ラグビー部は昭和五十九年創部の新興チーム。ところが六十一年の近畿地区予選で老舗の三菱自動車京都を破り、全国大会出場を果たした。今シーズンは全国大会で準決勝まで進出、優勝した東芝府中に食いさがり、健闘がたたえられた。

チームをつくったのは畑崎広敏社長が「仕事だけでなく社員がひとつになって燃えることをやらなければ」という発想からだという。会社が大きくなり、社員の勤務先も広がってくると、求心力のある企業スポーツを志向する傾向が強まり、やるからにはクリーンなイメージのものをということで、ラグビーが選ばれたのだという。

企業が大きくなり、社員がいろいろな地域に働くようになると、社員のまとまり、愛社心の向上という点から企業スポーツが求められるようになる。女子従業員の多かったかつての紡績会社がバレーボールに力を入れ、今日、スーパーのダイエーやイトーヨーカ堂のような全国チェーンのスーパーが有力チームを持っているのはそのためである。女子の新興勢力といえばワコールの女子陸上部がある。二億円かけてスポーツ寮を建て、元ユニチカ監督をスカウトしており、女子スポーツは川上から川下へ主力が完全に移った。

夏の都市対抗野球。かつては国鉄の地方鉄道管理局がそれぞれの地区の代表を送り込み、鉄鋼メーカー各社もしのぎを削った。ところが今では日本電信電話（NTT）のユニホームが目立つようになった。NTTの野球部は全国に一一

チーム。これまでの最高は八チームが大会に出場し、どちらを応援していいかわからないという笑い話が現実にあった。都市対抗も情報化時代の波が押し寄せているのだろう。逆に重厚長大産業の中には、存続すらむずかしくなっているところもある。造船不況で日立造船有明工場の野球部は六十一年九月、休部に追い込まれた。産業構造の変化や女性の社会進出が企業スポーツに現金に反映される。

企業スポーツのもうひとつの問題点はスポーツ選手の社員としての扱い方である。強くするためには優遇措置を講じなければならないし、優遇しすぎれば、スポーツをやめたあとの処遇が問題になる。ワールドの場合、ラグビー部員といっても特別扱いしないのが特徴である。一般社員と同じレベルの仕事をしているので、ラグビーをやめても、昇進の道は閉ざされていない。普段の厳しい練習をこなしたうえで、きちんと仕事をしていく部員の存在は、一般社員にも大きな刺激になり、社内活性化の効果も大きいという。

ところが、こうした企業のいき方は有望選手の中に反発を招くことがある。マラソンのある有名選手は練習時間を時間外労働として換算して手当てを要求したという時代だから、大学のスタープレーヤーは運動選手を特別扱いする企業に入社したがる。プロとアマの境界がスポーツの世界ではほとんどなくなっているのだから、選手が特別待遇を要求する気持ちはわからないわけではないが、スポーツがクリーンなものというイメージはここではこわれざるを得ない。もっとも、スポーツは人間臭い闘いという別の魅力もあり、スポーツジャーナリズムが発達すると、この魅力はいっそう大衆にとって身近なものになる。クリーンさが失われても強いスポーツ選手が企業にとって必要であることは将来も変わりあるまい。

新しい文化活動、国際交流

昨年十、十一月、シンセサイザー奏者で作曲家の喜多郎氏の米国、カナダ公演があった。喜多郎氏はNHKテレビ「シルクロード」のテーマ曲などのレコードが米国で二百万枚以上売れており、前評判も高かったが、二三都市の公演はどこも満員で、波のように流れるシンセサイザーのメロディに拍手と歓声がわいた。

新しいタイプの文化交流であるが、実はこのコンサートツアーを企画したのは電通で、資金援助したのは日立製作所である。日米関係がさまざまな経済摩擦で険悪化している折り、文化交流を通じて日本の良さを知ってもらおうという意図が五十万ドルをかけた企画の背後には当然あった。

最近、喜多郎氏のコンサートのように、おやっと思うような日本の伝統芸能や現代演劇の欧州、米国公演が次々と実現している。テレビのインタビュアーや週刊誌の芸能記者はこのことを知らないか、わざとふせているから、実情を知っている者からみると、ちょっとこっけいな紹介記事が見られる。普段、前衛でつっぱり風だったり、左翼がかったタレントが、何もかも自力で公演を成功させたように気張ってみせたり、外国から招待されて公演したのだと見栄を張ったりしているが、広告代理店がすべて取りしきったという裏を知っていると、こっけいな場合もある。表面に出る出ないは別にして、ほとんどの海外公演には日本の企業が主催、共催、後援、協賛などの形でからんでいる。日本文化の国際交流が企業の力無しでは実行できなくなったといってもいい過ぎではない。

もっと草の根的な国際交流もある。天井知らずの円高の打撃を和らげようと日本企業はこの一、二年、外国への進出に社運を賭けている。この結果、家族をつれたサラリーマンの外国赴任が通常化し、進出先での異文化との接触がひとつの摩擦を引きおこす。特に英語を含む外国語が理解できず、「教育摩擦」に直面するのは妻と子であり、現地の学校の先生には苦労の種となる。

英語がしゃべれない子供がふえると授業が進まないとか、ようやく現地に溶け込んだかと思うとその子が帰国し、続々と英語が話せない子が送り込まれてくる——といった現地の不満を解決するには、やはり進出企業とその家族の努力が欠かせない。このためには現地の人に日本について知ってもらう以外に道はない。

この試みの一つとして、積極的に日本を知ってもらおうと、現地の中学や高校の先生を日本に招待する企業もふえている。日本の風土に直接ふれてもらい、かつての自分の教え子の家庭に宿泊するというのはたいへん好評のようだ。必要から生まれた交流活動だが、この分野の文化活動はますます重要なものになっていくだろう。

経費は年間平均一億百万円

こうした文化活動のケースをあげていけばきりがないので、話題を変えてみたい。企業の文化活動の量と質がどの程度になっているかを示す統計はない。といって統計がないとだけいっていては話が進まないので、ここではそれを知る手がかりとして東京都が六十二年九月にまとめた「企業の文化活動に関する調査」を紹介してみよう。対象となったのは東京都に本社または支社を置く上場会社と資本金一〇億円以上のこれに準じる企業五五社である。

これによると、六十一年には全体の四七・六%の企業が文化活動に携わり、一社平均の年間の実施数は二・四件だった。活動の内容をみると

◎コンサート、美術展、シンポジウムなどの文化イベント　二三・四%
◎祭り、花火大会などの地域交流イベント　一三・〇%
◎研究助成、育英事業など　一二・八%
◎スポーツ振興事業　一一・六%
◎出版活動　一一・五%
◎社会キャンペーン　九・〇%
◎企業施設の一般開放　七・一%

などが主なものである。一般的にいって規模の大きい企業ほど文化活動が盛んだが、生産財メーカーでは実施率が低く、消費財メーカーの方が実施率が高いという結果だった。

文化活動の経費としていくら使っているかをみると、実施企業は一社平均一年間で一億一二二万円を投じている。文化活動経費として算出できにくいこと、社外秘にしている企業が多いことなどもあって、この項目は無回答の企業が多いが、一社平均一億円という水準はあまり多くないという印象をうける。

費用の捻出方法では、文化活動予算を「広告宣伝費」の中で計上している企業が二四・〇%と最も多く、これに次いで「寄付金」一一・一%、「福利厚生費」一一・七%といった項目である。企業が現在、文化活動をどう考えているかが、こうした予算の計上の仕方で推量できる。

経営が悪化すれば企業PRは止める

東京都の「企業の文化活動に関する調査」報告書で、企業の考え方を個別に探ってみよう。

通信事業のQ社の場合。「文化活動の意図はまず第一にPR。もう一つの柱として社会還元があると思うが、ここまではPR、ここからは社会還元と、一線をひくことは難しいと思うがメインはあくまでも企業PRである。

予算にも限りがあることだし、何でもかんでもというわけにはいかない。利益還元である以上、企業自体がそれなりに収益をあげていかないとできない。経営が悪化すれば、販促PRより企業PRを先に止める。企業PRの効果については内部でも意見が分かれており、今後はトップの姿勢次第であるといえる。

文化活動のジャンルも、まだ手さぐり状態で、こんなことをしていると誇れるものはまだない。

なぜイメージアップが必要かといえば、今日では商品を機能や性能で特徴づけることが難しくなっており、商品選択の基準は企業イメージによるところ大だからである。その企業イメージ形成の要因は各消費者で異なり、文化活動だったり、イベントだったり、接客態度であったりする。そのイメージアップのために文化活動を行っている。」

Q社の場合、企業名が出なければ意味はない。要はイメージアップという考えが非常にハッキリしている。次に鉄道、百貨店を経営するPグループの文化活動の位置づけをみよう。

「P社には進取、奉仕、和親という三つの社是がある。社長が美術館運営にかかわっていることからもわかるように、

文化に対する理解が深く、貴重な文化財などを後世に伝えていくようなことは当然なことのように考えられている。そういう意味で当グループは文化活動について利潤追求の枠を越えた理解のある立場をとっている。

民間企業なので企業イメージの高揚といったものをまったく意識していない訳ではないが、他社と比較すれば文化活動については見返りを期待するのではなく、企業の社会的責任とか、利益の社会還元という意識が強い。

昔はよく文化催事を行ったが、今は集客のための文化催事はほとんどやらなくなった。P社の創立八〇周年を機に開設された動物公園も、利益追求のためというよりは沿線住民へのサービス、祭りの場の提供という意味あいが強く、ほとんど採算を度外視したものといえる。」

一見すると、Pグループは前述のQ社よりも文化活動に理解が深いようだが、Pグループの場合は文化活動をすること、動物公園をつくることなどが鉄道への乗客の増加に直結し、企業の利益になって返ってくるから、Pグループの方が、文化活動に熱心だとは即断できない。むしろQ社との業種の差が文化活動の位置づけの差になっているといっていいのではないだろうか。

そこでもう一社、食品のK社の場合をとりあげてみよう。

「K社は創立以来一貫して ①高品質の商品をお届けする ②食文化の向上に貢献する ③食の国際交流を推進する——ことを目標に事業を展開してきた。六十一年度から「食のあたらしい風」を企業メッセージとして定めた。それ以前は「産業魂」を統一スローガンとして、「pure & natural」「食文化を担うK社」などを、その都度キャッチフレーズとして打ち出していた。これらを集大成して、二十一世紀へ向かう姿勢として「食のあたらしい風」を軸にCIを展開している。

文化活動の位置づけは、食文化を担う企業姿勢として「食の新しい風」を国の内外に広げていくことである。なぜなら、企業の考え方（何をしているか、何を目指しているか）は、今までは商品即ちメッセージとなっていた。しかし、商品の多様化のなかで最近では商品はメッセージとならなくなった。客が注目している企業が新商品を打ち出して、はじめて新商品が注目される。企業を注目してもらうことが先決で、注目されない企業が新商品を出しても、市場に商品が氾濫しており、埋没する。このように商品以外のメッセージとして文化活動を位置づけている。したがって、文化活動は広報活動と一体と考えられている。」

このK社のような考え方をする企業が現在、最も多いのではないだろうか。

広告と広報活動の流れ

日本の広告活動の流れをみると、昭和四十年代の前半に広告は黄金時代を迎える。四十一年から四十五年の広告費の成長率は一七・一%と高いものだった。しかし、その後、広告活動は成熟化し、GNPに占める広告費の比率は段々に低下していく。五十年代にはいると広告も低成長となるが、社会環境の変化に対応して広告の役割も変化せざるを得なくなった。商品広告から、企業と社会、つまり、消費者とのコミュニケーション手段としての役割を果たすようになってきたのである。

モノ不足の時代では、商品の告知が広告の主眼であったが、モノあまり時代では広告の効果が低下してきた。このため、広告には二つの方向が出てきた。

第一は、イメージによる特徴づけを広告に期待する方向。

第二は、商品のソフト的付加価値に特徴づけの重点を置く方向。

商品のソフト的付加価値とは、その商品を使うことで、友達の間でコミュニケーションがしやすくなるとか、家族の楽しい団らんが演出できるというようなことであり、そうした生活のシナリオやシーンを消費者にイメージさせることが生活提案広告である。

したがって、生活提案の意味とは企業と消費者が一体となって商品の付加価値を創造すること、企業自身の生活観、文化観が強く表明され、消費者にアピールされることである。

企業は本来二つの側面を持っている。

企業は利益を追求することが第一義的目標であり、それなくしては存在する意味がない。しかし、そのためには消費者が商品を受け入れてくれなければ商品の販売は成立せず、利益もあがらない。いい商品さえ作っていればいいという時代は過去のことで、消費者に商品を受け入れてもらうには、企業自体が社会と協調する存在でなければいけなくなっているのである。利潤追求としての存在と、社会的な存在であることは、あるときは対立するが、消費者の生活文化全般を企業のコミュニケーション戦略として取り込むとき、企業のこの二つの側面は矛盾しなくなる。企業広報とか、企業文化というものはこのための一手段として理解できるのではないだろうか。

文化活動が似てくるのは好ましくない

企業は高度成長期後半に生じた社会的責任批判に対し、対応を迫られた。この経験はコミュニケーションの重要性を企業に教えたから、今日の企業の文化活動でも、それなりの〝進歩〟はみられる。前述の東京都の調査でも、企業が文化活動をするのは、直接的利潤追求目的よりも、「企業イメージの向上」（全体の七六・三%）、「社会的責任の遂行」（同六一・〇%）というものの方が上位を占める。建前にせよ、現在の日本企業は直接、商品を売ることにつながらなくとも文化活動をするようになってきている。

しかし、現在の文化活動が好ましい姿であるかといえば議論の余地は多い。スポーツ大会にしろ、外人選手の招待にしろ、なぜ同じようなものになるのだろう。冬になると毎日曜、マラソンと駅伝のテレビというのは芸がなさすぎる。

米国の経営学者ディールらが『シンボリック・マネージャー』の中で書いているように、どの企業にも文化がある。そして「常に好成績をあげている会社の特徴は、強い文化の会社だ」という。この企業文化とは「社風」に近いものと解釈できるが、社風が異なれば文化活動も当然に異なってくるはずである。最近、日本の企業では、理念的文化スローガンがなぜか似てきている。「チャレンジ××」「アクション○○」というネーミングがそろって採用されている。個性のない企業文化というのは継続しないと思う。

国際的にも通じる活動を

もう一つ、企業の文化活動が国際的に通用するかという問題がある。昨年、評判のよかったテレビCMで、山深い湖畔にソプラノが響くウイスキーのものがあった。このCMはウイスキーを飲めとはひと言もいわず、ひたすら美しい声を聞かせ、好評だった。しかし、これが外国人にはわからないらしい。美しいイメージをCMで伝えれば、あとはいわずもがなという暗示的コミュニケーションは外国人には通用しない。このCMはすばらしいが、国際的にも通用する文化活動に、もっと力を注ぐ必要がある。

最後に強調したいのは、文化活動と企業との関連である。文化活動は〝金（かね）食い虫〟であることは事実だが、それが硬直化した組織を一度破壊し、効率第一主義とかマンネリ経営から創造の経営へ脱皮する活力の源にならないかということである。新しい社是やスローガンといった理念的企業文化をつくり、それに基づいた文化活動をする。もちろん、そうしたスローガンや文化活動は日常の経営との間にかい離があるかもしれないが、その差を埋めようとする緊張が企業に新しい活力を生み出すのではないか。

現在の日本を考えた場合、多くの市場は成熟していて急激な需要拡大は見込めない。しかし、そうした成熟市場にあって新しいCIとともに新製品を投入してシェアを一気に拡大した企業が昨年あった。CIは一つの理念的企業文化であり、それが企業を活性化した実例としてあげられるのは好ましいといえよう。

（くりはら　のぶひこ）

特　集

いま
イギリスでは

活性化するイギリス経済

大来佐武郎（おおきたさぶろう）
（内外政策研究会会長）

●――二十一世紀フォーラム大来佐武郎部会では、大来氏が昨年十月の訪英のあと執筆されたレポートをもとに、イギリスを中心とした最近のヨーロッパの動きについてディスカッションを行った。
以下、大来氏のレポート、次にディスカッションを掲載、収録する。――●

十月七日から十日まで、イタリアでの二つの国際会議に出席する合間にロンドンを訪れ、九日に日英経済協会主催のランチで「南北問題と日本の役割」と題するスピーチを行い、これを巡って出席者のロード・ショウクロス、ギファード前駐日大使、ヴェレカー大蔵次官、ウォーレン国会議員、『ファイナンシャル・タイムズ』のマーティン外報部長、『タイムズ』のブロック外報部長、ヴォルファー（ミッドランド・バンク）、ブル（日英経済協会）、それに日本大使館からは山崎大使、伊藤参事官が出席して活発な議論が行われた。

私から、最近の日本経済が輸入の大幅増および輸出の停滞によって貿易収支の黒字が減りつつあること、近隣アジア諸国、アメリカ等への直接投資が増えていること、住宅、公共事業等、国内投資が増加して内需主導型に向かっており、今年度の政府目標である三・五％成長も達成できるものとみられること、等に関して述べた。さらに、中曽根首相が五月のベニス・サミットで発表した、今後三年間に二〇〇億ドル以上の資金を開発途上国にリサイクルし、別にアフリカへの援助として五億ドルを贈与すること、またODA（政府開発援助）を五年間に倍増するとの政府決定等について、最近の動きを説明した。

イギリス側から出た意見の主なものは、アメリカが大幅な経常収支の赤字を減らすためには財政赤字の削減が必要で、それには国防費の削減も必要となるが、西側安全保障の見地から日本はどう考えているのか、さし当たり日本が石油輸入の五割以上を依存しているペルシャ湾の安全についてどういう役割を果たそうとしているのか、日本は財政が赤字で民間の貯蓄が余っているということだが、どういうメカニズムでこれを貧しい国々に流そうとしているのか、国民の支持はあるのか、日本はこれらの資金がアンタイドであるといっているが本当にそうなるのか、等の質問が相次いだ。

それに対して私と山崎大使とでそれぞれ回答し、日本は軍事費を大幅に増加することは憲法上の制約もあり、できないし、またやるべきでない。しかし、貧しい国々の援助には重要な役割を果たすべきだという点については、国民のコンセンサスがあると答えた。イギリスはアフリカ援助に大きな関心をもち、ローソン大蔵大臣もIMF総会で具体的な提案を行っているが、アメリカ政府が議会の制約もあってのってこないことは残念だ。従来、国際問題に関してリーダーシップ

を果たしてきたアメリカが現在巨大な債務をかかえ、積極的な動きがとれなくなっている。これに対して、日本や西独のような黒字国がアメリカに代わってリーダーシップをとろうとしないことに今日の問題の難しさがあるという話になった。

また日英二十一世紀委員会の委員であるドーア教授と、同じく前イギリス国鉄総裁のピーター・パーカーの両氏と朝食を共にした。

パーカー氏は三菱電機の顧問をしており、最近しばしば日本を訪れている。日本の企業はヨーロッパに工場を建設しているが、本社の経営にも世界的視野を取り入れるべきで、たとえばイギリスについても、英仏を結ぶドーバー海峡トンネルがいよいよ着工されることになり、英国の鉄道の全面的な近代化も進められているため、日本企業にも大きなマーケットを提供できる可能性がある。日本企業も社外重役制度を取り入れ、海外の有力者をメンバーに加えることは、これからの企業にとって重要なことだと思うとのことであった。

ドーア教授は戦後しばしば日本を訪れ、完ぺきな日本語を話し、社会学者として日本の農村、都市、教育、企業経営等について数多くの本を執筆している。最近は、サセックス大学の教授であると同時に、ロンドン大学の経営比較研究所の所長も務めている。

今回の英国滞在中、ブラックプールで保守党大会が開かれていた。六月の総選挙によって保守党の議席が前回八十三年の選挙に比べて三七九から三七六へとわずかばかり減少したが、総議席六五〇の中で十分過半数を占めることができた。保守党と労働党の間で自由党・社民党連合の伸びが期待されたが、両党の党首間の足並がそろわず不振であった。イギリス経済が活性化に向かっていることも野党不振の原因であろう。

戦後イギリスは「ゆりかごから墓場まで」というスローガンのもとに社会福祉政策を進めてきたが、この政策がイギリス経済の弱体化につながり、サッチャー首相は「自分のことは自分で責任を持て」と呼びかけ、マーケット・メカニズムと民間企業を奨励することによってイギリス経済を活性化するという政策が効を奏し始めていることも、サッチャー支持を強めているようだ。

野党第一党の労働党も情勢変化に対する対応が遅れ、社民党もオーエン党首の辞任などがあり、全般的に野党がサッチャー首相の率いる保守党に対抗できないようだ。一方、保守党の内部でも、サッチャー首相の後継者がはっきりしていないという事情もある。イギリスは保守党のもとでいろいろ改革を進めてきたが、トランプ・カードを使い果たした後にどのような魅力的な政策を打ち出すことができるか、これが今後の課題であろう。

ロバートソン前イングランド銀行総裁は国際金融についての民間の研究グループであるG30の委員長を務めているが、私も三年前までその委員を務めたこともあって旧交を温め、国際金融についての意見を聞く目的で、モルガン・スタンレー銀行の事務所を訪れた。同氏は日本経済について強い関心を示し、明年四月に日本で開かれるG30の会議出席の機会に各方面の意見を聞きたいと述べていた。日本の黒字の途上国への還流問題にも強い関心を示した。

このほか、バークレー銀行のペリー副頭取ほか幹部と会談し、ここでは債務累積問題が主な話題となったが、民間金融機関の取り得る対策には限界があり、債権国の政府が積極的に乗り出さない限り、債務累積問題はなかなか解決しないだろうという意見であった。

今回、マルクスの墓がハイゲート墓地にあると聞いたので訪れてみることにした。マルクスの墓は高さ三メートル、幅三メートルの碑の上に巨大な胸像がのったものであった。墓地の前には赤いカーネーションがいくつか捧げられていて、いまだに参詣者が絶えないようだ。

墓石には大きく"Workers of All Lands Unite"（万国の労働者、団結せよ）と記されていた。マルクスは一八一四年に生まれ、一八八一年に死去している。彼が今の時代に生きたとすれば、何を訴えたであろうか。この一世紀に世界も大きく変わった。

（昭和六十二年十月十六日）

第21回 大来佐武郎部会

イギリスからヨーロッパを考える

ゲスト
和田俊（朝日新聞論説委員）

出席者
大来佐武郎（内外政策研究会会長）
中根千枝（財民族学振興会理事長）
木田宏（独協学園理事長）
中村貢（神奈川新聞客員論説委員）
滝田実（アジア社会問題研究所理事長）
桃井真（読売新聞調査研究本部客員研究員）

イギリス病と言われてはいるが

大来　イギリスは最近、経済がわりあい好調なんです。かなり順調に拡大を続けている。「ゆりかごから墓場まで」で名高いイギリスの社会保障については、われわれも戦後ずいぶん関心を持って、和田耕作さんがやっておられたフェビアン・ソサエティの勉強会に出たりしていました。しかし、政府があまりに面倒をみすぎることも、財政の困難を招き、民間の活力が失われることになる。これはいまのヨーロッパに共通した問題になっているわけです。

また、イギリスの経済は活性化したといっても、シンガポールとイギリスの一人当たりGNPがほぼ同じになったという程度です。イギリスの前にイタリアで会議に出たんですが、われわれはついにイギリスのGNPを追い越したと相当喜んでいました。人口がほぼ同じですから、一人当たりGNPでもイタリアはイギリスを追い越したわけです。イギリスでその話をしたら、あれは統計の間違いだと言っていました（笑）。

桃井　イタリアは、ほんとうに変わりましたね。

大来　問題はいろいろあるんですが、それにしても、かなり思い切ったことをやりますね。たとえばODA、政府開発



◀大来佐武郎氏

援助は五年前はGNPの〇・一二%で、日本よりはるかに低かった。ところが昨年は〇・四二%にものぼった。日本は〇・二九%です。これはイタリアの援助が少ないということで、政治家が決めたというんですね。

桃井　ストライキも激減しましたし、治安もよくなった。

滝田　左翼の階級闘争も下火になって、ヨーロッパのお荷物でなくなりましたね。

和田　確かに、イタリアに負けたというあのニュースには、イギリス人は非常にがっかりしていましたね。新聞にも大きな記事が出た。

しかし、ロンドンに住んでいた生活実感からいうと、ちょっと違うんですね。統計上のフローと、実際の生活の質というかストックは、区別して考えてみないといけないのではないでしょうか。

イギリス病と言われて久しいですけれども、帰国してみて、回転は速いがあまり蓄積がない日本の生活を考えると、ヨーロッパをばかにするのもどうかなと思いますね。

前イギリス国鉄総裁ピーター・パーカー氏が、日本の企業もイギリスに工場をつくるだけでなく、現地のエクスペリエンスト・マネージャーを社外重役などの形で呼び、本社の経営方針にその意見を反映させたらと言われたそうですが、日本の財界、あるいは主流派の人々は、九五%アメリカ志向なんですね。したがって、ヨーロッパ側からすると、その点で不満があるわけです。

事実、ヨーロッパから帰ってきてみると、新聞やテレビの報道も、ヨーロッパの比重は小さいと思います。

イギリスに進出した企業についても、ソニーが比較的古くから出ているのは例外的で、日産、NECというように大きなところはまだ出始めたばかりです。あとは、小さいのがちょこちょこ出ている。北アイルランドがいい例ですが、日本の企業誘致に力を入れていまして、取材してくれと言うんですが、実際行ってみると聞いたこともないような小さな、だいたい個人オーナーの会社が進出しているわけです。

大きな会社ですと、出先から提案があっても、本社で稟議をすると、たとえば北アイルランドなら、そういう危ないところはやめておこうとなる。一種の悪循環です。

イギリスへも、日産、NECとか大きなところが出始めましたから、これからは改善されていくでしょう。

ECの変貌と米欧分離

大来　ヨーロッパに行くと、一九九二年へ向けてのECの変貌に注目してくれと言っておりますね。

和田　これはたいへんなことなんで、日本でももっと注目していいんではないでしょうか。

今年の夏に、ECがシングル・アクトというのを採択して、一九九二年をターゲットに、単一市場をつくるという政治的意思を打ち出した。EC内では今はもう関税はないんですが、付加価値税が国によって違うのでタバコひとつ買うにも値段が違う。

将来それを一本化して、どこへ行っても同じ値段で品物が買えるようにしようということをやろうとしている。これはたいへんなことで、そのあかつきにはEC域内での流通に関しては、何の障壁もなくなることを意味しています。一九九二年が目標ですが、ヨーロッパのことですからたぶん延びることでしょうが。

大来　ECの総人口は三億二千万だったでしょうか。このところ、しきりと単一市場を強調しますね。

和田　ものだけでなく、たとえばエアラインなどもヨーロッパ単位での交渉を始めようとしていますね。

また、労働力の移動は今でも徐々に自由になっていますが、さらに、ヨーロッパ大学をつくるとか、法律家、医者などの資格認定を統一しようという意思が表明されています。

事実、ECパスポートは最近非常に普及しましたね。たとえば、普通のフランス市民が役所へ行って、自分はフランスのパスポートでなくECパスポートを取ると言えば、フランスのと同じ手続きでとれるわけです。フォームも同じで、た

だECパスポートの場合は、国籍のところにフランスと書いてある。

また、去年は運転免許証のフォームを統一した。おそらく将来的には試験も統一していくでしょう。技術的に実現化しやすいところから、統一に向けて一歩一歩進んでいくものと思われます。ECを甘くみていると、そのうちびっくり仰天することになると思いますね。

特に、INF全廃以後、仮にアメリカの勢力が多少ヨーロッパから後退するということになれば、西側のヨーロッパの結束はおそらくもっと強くなるのではないでしょうか。

中村　アメリカはそうしたヨーロッパのために、過去四二年間にわたり、三二万人の兵力をはり付け、膨大なカネを使ってきたわけです。これから先も果たして続ける必要があるのかという声がアメリカから出てくるのは当然で、これがいわゆるデカプリング（米欧分離）論争の発端になっているんじゃないでしょうか。桃井さん、どうですか。

桃井　今のお話には、マスメディアなどで誤解されている面があるんです。韓国にいるアメリカ軍もそうですが、実は外国に駐留させているほうが、相対的にはカネがかからないんです。引き揚げさせても、志願兵ですから、すぐ除隊させるわけにはいかない。給料は当然払わなければならないし、大量除隊ということにでもなれば、退職金や年金も一度にどっと支払わなくてはいけなくなる。

国内に置いておけば余計カネがかかるんです。海外に置いておけば、ホスト・ネーション・サポート（受け入れ国支援）があって、電話は相当部分ただだし、税金も払わなくていい。国によってはさらにサービスしてくれる。ドイツも同じです――ただしシュトラウス元国防相によると、在欧米軍は〝貴重な人質〟だから、大事にするわけです。

ですから、アメリカにとってヨーロッパ駐留軍を引き揚げることは、かえってメリットがないんです。それを、もはやヨーロッパに対する単なる威嚇としてしか言えなくなったことに、アメリカの弱みがある。以前は「おまえたちを助けてやる。核兵器の保護があるからな」と言っていたわけですが、もう誰もそんなものは信じない。引き揚げるならどうぞ、という感じになっていませんか。

イギリス労働党と組合運動

滝田　サッチャーの改革カードもそろそろ種切れで、今後のイギリスの保革はどうなるのか、展望が難しいところです。

今日に至るまでのイギリス労働党の歴史を考えてみると、労働組合運動が労働党を支えてきたと言えるような気がします。その点で、組合運動のあり方が労働党の性格をつくっていく傾向がありました。

イギリス労働組合会議はもともと伝統的なクラフト・ユニオンが起源ですので、歴史的に階級対立の要素が色濃く、激しい面があります。組合の全国大会においてさえ、電気工事工のストライキで停電したという笑い話があるぐらいです。

そうした性格が改まるきっかけになったのは、ウィルソン率いる労働党が政権をとった時のように思います。当時の日本の経済成長率は、実質、年間約一〇%、それに比べてイギリスはわずか約二%ぐらいだった。労働党が選挙に勝って、ウィルソンがこれからプライム・ミニスターになるという時、私は国会で彼と一時間半ばかり話をしました。

「あなたが首相になって最優先させる政策は」と聞いたところ、「経済を活性化しジリ貧の二%の成長率をせめて五%までもっていきたい。全国民のこの願いを、自分は労働党の首班としてぜひ達成したい」との答えでした。

成長率五%といっても、あなたは労働者の支援によって政権をとられたわけだから、彼らの賃金をどうされるつもりですかと聞くと、賃金は経済成長率マイナス一%に抑えると言うんです。

労働者の支援で政権をとった場合、彼らの要求を全面的に入れるのが普通であるのに、マイナス一%と言うわけです。それでは政権基盤の労働者の不満がつのりストになるのではと言うと、「一%に抑えたことによる利得を、もし資本家が配当として取るなら、それは税金として



取り上げる。あくまでもその一％は明日の経済成長のために使うということで、労資の合意を取りつけたいと考えている」ということでした。イギリスの経済がいくらか上向きになったのはそれからです。

つまり、いわゆる革新政権が、その基盤である労働組合のイエスマンに成り下がったとき、その国の経済は停滞するということが言えるのではないか。アメリカでも、民主党政権が華やかなりしころそうでしたね。一時的に分配率は高まっても、将来の国民経済の発展につながらない。

またイタリアも典型的なんですが、共産党系の組合が覇権を握っていた時期は、イタリア経済は身動きがとれなかった。それがモスクワの影響が弱まるにつれ、もちなおしてきた。フランスの場合も同様です。

つまり、モスクワ支配の労働運動が組合の中核をなしているとき、また組合が政権を困らせるようなことばかりしているとき、その革新政権は倒れ、保守政権と交替になる。サッチャー政権の登場もそうでしたね。

ところが、いまのイギリスの労働組合はおとなしくなりすぎた。もう刃向かう力はありません。しかし、組合を抑えている間はサッチャー首相の存在価値もありましたが、今後は難しいというのが現状だと思います。

和田　ユーロコミュニズムが一時かなり騒がれましたけれども、結局さっぱりだめになりましたね。

フランスは従来は共産党が二〇％ぐらい票を取る国で、ミッテランも社共連合の票を集めて当選したわけです。その後共産党勢力はガタ減りして、今は一〇％を割るぐらいの得票率である。ミッテランは共産党をだいたい封じ込めたと思っているようです。

そもそも日本人と違って、ヨーロッパ人には社会主義に対する抵抗感があまりない。先ほどのマルクスの墓の話のように、社会主義がロシアの専売特許だなどと誰も思っていない。むしろ自分たちこそ社会主義の本元だと思っているふしがあるようです。

したがって、政権が保革の間で行ったり来たりするわけです。ミッテランが共産党をある程度封じ込めたということもプラスとマイナスがあるのでしょうが、一般票をより多く得られるという意味でプラスのほうが大きいのではないでしょうか。

フランスの今後の政局展開は

滝田　労働経済の観点からみると、失業率が増大すると共産党系の勢力が衰えるということが言えるようです。いまイギリスの失業率は一一％以上でしょう。

失業率が四、五％の頃は組合もまだ力まかせでストライキをやれたが、石油ショック以後、経済の成長率が下がり、雇用問題に対応しきれなくなった段階から、左翼の指導力がぐっと衰えてきた。

石油ショックを境に、それまでモスクワの方針に忠実だったフランスやイタリアで階級闘争は急速に弱まり、共産党は退潮したわけです。フランスの労働組合も世界労連から脱退しそのままになっていますね。

和田　それと、フランスの社会党の場合、党のブレーンは保守のブレーンと同じ階層の出身です。ミッテランの周辺を守っているのも、シラクと同窓といったような優秀なエリートたちで、保革といってもルーツは同じようなところにあるわけです。

そのへんはわれわれの感覚とちょっと違うと思うんですね。いわゆるグランゼコール、ＥＮＡとかポリテクニークを出ている連中がミッテランのまわりを取り巻いている。

中村　一九八八年の世界最大の関心事は、アメリカの大統領選挙だと思いますが、ヨーロッパでもフランスの大統領選挙がありますね。和田さんの見通しはいかがですか。

和田　私も去る十月、ヨーロッパへ行きまして、エリゼ宮にも行って話を聞きました。ミッテランはいつも最後になるまで何も言わない人なんですが、感触としてはたぶん、立候補してもう一度やるんではないかと思いますね。

中村　二期やって一四年になるとナポレオンより長くなるといって、彼は七年前にジスカールデスタンを破った。同じことを言われかねませんね。

和田　社会党自体は、一期、七年というのは長すぎるとしています。ですからミッテランが今度出馬するとすれば、憲法を改正して任期を五年とすると公約して出てくるかもしれませんね。

一二年にしても第五共和制としては異例の長さですが、ミッテランが出てくるとすると、たぶん勝つんじゃないでしょうか。シラクではやはりだめでしょう。保守勢力は個人主義のフランスらしく、常に分裂して、誰を出すと言って、ワアワアやっていますからね。必ずしもシラク一本にまとまるわけではない。

アメリカに偏りすぎた日本の対外姿勢

大来　アメリカの指導力低下ということを抜きにしても、日本の対外姿勢という点では、もっとヨーロッパを重視すべきではないでしょうか。アメリカに少し偏りすぎではないかと思いますね。

私が外務大臣をやっていた時、イランの人質問題が発生して、アメリカからは早く日本も経済制裁をやれと言ってきた。

しかし、将来のことを考えると、アメリカの要求をそのまま受け容れればいいというものでもない。ヨーロッパは同じ立場に違いないと思い、急遽、EC外相会議が開かれるルクセンブルクに飛びました。そして、外相会議が開催される前日の夕方から当日の朝にかけて、六人の外相に別々に会いました。

のちになって、日伊外相会議をコロンボとやったときに彼が言っていたんですが、あなたが急に来たときにはヨーロッパの外相連中はとても驚いていた。日本は、貿易問題以外にはヨーロッパに関心がなかったはずではなかったか。対イラン経済制裁は、政治的な問題で日本がヨーロッパに相談した最初のケースであるので、われわれは非常に関心を持ったんだと語っていました。

ゴルバチョフの改革もあり、米ソ間の関係も多少変わってきたというのに、日本の外交というのは、あまりにもワシントン中心ではないでしょうか。

木田　非常にそういう気がしますね。

滝田　日本のマスコミもそういう傾向がありますね。年がら年じゅうホワイトハウスばかり映している。その次がパリで、情報が著しく偏っている。

ヨーロッパ内での位置から言うと、パリは経済都市ではないわけで、むしろECの本部があるブリュッセルの情報が必要であるし、イギリスやドイツの動きもそれほど報道されませんね。ワシントンの政治とパリの文化の紹介ばかりで、このへんに盲点があると思います。

東西関係の舞台はやはり欧州である

中村　和田さんにちょっとドイツにも触れていただきたいのですが。

和田　ドイツはやはり、東西関係が変わると一番影響を受ける場所なんですね。東西関係というのは世界的な関係のように思われますけれども、現実の舞台はヨーロッパなんです。

その最前線にさらされているのがドイツと言えましょう。ドイツ国内の政治問題は、この間の選挙である程度安定したという気はしますが、ゴルバチョフのペレストロイカで東欧が将来どうなっていくのか、非常に未知数なわけです。

そのときに、東欧の変化による影響を一番受けるのがドイツであろうと思われます。東欧が一枚岩でいるわけはないし、すでにもうある程度変化が始まっていると思います。ルーマニアやポーランドでいろいろ事件が起こっているようですが、ゴルバチョフがペレストロイカを進めれば、当然東欧にも波及するはずです。

滝田　何かのオフレコの機会にでも、西ドイツの人が自分たちはやがては東といっしょになるんだと言っているのを耳にされたことはありませんか。

和田　言わないですね。しかし、われわれが外から見ているよりは、東と西のつながりはあるのではないでしょうか。たとえば、禁止されてはいても、東独の人は西独のラジオやテレビを視聴できる。このテクノロジーの時代には、それも当然です。また今では、人的交流も相当あるようですね。

中村　西独の六千万と東独の二千万、あわせて八千万人の大ドイツ国がヨーロッパの中原に出現するとしたら、根本的に状況が変化するでしょうね。

和田　それを恐れるのは、東側というよりむしろ西側でしょうね。フランスなどは躍起になって阻止することでしょう。

大来　しかし、いまフランスは、西ドイツとの間に共同防衛計画を進めていますね。

和田　演習をいっしょに行ったり、兵器の調達でも、共通して使用できる方向へもっていこうとしています。こちらで使っている兵器を相手国へもっていってもすぐ使えるよう、部品などの調整をしつつあり、これにイギリスも加わりました。

大来　このあいだワシントンで開かれた経済危機対策の会議に来ていた、ギルシュという西ドイツのキール経済研究所の所長は、「アメリカはこの経済危機を脱するためにとかいろいろ言っているが、いまのようなやり方では借金がかさむだけということを、大統領はじめ政治家が本気になって認識するまでは、アメリカの言うことを聞いてもしようがないんだ」という言い方をしていました。

これはあくまでも言葉のうえだけで、基本的にはそういうスタンスではないと

思いますが、ヨーロッパというものを背景にもっているドイツの立場は、こと経済政策などになると、日本に比べて強いといえます。

よく言われることですけれども、日本はもっとアジア域内貿易、またヨーロッパとの貿易を増やしたらどうか。去年のドイツの輸出の中で、対米貿易の占める割合は一〇%、ところが日本は三九%です。経済的には非常にアメリカ依存の関係であるわけです。

和田　確かにもう少し分散したほうが得策だと思いますね。

ヨーロッパ統合への着実な歩み

木田　話の視点を少し変えて和田さんにおうかがいしたいんですけれども、今後のヨーロッパというものを考えるとき、国を超えたユニティの方向へいくと考えたらいいのか、それとも各国別の動きに比重が移っていくと見ればよいのでしょうか。あるいは、一〇年、二〇年ではそれほど変わらないのでしょうか。

われわれしろうとが考えても、もはやフランスとドイツが、ライン川をはさんでパンパン撃ち合うなどということはありえない。逆に、イギリスは国内でイングランド、スコットランド、ウェールズというように各地方の独立意識が強いので、果たして一つの国としてとらえてもよいのかということがあります。また、イタリアの奇跡が、いまさかんに言われていますが、南北格差は依然としてあるわけで、国家的に繁栄しているとは言い難いのではないか。

そうすると、ヨーロッパはグループとして将来どういった姿をとるのか、また、その中で従来の「国」はどういう位置づけになるとお考えですか。

和田　一番興味がある問題です。私はフランスに四年半、イギリスに四年いて今年帰ってきたんですが、ヨーロッパ統合については誰に聞いても、自分の国の文化や言語が消滅するというふうには思っていません。

それぞれの地域のローカル色を保ちながら、同時に没落しつつあるヨーロッパの再建をはかる。つまりローカルなものを生かしながら、どういうふうにして共通の地盤を作っていくか。そこに努力を傾注している点が興味をそそります。

したがって、統一か分裂かといった二者択一ではありません。しかも彼らなりに非常に長いタイムスパンでやっていますから、二十一世紀の半ばすぎぐらいまでに何かができあがればいいと思っているのではないでしょうか。

木田　歴史的に見てもローマ帝国という大きな塊だった時期もありますしね。またヨーロッパの王室も少なくなりましたが、国を超えて王室間の結婚が行われることなどは、まるで薩摩の殿様と加賀の殿様の縁組といった感がある。たとえば日本と韓国では、そうした入り混じった姿というのはちょっと考えられませんね。そうした意味でヨーロッパのやっていることを見ていると、歴史的な基盤の上で、より大きな統合へ向けて動いているような気がします。

テクノロジー進展の抜きがたい影響

和田　大来先生が先ほど英仏海峡のユーロトンネルに触れられましたが、これもヨーロッパでは論議沸騰で、イギリス人にも大陸と一緒になるなんてとんでもないと強硬に反対している人たちがいますし、フランスにも同様にいる。

しかし、テクノロジーの進展がどんどん統一の方向に向かわせるわけです。それはもう止めることのできない流れであって、イデオロギーがどうであれ、下部構造が変わっていってしまう。それぞれの国のナンバープレートを付けていても、自動車はヨーロッパ中走り回ってしまうわけですし、医者などにしても隣国で開業したいという要望がこれからどんどん出てくると思われます。現実のほうが先へ進んでいって、法や制度がそれを追認する形になっていくのでしょう。

大来　テクノロジーの影響は大きいですね。このあいだインフォメーション・テクノロジーの会議があったんですが、ゴルバチョフのペレストロイカやグラスノスチというのもインフォメーション・テクノロジーの結果、ああいう政策をとらざるを得なくなったということなんですね。電波がどんどん入ってきて、一国社会主義は難しくなってきた。

ヨーロッパもいまのお話のように、あの狭い国境割りでは機能しない時代になってきたわけでしょうね。自動車と航空機と電気通信のこの時代、一日行動圏というのがまるで変わりましたからね。

和田　最後に、大来先生におうかがいしたいんですけれども、将来、仮にヨーロッパ単一市場のようなものができるとして、その場合、一つのものが同じ価格になるとすると、別々の貨幣を使っている意味も薄れてくるわけですね。

現にECではエキュー（ECU、european currency unit）という単位で入札させたりしています。実際に存在する通貨ではないんですが、統計などはエキュー建てで行っています。ヨーロッパ共通通貨というものの、将来的見通しはいかがでしょうか。

大来　それが実現されるのが、はたして二〇〇〇年なのかどうかはわかりませんけれども、いずれはその方向に行くでしょうね。これもまた大問題ですから、またの機会に日本の対応も含めて、じっくり考えなければなりませんね。

今日は、どうもありがとうございました。

（六十二年十二月十七日　国際文化会館）

議会制民主主義発祥の国にわれわれは何を学ぶか

河合秀和
（学習院大学法学部教授）

文明開化と国粋主義を繰り返す日本の歴史のパターン

イギリスと限らず「外国から学ぶ」というのは、ひどく簡単なことでもあり、逆にひどく難しいことでもある。とかく厄介な問題である。

たいていの国の人は、「わが家のホトケ尊し」の諺どおり、自国のことは当たり前で良い、他国のことは風変わりで悪いと考えがちで、あまり外国から学ぼうとはしない。この点では日本人はまったく逆である。外国に良いところはないかと絶えず目を光らせ、貪欲に学ぼうとする。もともと紀元六、七世紀の頃、古代中国の国家制度や文物を輸入し、日本の国家と社会を作り出した時からそうであった。儒教や仏教、寺社や学校、それに事実を記録に残すための文字そのものが、中国からの輸入であった。政府は中国に留学生を送る。あるいは教師を招請する。生命がけで中国に渡った留学生は、帰国するとエリートになり、学んだことを日本に普及していく。

しかし三世紀ばかりすると、留学生派遣はやめになる。舶来輸入のものと日本土着のものとが混り合い、日本固有らしきものが固まってくる。たとえば、かな文字が発明され、紫式部や清少納言が小説や随筆を書いたりするようになる。女性作家などというものは、本家の中国にはまったくなかったものである。

このように、一時期は輸入による文明開化に懸命になり、しばらくすると模倣、剽窃から日本固有のものを作り出したと考えていわば鎖国状態に入り、またしばらくすると外国に学ぼうとするのが、日本史の上で定期的に現れるサイクルとなった。十六世紀に渡来した南蛮人からは鉄砲と切支丹、天守閣のついた城の建築と天ぷら料理を学んで、それから徳川時代の鎖国に入った。明治の開国では、昨日までの攘夷論者が今日は文明開化の先頭に立つ。そして昭和の初めには国粋主義の世となり、自殺的な対外侵略に出ていく。一九四五年の敗戦とともに一億総ザンゲ、第二の開国とも呼ばれる文明開化で、焼け跡の闇市で飢えをしのぎながらも新憲法を導入して、国を建て直す。そして今では、「国際化」などというおよそ外国語への翻訳不可能な言葉を口にしながら、日本にはもはや外国から学ぶものはないと考え始めているようである。

どうやら日本人には、日本は外国と較べてどこか遅れているという観念が身にしみついているらしい。日々の新聞の投書欄に目を通すと、外国での体験にもとづく投書が必ずといってよいほどひとつは目につく。海外に出る人がそれだけ増えたということでもあるが、外国旅行、海外駐在などの間に、こういう外国人の

親切を体験した、ああいうよいことがあった、日本人は反省し学びましょうという趣旨の文章である。余計なお説教ととる人もいるようである。外国ばかり賞めるお説教が鼻につくようになると、腹の中に潜んでいる国粋主義がむらむらとこみ上げてくる。その端的な現れが、いわゆる海外帰国子女にたいする「いじめ」である。外国で英語を習ってきた、これはフライング・スタートでフェアでない。アメリカで自分を主張する癖がついた、これは日本の伝統に反する。生徒ばかりか教師も加わり、この異端分子を抑圧するのがいじめである。どうやら最近の日本人は、子供からして幕末のサムライよりも攘夷主義的になっているようである。

文明開化と国粋賛美を繰り返すサイクル、外国への劣等感とその裏返しの攻撃的な反発のパターン――日本人がこの型を抜け出すのは容易なことではなさそうである。古代以来の歴史の堆積の中で身についた習性であり、別に抜け出そうと焦ることもないであろう。ただし、半世紀前の日本人がやったように、自殺的な行動に出たりしないほうが身のためであり、ましてや近隣の国々に迷惑をかけたりしないように自戒しておく必要がある。

日本と韓国の外来文化受容を比較すると

日本人のように、外国に劣等感を持ち、自国のことに自信や誇りが弱い場合には（日本人が浮世絵や国産自動車に自信、誇りを持つようになったのは、どこまでも外国で賞められたり恐れられたりしてからのことである）、他国の文物に学ぶのはそう難しいことではない。劣等感があるから、学ぶのに励みがつくからである。難しいのは、外国の生活様式、人間関係のあり方、価値観、精神、伝統など――広く文化と呼ばれるものから学ぶことである。

たとえば、戦後の日本に男女同権という新しい制度、電気洗濯機という新しい技術――いずれも外来の文物――が導入されても、伝統的な家族関係はかなりの程度維持していくことができた。しかし、アメリカの家庭もののドラマなどでよく見るように、一〇歳の息子が父親にむかって「ガールフレンドのことは僕のプライバシーだから口を出さないでくれ」と言ったとしたら、日本の父親はたとえ新人類あがりであってもかなりの抵抗を感じるに違いない。男女同権と電気洗濯機が入っても日本の家族はやはり日本の家族であったのにたいして、このような父子関係はもはや日本のものではないと感じられるからある。

外来のものの受容には、どの国にも受容の限度があるものである。そして制度や技術――ここでいう文物の受容度は、文化の受容度よりも高いのが普通である。たとえばイスラム教の社会では、工場制度を導入することは比較的容易であっても、毎日のきまった時間にお祈りをする伝統的習慣をやめるのは大いに難しい。日本の受容度は全体としてきわめて高く、傍から見ていると日本文化が破壊されてしまうのではないかと思えるほど、無鉄砲に国を開いていった。この点については、お隣りの国の朝鮮人がよい証人である。

一般に朝鮮人には、日本にたいして精神的、文化的に先輩であるという意識が強い。全斗煥大統領が訪日した時の天皇のお言葉に、過去に日本の朝鮮支配という「不幸な」事実があったといういわば謝罪の言葉があったが、それにもまして朝鮮人を満足させたのは、さらにずっと遠い過去に日本は朝鮮を通じて進んだ制度を輸入したという趣旨の発言であった。文化的な師弟関係が、天皇のお言葉によって公式に承認されたと解されたのである。明治の初め、日本は積極的に欧化――文明開化を進め、李王朝の朝鮮は伝統的な制度を頑固に守ろうとした。日本駐在の朝鮮公使の目から見れば、日本の欧化は儒教的文化に対する裏切りであり、日本人は伝統を捨てて精神的に遅れた欧米に学んでいるという意味で、欧米人よりも劣った民族であった。この日本人が、欧米から学んだ武力にものを言わせて朝鮮を占領したのは甚だしい忘恩の行為であった。このように屈折した感情は、今も生きている。近年の韓国はめざましい経済成長を成し遂げたが、韓国は「第二の日本」になるだろうという発言には朝

鮮人は激しく反発する。「日本人よりはもっとうまくやれる」というのが、彼らの気概なのである。

安定した持続的な態度で外国に接することが肝要

それにしても、外国から文物を輸入し、それにともなっていわば不可避的に外国の文化的価値をいくらかずつでも導入しつづけていったうえでも、日本は日本であり続けることができるのであろうか。外国人からは、日本は「東洋と西洋」「伝統と近代」を巧みに接ぎ木し、今も日本としてのアイデンティティを守っていると、よく言われている。その器用さ、変わり身の早さについては、日本人は内心誇らしく思っているようだし、それは見る人によっては日本人の傲慢さとも受け取られているようである。しかし、たとえばこのような事実を思い起こしていただきたい。海外駐在の長い日本人商社マンの子弟は、たとえばアメリカでは二、三年もすれば英語を覚え、そして日本語を忘れていく。幼い子供たちの場合には、もっと早い。日本的な家族関係は崩れ、顔つきまでがどこか日本人離れしてくる。そして帰国すれば、すでに触れたように「いじめ」が待っており、受験地獄が控えている。二十一世紀の日本人は、このような試練を経て鍛えられていくのであろう。それとは対照的に、日本在住の長い外国人家庭では、多くの父親が家庭内では断じて自国語で押し通し、自国の伝統的な家族関係を維持している。またアメリカ在住の外国人家族について、自国の言葉や習慣を忘れるのは日本人が一番に早く、ドイツ人、中国人、メキシコ人などは非常に遅いという調査結果も出ている。

日本文化なるものは実は非常に脆いもので、いったん外国に触れると空気にさらされたミイラのように崩れ去ってしまう。このような不安が、日本人の胸中深く潜んでいるのではないだろうか。その不安が——遅れているという不安と、日本文化を失ってしまうのではないかという二重の不安が、一方で無鉄砲なまでの文明開化に走らせ、他方で国粋賛美への回帰をもたらす。結局のところ本当に「外国に学ぶ」とは、自信を持ち、安定した持続的な態度で外国に接していくことを学ぶことである。「国際化」という流行の言葉にこめられている軽薄さ、傲慢さを乗り越えるには、この点で一本筋を通しておかねばならない。

内発的なイギリスの発展と外発的な日本の発展

思わず前置きが長くなってしまったが、「日本が今イギリスに学ぶもの——議会制民主主義発祥の国にわれわれは何を学ぶか」という設問に答えるにあたって、日本の側の学ぶ姿勢についてあらかじめ言うべきことは言っておきたいと思ったからである。イギリスは、学ぶにはなかなかに手強い相手であり、学ぶほうの姿勢がしっかりしていないと、見当外れの学び方しかできない。実は、これまで正しい学び方をしてこなかったのではないかという私の——イギリス研究者としての——反省もこめられているのである。

イギリスが学ぶには手強い相手というのは、一つにはこの国が日本とはきわめて対照的な国だからである。イギリスの発展は、自国の中にきっかけ、原因のある内発的、自発的なものであったのにたいして、日本の発展は外発的、他発的であった。日本人がひたすら外国から学ぶのにたいして、イギリス人はむしろ自国の経験から学ぶ。

イギリスが外国から学ばなかったというのではない。イギリスをヨーロッパ大陸から隔てる距離は、日本と朝鮮半島（すでに触れたように、中国文化は朝鮮を経由して日本に渡来することが多かった）との距離の五分の一ばかりで、外国との関係は日本の場合よりもはるかに濃密であった。古代には、シーザーの率いるローマ帝国の軍隊によって、中世には、対岸フランスのノルマンディから遠征してきた征服王ウィリアムの軍隊に征服されている。この二つの征服の年号——紀元前五五年と西暦一〇六六年は、イギリスの子供が歴史の教室で最初に覚えることである。「そのころのわが国民は、い

わば土人であった。だからこの征服は良いことであった」というふうに、子供たちは習っている。おそらくは、それ以後のイギリスの歴史に自信と誇りがあるからであろうが、過去に征服されたという事実から歴史を習い始めるのである。たしかにイギリスは、大陸からの距離が短いために過去に何度も軍事的侵略を受けたが（日本の場合それに相当するのは、十三世紀の元寇と二十世紀の連合国の占領だけである）、一〇六六年の征服によって国が統一されてからは、無敵艦隊のスペイン、ナポレオンのフランス、近くはヒットラーのドイツの侵略もはね返すことができた。

ヨーロッパの議会制の歴史を振り返ると

イギリスは、よく議会制度の母国などと呼ばれたりするが、議会制度もイギリス固有のものではない。中世のヨーロッパ大陸には、西はイギリスとイベリア半島から東はロシアにいたるまで、どの国にも各身分が代表者を首都に送り出すいわゆる身分制議会があった。大陸においては、絶対王制のもと君主による国家統一が進むにつれてこの議会制がほとんどすべて停会状態におかれるようになるが、イギリスではヘンリー八世やエリザベス一世のような絶対王制の最盛期でも毎年議会が召集され、十七世紀末の名誉革命においては、それ以前と同じく国王がいるにもかかわらず、むしろ議会が国政の中心的制度となっていた。

世界史の知識をいくらか思い出しておくと、フランスの場合には二百年ばかり停会されていた身分制議会（三部会）を召集したことが大革命のきっかけとなった。フランス国民議会は主権者たる国民を代表しており、したがって議会の権限を制約しようとするのは国民主権の侵害となる。しかし議会が最高権力となると政界の収拾はつかない。そこでナポレオン一世、その甥のナポレオン三世の独裁が必要になった。百年以上も前、ナポレオン三世の独裁を否定して共和制を確立してからは、議会が再び全能の機関となったが、議会内のほんの僅かばかりの勢力配置の変化で内閣が倒されることになり、第三共和制下でも、第二次大戦後の第四共和制でも、内閣の平均寿命は一年にも満たないという政治的不安定が続くことになった。そして近くは一九五八年にドゴールの作った第五共和制のもとで、独裁的な大統領権力、そして議会を骨抜きにすることでようやく安定をかち取り、このドゴール憲法のもとで社会党のミッテランが大統領になり、保守派のシラクが首相になり、いわゆる同棲体制となり、今年の議会選挙で事態はどう進むのかが問われる状態にいたっている。このあたりのことは充分ご承知のことと思うが、ともかくフランスは国民主権を代表する強力な議会を作ると、かえって政治的不安定に悩まされるという歴史を経験してきたのである。

もちろん、国民主権は主権理論としてもっとも筋が通っており、事実今日ではたいていの国が国民主権を国の原則としている。その意味では、いち早く国民主権論を打ち出したフランスは、イギリスよりも先進的だったと言えるかもしれない。しかしその当のフランスは、国民主権という進んだ理論のためにかえって政治的混乱を重ねることになった。逆にイギリスでは、十七世紀の国王と議会の戦いに議会が勝ち、議会の中心的地位が確立されたとはいうものの、公式の理論では主権は今日においても「国王と議会」（より正確に言うと「議会に出席している王冠」）にあるとされている。十七世紀に事実上の主権を確立した議会は、十八世紀にはその主権を行使していく機関として内閣制度を生み出した。内閣は議会の多数の支持を得て形成され、多数を失うと倒されることになっており、議会が国を統治していく手段になっている。日本もこのイギリス流の議院内閣制を踏襲していることはご承知の通り——日本とイギリスの制度がモンテスキューの有名な三権分立制とは違っているし、執行権（大統領）と立法権（上下両院）を厳格に分離しているアメリカ合衆国の制度とも違っていることを、ついでに指摘しておこう。

イギリスには議会制民主主義への手放しの礼賛はない

それはともかく、イギリスは十七世紀に議会の主権を確立し、十八世紀には議会主権を行使する内閣制度を生み出した。そして十九世紀になって、議員を送り出す選挙権を拡張し、二十世紀に婦人選挙権を認めることで、つまり選挙権の拡張によって、議会は身分や地方を代表するのではなく全国民を代表するという建前を打ち出すことによって、事実上の国民主権に近づいていった。これまで国王や貴族の統治機関であった議会が、間接的ではあるが国民が自らを統治していく機関となり、議会制民主主義という言葉も生まれるのである。

念のためにつけ加えておくが、この国では議会制だから民主主義的だとは考えられていない。現実に百年ばかり前のバジョットという有名な憲法理論家は、議会は「一万人の上流階級の人々」を代表しており、むしろそれだから有効な統治機関として働いているのだと主張している。また議会が（事実上とはいえ）国民主権や民主主義の機関になったから、そのこと自体で良いのだとも考えられていない。統治機関の良し悪しを判断するには、それが国民主権や民主主義に適っているか、あるいは国民の福祉に奉仕しているかなどの基準とならんで、何よりもまずそれが良い統治機関として能率的に働いているかどうかを見なければならない。ナポレオン戦争の英雄であったウェリントン公爵が首相に任命された時代のイギリスは、まだ民主主義とはほど遠い状態にあったが、彼は「国王陛下の政府はともかくも運営していかねばならない」という有名な言葉を吐いて、首相就任を受諾した。政府は「ともかくも運営していかねばならないもの」であり、できれば能率よく運営したほうがよいだろう。国民主権原理にしたがって民主主義的に選出された政府だからといって、それだけで良い政府といえるのか――イギリス人は、この常識的な問いを古くから問い続けてきた。逆の言い方をすれば、国民主権や民主主義は悪い政府の言いわけにはならないということである。

この点でも、イギリスは日本と対照的である。戦後の日本では、国民主権や民主主義は唯一最高の基準であるかのように受け取られてきた。民主的ならば良くて、非民主的ならばそれだけで悪いと考えられた。民主的イコール「良い」という等式が成立し、誰もかれもが自分の主張は民主的だと言い張るようになると、その議論を整理するために「真の意味」の民主主義とか、「よい意味の民主主義」とかが解説されるようになり、「誤った」民主主義が非難されることになった。そして、民主主義とは「結局のところ数の力」だという政治家の主張がまかり通っている。ここでは、「数」があるから（あるいは多数の支持があるからとか、民主的であるからとか言い換えてもよい）よいのかという根本的な疑問がすっぽりと抜け落ちている。そして実際には、税制や議員定数の公平の問題、水俣病のような公害の問題、差別の問題、高齢者の問題等々――政治の多くの問題は少数者の問題なのである。少なくとも出発点では、少数者の問題である。少なくとも日本人の解釈しているような民主主義をもってしては、このような現実問題の答にはならないであろう。

世論に抗する場合もあるイギリスの議会

イギリスでは（日本のように）民主主義が丸ごと信奉されているわけではないことを示す例を、もう一つ挙げておこう。イギリスの選挙制度は小選挙区制で、一つの選挙区で相対多数の票を集めた候補者が当選することになっている。たとえ三〇％の得票しかなくても、他の候補者の得票がすべて三〇％以下ならば当選である。全国的には、ある政党の総得票率と獲得議席の比率との間には大きなずれが生じる。極端な場合には、全国的な得票数で勝った政党が議席の数では負けているといったことも生じる。したがって、幾人かの論客、特に第三党の支持者は、この選挙制度は「民主主義のスキャンダル」だと非難し、比例代表制を導入するよう主張している。

それにたいして　一つにこの選挙制度のおかげで二大政党制を維持してきた二大政党のほうは、比例代表制に反対するのはいわば当然であるとしても、一般国民の世論は、たとえ選挙制度がいくらか非民主的であっても、与党が議会内に安定多数を得て能率的に国を治めることはそれ自体として望ましいことだと考えている。この問題をめぐるテレビ討論の席で、議会は国民の意見を鏡のように正確に反映しなければならないという主張にたいして、出席していた一人の議員が「もし国民の半数が馬鹿であったとしたら、議員の半数は馬鹿でなければならないのか」と反論したのを記憶している。現実に、イギリスの世論の三分の二は死刑復活を支持しているが、議会は三〇年前に死刑を廃止し、いわば世論に抗して今もその立場を守っている。

議会が国民の世論に忠実ならば、議会は反動的な立場に立たねばならないこともあるだろう、議会は国民の意向に耳を傾けねばならないとしても、同時に国民を指導しなければならないというのが、先の議員の意見であった。これなどは、議会制民主主義に先立って議会主権――つまり国を統治することに責任を負う議会があった国でなければ、とうてい聞けない意見である。

“完成品”をつまみ喰いする日本と、試行錯誤により経験から学ぶイギリスと

繰り返して言うが、イギリスが外国から学ばなかったというのではない。日本は、たとえば議会制民主主義と象徴天皇制はイギリス、違憲立法審査権はアメリカ（古くは医学と化学はドイツ、民法はフランス、海軍と公衆衛生はイギリス）というふうに、外国で完成されたものをいわば「よいとこどり」に摂取し、それをモザイクのように組み合わせて日本の制度を作った。イギリスの場合は逆に、外国のものをどこまでも自国の経験の中に組み入れ、そして自国の経験から学んで独自の伝統を作った。イギリスの伝統といわれるものを一つ一つの要素に分解して、あれはあの時期にこの国から来たというふうに分析していくと、ちょうどラッキョウの皮をむくように本来イギリスの固有のものなどはほとんどなくなってしまう（おそらくどの国についても同じであろうが）。それにもかかわらずイギリスについては、外来のものはこの国の経験の中に同化され、いわばひと味変わってしまうのである。したがってイギリスから学ぶ、特にイギリスの外国から学ぶ方法に学ぶとすれば、外のものを消化していったこの国の経験に学ぶほかはない。日本は「よいとこどり」の「つまみ喰い」で外国から学んだ。日本がイギリスの経験の仕方全体から学ぶとすれば、日本は日本でなくなってしまうであろう。これが、特に日本にとってイギリスから学ぶのが難しい第一の理由である。

イギリス政治の発展は妥協の過程――改革の必要に迫られるとそのつど最少限必要な改革を導入し、「革命ではなくて改革によって」変化しながらも伝統を維持してきた過程であったと、よく言われている。しかし私としては、その過程が同時に不断の実験――あれこれを試しながらその失敗と成功から学ぶ過程であったことを指摘したい。

日本は外国の完成品を輸入し、うまくいきそうな時には手放しで礼賛し、うまくいかないと放り出して別の国にまた完成品を求める。イギリスは、自国内の試行錯誤のなかで完成させる。そして議会制民主主義は、何よりも政治における試行錯誤の制度であった。多くの人々、対立する政党の賛成反対の意見を聞き、いちおう納得のいった道を選ぶ。それでうまくいかなければ、昨日までの政府を放り出して別の政府をたてる。可否の意見をよく聞いているから、暴走を防ぐためのブレーキがあらかじめ組み込まれていて、いわゆるステップ・ダウンして方向転換するのが容易である。したがって、議会制の母国といわれるこの国においては、議会制民主主義にたいする手放しの礼賛はない。たとえばチャーチルは、議会制民主主義について「それは最悪の制度である」と言う。しかし彼は続けて言う。「けれども、それよりましな制度はまだない」。議会制民主主義の評価についても、あらゆる毀誉褒貶をふまえた上での試行錯誤が組み込まれているのである。

一九七〇年代、世界的な低経済成長の時代に入って、イギリスの国際的評価は良いほうから悪いほうににわかに逆転することになった。この世界的なイギリス批判に、おそらく日本は世界で一番早くワル乗りしたようであった。「イギリスに学ぶ」ことなどもう時代遅れと考えられるようになったのであろうか。家や家具や衣服など、古くなったものはさっさと捨てて新しいものを求める日本とは逆に、イギリスでは古いものほど大事に扱われる。経済成長が低くて当然である。その上、いくつかの世論調査によると、イギリス人の半数以上が「快適な生活をしていくのに必要なだけしか働かない」と考えており、生活の「満足」の要因としてカネを挙げなかった人々がこれまた半数近くになっている。カネを儲けることよりもカネの使い方のほうが大事と考えている人々は、半数以上である。

「英国病（インフランディティス）」という言葉自体、イギリス人が作ったものであり、イギリス人はもともと自国を批判することに慣れている。私としては、むしろ徹底した議論と余裕たっぷりの試行錯誤というイギリス流から学ぶことで、「日本病」についてより深く自覚することを望みたい。

（かわい　ひでかず）

チャタム・ハウスの国際問題研究

―滞英研究生活の体験から―

斎藤志郎
（日本経済新聞論説委員）

それは第一次世界大戦のパリ講和会議が終末に近づいた一九一九年五月三十日夕刻のことである。英代表団の宿舎マジェスティック・ホテルの一室で、米英両国代表団有志の非公式会合が開かれた。会合の主唱者は、英代表団臨時職員のライオネル・カーティスで、集まった人々の中には、後に『歴史の研究』で大家をなすアーノルド・トインビーも含まれていた。会合の目的は、まもなく訪れるであろう平時の世界で戦争という大災厄を繰り返さないためには、国際的な諸問題に政府も国民も賢明に対処しなくてはならないとの認識のもとで、国際問題の科学的研究のための協会（ソサイエティ）を設立しよう、というものであった(注1)。

当初の提案は、米英共同の協会をつくろうというものだったが、大西洋を隔てて単一の組織を運営することの難しさもあって、結局アメリカとイギリスでそれぞれ別個の機関が設立されることになった。これがニューヨークに本部を置く「外交関係協議会」（Council on Foreign Relations）と、ロンドンに本部を置く「王立国際問題研究所」（Royal Institute of International Affairs）の起源である。

二つの研究機関は、この種の組織としては草分け的な存在で、相互に姉妹関係を保ちつつ、今日まで七〇年近くに及ぶ研究活動を通じて、世界に数ある国際問題研究所の中でも異彩を放っている。ここに採り上げるロンドンの王立国際問題研究所は別名「チャタム・ハウス」と呼ばれ、外交の老舗イギリスの伝統をバックに、重厚な存在感を示している。

私は、一九八四年から八五年にかけて一年余、チャタム・ハウスの客員研究員として研究生活をおくる機会を得た。その後も、昨年十二月に研究会出席のため再訪したが、近年その組織と活動はいっそう強化されているとの印象を受けた。ささやかな滞英研究生活の体験を通じて、チャタム・ハウスの横顔を紹介し、わが国の国際問題研究の参考に供したい。

大英帝国の歴史を背負って

まず、冒頭に触れた研究所設立のいきさつを補足して、チャタム・ハウスの名称の由来、研究所の基盤と組織、運営、活動方針などを説明しておく必要があろう。

パリの会合の翌一九二〇年七月から、英国国際問題研究所（ブリティッシュ）が発足した。研究所の最初の仕事は、ケンブリッジ大学の歴史家ハロルド・テンパーレイ博士を主筆とし、米英両国の多くの学者が参加する『パリ講和会議史』の編纂であった。これは全六巻にまとめられ、講和会議史の一つの記念碑となった作品である。次いで、一九二〇年を起点とする国際問題の年次研究事業に着手し、アーノルド・トインビーによる『国際年鑑』（Survey of International Affairs）が一九二四年に創刊

された。

ちなみに、トインビーは三三年の長きにわたり研究所にとどまり、この年鑑の編集と『歴史の研究』の執筆を並行して続けたのである。研究所三階には、トインビー・ルームと呼ばれる一室があり、ここで彼はひとりの女性秘書の助けを借りながら、世界中の新聞を読み、印をつけ、切り抜きをして、年鑑をつくる作業を進めた。これが今日、チャタム・ハウスの最も貴重な財産ともいえるプレス・ライブラリー（新聞図書室）の始まりである。

ところで、研究所ははじめから現在の建物にあったわけではない。研究所の第一年と、第二年はそれぞれ、ホースフェリー・ロードとマレット・ストリートの小さな建物の部屋を借りて、定期的な会合や討論会を行っていたが、セント・ジェームズ・スクェアの「チャタム・ハウス」に本拠を構えたのは三年目の一九二三年のことであった。

ここで、チャタム・ハウスの由来について一言すれば、セント・ジェームズ・スクェア九番および一〇番地の家屋は、十八世紀の大英帝国の隆盛に貢献したウィリアム・ピット（大ピット）が居住し、宰相として執務したのをはじめ、エドワード・スタンレー、ウィリアム・グラッドストーンなど英政界の大物が次々に移り住んだ歴史的建造物である。大ピットは後にチャタム伯の称号を得たが、ケント州テームズ河沿いの港市「チャタム」を拠点とする英海軍の増強により、フランスとの七年戦争を勝利に導いた功績によるものである。私も一度この地を尋ねたが、案内者によれば、トラファルガー海戦のネルソン提督の旗艦も、チャタム近郊のメドウェー造船所でつくられたという。

しかし、この由緒ある建物が大ピットの時代からチャタム・ハウスと呼ばれていたわけではなかった。そう呼ばれるようになったのは、国際問題研究所がこの建物に本部を構えた一九二三年以降のことである。研究所の当初会員である篤志家がこれを買収し、チャタム伯の名を冠して寄贈したものだが、設立者たちのこの歴史的建物の名に恥じない研究への意気込みが飛躍的な研究所の発展の素地となったことは確かであろう。一九二六年には、ジョージ五世から国王特許状（The Royal Charter）が与えられ、ここに、「王立国際問題研究所」が装いを新たに発足することになった。設立経緯の説明が少し長くなったが、その歴史的背景とそこから醸し出される研究所の雰囲気を抜きにして、チャタム・ハウスの真価を語ることはできない。

「科学的研究」を基本に

こうして、大英帝国の歴史を背負って設立されたチャタム・ハウスの目的と活動の基本方針は、定款ともいうべき国王特許状によって大略次のように明示されている。

・国際政治学、経済学、法律学の科学的研究を促進すること。

・国際問題に関する情報の手段を提供、保存し、講演会、討論会を通じ、また書籍の出版、記録、報告その他の作業を通じて、国際問題の研究と調査を促進すること。

・英連邦を通じて支部と委員会の組織化を奨励すること。（英連邦が特に海外で組織化の対象になっているのは、当初会員の中にインド、カナダなどの会員が多数含まれていたからである）

なお、研究所は国王特許状によって、研究所自身の意見を表明することを禁じられている。したがって、出版物や研究会で示された意見は著者あるいは発言者の責任となる。

研究所の目的を規定する「科学的研究」というのは、『国際年鑑』の編集に当たったトインビーの説明によると、「客観的で、先入主を持たず、一党一派に偏せず、感情的にならない」ことである。これをさらに敷衍すると、国際的な行動から政治を排除することは困難だが、研究所自体が特定の政治的立場をとったのでは、真の科学的研究を進めることはできない。特許状によって、研究所がいかなる問題についても、みずからの意見を差しはさむことを禁じられているのは、このためである。

事実、チャタム・ハウスはその「科学的研究」の目的に則して、研究所としての政治的宣伝とかキャンペーンに類するものは一切控えているが、再びトインビーの言を借りれば、その研究が実際的な価値を持つのはただ一つの場合、すなわち研究所の所産を利用する人々が、チャタム・ハウスによって提供される客観的な知識に照らさないで行動した場合よりも、いっそう賢明で啓発された行動をとれるように助力するときだけである。こうした点、インスティテュート（公的機関）としての研究所のあり方に対する、イギリス人の徹底した見解がうかがわれる。わが国の研究所の場合は、果たしてどうであろうか。半官半民あるいは民間の研究所でも、特定の政治的影響力あるいは私的な経済利益を排除する公的性格が不明確なものもあるのではないか。チャタム・ハウスの場合、「王立」の名を冠している点で誤解を招くおそれがあるが、国王特許状そのものは国家権力の介入とは無縁であり、むしろ研究所の仕事をいかなる政治的影響力からも守るためにあることに留意すべきである。

次にチャタム・ハウスの国際問題研究に対する客観的な基本方針は、個々の研究調査活動あるいはその成果である論文や書籍の出版事業にも貫かれている。というのは、具体的な研究テーマの設定、討論を通じてのプロジェクト開発から完成に至る過程で、研究所そのものの恣意的な教示ないし〝指導〟は極力抑制し、もっぱらテーマの発議者のモチーフにすべてを委ねるという態度なのである。

私が研究所に入った当初、上級研究員の一人が忠告してくれたのは、ここチャタム・ハウスでは研究者個人の「セルフ・モティベーション」が最も重要で、それが明確でないかぎり、研究所自体の積極的な反応は期待できないということだった。事実、自分の目標が固まるまでは誰も相手にしてくれず、はじめの半年ぐらいは一種の孤立感に悩まされたものである。いったん、テーマを設定し、ペーパーを書いても、それを討議する「スタディ・グループ」の会議で、助言めいた発言は一切なく、厳しい批判の矢面に立たなくてはならない。研究活動全体を通じて、手とり足とりといった甘い期待は禁物である。

研究と会員参加の両立

チャタム・ハウスの機構、研究組織、そして運営の基盤は、研究所所属（常勤）のスタッフと研究員、その活動を財政的に支える法人および個人会員の、相互協力関係によって支えられている。

研究所の最高機関は、エリザベス女王をパトロンに仰ぎ、キャラハン元首相らを会長とし、イギリス本国および英連邦諸国の首相、大統領らが名誉会長として名を連ねている。研究所運営の責任は、イギリス各界の有力者で構成する理事会に委ねられ、執行機関は所長、研究部長および事務局の三者構成になっている。

近年、チャタム・ハウスの研究体制は急速に強化され、一九八四年当時は一二人程度の専任研究員だったのに、八七年末には二七人に増えていた。これら研究員が担当する国際問題の分野は、西ヨーロッパ、ソ連および東ヨーロッパ、東アジア、国際安全保障、国際経済、国際ビジネスおよびテクノロジーおよび国際エネルギーの七つに及び、それぞれに担当責任者が任命されている。

ヨーロッパ問題では、米ソの西ヨーロッパをめぐる政策の変化に焦点がしぼられている。東アジアについては、従来、日本の外交政策、資本輸出国としての役割と産業協力などに重点が置かれていたが、今後の新しい課題として日本と中国の関係についての特別プロジェクトが進められている。国際経済問題では、国際投資および金融、ガット（貿易関税一般協定）の新ラウンドなどのほか、農産物貿易への関心も強めている。

これら各分野での研究プロジェクトの開発は、それぞれの担当研究員が中核となって、イギリス国内のほかヨーロッパ各国、アメリカあるいは日本の研究機関との連携のもとに、専門家（客員研究員を含む）による研究グループを組織して、ペーパーの依頼、討論セミナーの開催などを通じて、報告書や単行本の出版事業を進めるのである。それらの中で異色な

のは、モスクワの世界経済研究所との間で進められてきた国際経済安全保障の研究で、近く完成の運びだが、ソ連の研究機関が西側の研究所と協力してこの種の仕事をまとめるのは、これが最初のケースだという。

国際問題の研究調査と平行して、チャタム・ハウスのいま一つの重要な役割は、これらの研究過程と成果を法人および個人会員の参加にどう結びつけるかということである。法人会員数は三一〇以上で、産業界やシティの有力会社が参加しており、これに個人会員を加えたメンバーシップ総数は約三千に達している。

これら会員と研究所の相互交流は、特定のテーマをめぐる少人数の研究会から、中規模のセミナー、そして一般的関心を集める場合には大規模な講演会を通じて進められる。研究所の活動が研究者中心になって独走するのを防ぐためにも、たえず会員の具体的な関心と密着したものにしなければならない。エバリー所長によれば、「会員制研究所としての役割と研究機関としての役割とを相互補完的な関係に持ってゆくことが重要なのである」（注2）。研究所と会員をつなぐ定期刊行物としては、一九二三年以来の季刊『国際問題』（International Affairs）と一九四五年来の月刊『今日の世界』（The World Today）がある。

多彩な国際人交流フォーラム

チャタム・ハウスの国際的な権威を高める主要行事の一つとして見落とせないのは、イギリスの著名な政治家、実業家やロンドンを訪れる国際的な著名人を招いて開かれる特別講演会である。これは、設立者のひとりの名をとった「ジョン・パワー・ホール」で、多数の会員を集めて開かれる。保守党のヒース元首相や労働党のキャラハン元首相、あるいは中国の胡耀邦総書記らの講演が記憶に残っているが、日本の政治家としては鈴木善幸元首相が数年前ヨーロッパ訪問の際講演した例がある。最近では、アメリカのヤイター通商代表、ソニーの盛田会長らの講演が注目された。中曽根前首相も、講演の依頼を受けている由である。

最後に、研究所の仕事に欠かせないのは図書館の機能である。チャタム・ハウスのメストン図書館は、一九一八年以降（第一次大戦後）の国際問題に関する資料の蒐集という点で、イギリスはもとより世界でも他に例を見ない冠絶した存在である。世界各国の定期刊行物、国際機関の出版物、統計や年報、政府の公文書や報告書が詳細な索引目録によって分類、蓄積されている。国際問題の歴史、特に現代史に関心を持つ学者、専門家に対して、他所では得られない貴重な資料を広範に提供している。

さきに触れた新聞図書館の機能も重要である。これは一九二四年以降のイギリスおよび諸外国の主要な新聞の切り抜きを保存し、地域別、国別、問題別の索引分類によって、研究者の利用に供している。戦後の日本に関するイギリスなどの新聞報道で、特に私が関心を持ったのは、一九五四年の吉田外遊（欧米）に関する新聞論調、その後池田首相や田中首相らのイギリスおよび西欧各国訪問の際の報道ぶりなどだったが、一九六二年の池田訪英は当の本人がロンドンで取材していたはずなのに、当時はまるで気がつかなかったような新聞切り抜きを発見して驚かされたものである。チャタム・ハウスは、生きた現代史の宝庫といっても過言ではあるまい。トインビー博士の残した偉業に改めて感銘を深くした次第である。

（注1）チャタム・ハウスの設立経緯、組織と運営については、英修道著『外交史論集』（慶應義塾大学法学研究会刊）を参照。トインビーとチャタム・ハウスの関係は『回想録Ⅰ』（オックスフォード大学出版局刊）に詳しい。

（注2）Chatham House News Issue No.1, Christmas 1987.

（さいとう　しろう）

英国日産の歩みと課題

森山　寛
（英国日産自動車製造会社シニア・アドバイザー）

はじめに

英国日産（英国日産自動車製造会社が正式名称だが、いささか長く、語呂も悪いので英国日産と略す）は、これから始まる会社である。

ロンドンから北へ約四百㎞、イングランド北東部の中都市の郊外に位置する当社は、敷地だけは一人前に約七四〇エーカー（約九〇万坪）も確保しているが、現在の従業員数は一一〇〇人余り、昨年（一九八七年）の生産台数は三万台にすぎない。

日本国内の乗用車組立工場では、一工場で少なくとも年三〇万台から四〇万台を生産しているし、米国に進出した日本の自動車工場の規模を見ても、年二〇万台というのがひとつの単位になっていることを考えると、英国日産は、まだ一人前の量産工場とは言い難い。英国日産は、今ようやくパイロット・プラントの段階を終え、これから一人前の乗用車製造工場になろうとしている会社と言えるだろう。

だから、と言いわけがましくなるが、与えられた「英国日産の歩みと課題」といったテーマで何か書こうにも、時期尚早でどうしてもまとまったものになりにくい。

このプロジェクトに、フィージビリティ・スタディの期間も入れて七年近くも関わってきた私としては、少しでも格好良く、日産が英国で何を成し遂げ、これからどんな課題に挑もうとしているのかを論じてみたいのだが、成し遂げたことはあまりに少なく、課題ばかり多くてさまにならない。

とはいえ、会社設立（一九八四年四月）から四年近く、企業化調査を開始してから七年が経過している。四年前の春、会社は登記したものの、工場の建物はおろか、一人の英国人従業員もいない仮事務所で、従業員の採用はどうすればできるのだろう、建設会社をどうやって選定しようか、などと数名の日本人が手探りで仕事をしていたことを考えると、一一〇〇人の従業員によって毎日計画どおり車が生産されている一方で、工場の拡張工事が急ピッチで進んでいる今日の姿は隔世の思いがする。

たしかに、まだ一人前の自動車工場としての規模に達していないとはいえ、この四年の間に、われわれはひとつひとつ〝これならいける〟という将来への確かな手応えをつかんできた。

そして、そういう手応えの上に立って、一昨年の九月に「一九九〇年に一〇万台」の計画を、さらに一年後の昨年十二月には、「一九九二年に第二車種を投入し、生産台数を二〇万台に引き上げる」ことを決定することができた。これでようやく、計画としては一人前の工場になることが決まったわけで、これからこの計画の実行に移る。

参考までに、英国日産の現状と計画を対比させると次のとおりである。

- 生産―現在（八七年）は一車種、年三万台が九二年には二車種、二〇万台になる。
- 販売―現在は、英国およびアイルランド二国だけを対象としているが、今年秋から欧州大陸主要国へ輸出を開始し、九〇年からは全欧州への供給を英国日産がカバーする。
- 従業員数―現在の一一〇〇人が、九二年には三五〇〇人に増員される。
- 投資額―現在稼動中の工場への投資は約六千万ポンドだが、九二年までの累積投資は約六億ポンドに達する。
- 内製―現在は、車体・塗装・組立だけを行っているが、これに加えプレ

ス・樹脂成形・エンジン組立を今年夏に開始し、さらに九〇年にはエンジン機械加工を追加する。

・ローカル・コンテント―現在六〇%を、九一年までに八〇%に引き上げる。

おそらく、自動車産業に多少とも知識のある人なら、英国日産はこれから始まる、という意味を右にあげたものから容易に読み取っていただけるだろう。だから、今はまだ英国日産の歩みを振り返り評価できる時期ではない。せいぜい、これまでにつかんだ〝手応え〟のいくつかと、今考えられる〝一人前になるための課題〟の一部を紹介するにとどめざるを得ないが、ご容赦願いたい。

英国日産は今

(1)英国人が作った職場

英国日産の現状を語る時、やはり労働問題から始めることになる。

日産が英国プロジェクトのフィージビリティ・スタディを開始した七年前には、英国の労働事情、特に労使関係についての評判は芳しいものではなかったし、日産の社内にも、英国で健全な労使関係を樹立し、フレキシブルで効率の高い職場を実現することができるのかを危ぶむ声が少なくなかったのである。

今でも、英国日産を訪れる人は、日本人・英国人を問わずほとんど例外なく、第一に「労務管理はうまくいってますか？　いろいろと大変でしょうね」と質問する。「うまくいっていますよ。労務管理や組合問題でとりたててお話しするような苦労をしているという実感はありません」と答えると、なかなか満足してくれない。こと労働問題では、日本人が英国人を相手に日本的経営方式（これが何ともはっきりしない代物だが）の導入をめぐって、必死に格闘していなければならないらしい。

しかし、実際には労働問題で日本人ができることなどタカが知れている。英国の制度・文化・慣習に疎い人間が「英国でこういうやり方をすればうまくいくはずだ」と思い込んで、つたない英語であれこれ口を出し、強制的に実施させても成功の可能性はきわめて低い。

英国日産の労働協約は、シングル・ユニオン、職種の数が少ないフレキシブルな異動、全員サラリー制、人事考課を全員に適用、タイムカードなしなど、英国の他の自動車会社とはかなり違った日本の制度や考えに近い項目を含んだものだが、これとて人事部長（英国人）が中心になってまとめ上げたものである。

この協約は、英国の中で〝画期的なもの〟として大きな反響を呼んだが、新しい会社がこのような協約を締結すること自体、現在の英国ではさして難しいことではない。

英国のユニオン・リーダーの中にも、現実的で柔軟な考えの人は少なくないので、何が英国で良いことかを話し合えば、日本の制度や考え方の一部が取り入れられることは不思議なことではない。だから、問題は書面でどのような協約や制度を作るかにあるのではなく、それでどんな職場ができたのかということのほうが大切である。

最近次のようなことがあった。

昨年十月初め、英国日産の社長（土屋利昭）は迷っていた。英国日産の長期事業計画（その骨子は十二月に第二車種の導入・二〇万台計画として発表された）を、十一月初めに東京の本社へ提案、説明に行く予定であったが、十一月の第一週から英国日産は新たに夜勤を導入することになっていたからである。

昼勤だけの一直体制から二交替勤務に移行するのだから、現場の監督者・作業員の数は単純に言えば二倍になる。このような時に、現場の管理が行き届かなくなり、品質が乱れがちになる。しかも今回の夜勤開始は、販売店からの増産要求により急に決まったもので、準備期間も短かった。「夜勤の第一週には現場にいたい」という気持ちが社長には強かったが、本社への提案も自分の仕事で他人には頼めない。

十月中旬、社長は製造部長を呼んで夜勤導入の準備状況を聞いた。クシュナハン部長は説明の終わりに、「夜勤開始から二カ月間、二人のマネジャーが交替で夜勤に入ると申し出ている。現場は全員やる気になっている。大丈夫だ」と胸を張った。これで社長は東京行きを決めた。

十一月四日、社長は東京で夜勤の第一報を受けた。「夜勤初日の出勤率百%、抜き取り品質チェックの結果も、これまでにない良好な数字を示していた。

社長は「本当か？　できのよい車だけを選んでチェックしたのじゃあるまいな」と毒づいてみせたが、顔は笑っていた。副社長のギブソンが「社長や副社長がいないほうが、現場はうまくいくようですね」と混ぜかえしたが、これはある意味で当たっている。

英国日産の製造現場は、誰に命令されなくても自分の果たすべきことを心得た、自律的集団に育ってきているからである。訪問者を案内して工場の製造現場を歩くことが少なくないが、いつも心楽しく、誇らしい気持ちになる。作業員のひとりひとりがキビキビと動き、活気あふれる職場は、サッチャー首相をして「英国にもこんなすばらしい労働者と職場ができるという見本だ」と言わしめたくらいである。

なお、八百人（全従業員の約七〇%）をかかえる製造部に、日本人出向員は一人もいない。

(2)品質レベルは日本と同じ

次は品質について述べることになる。

品質といっても、その中には多くの意味が含まれている。車の場合には、動力性能・燃費・操縦安定性などの走りの性能のほかに、耐久性・利便性・快適さやスタイリングの美しさなども広い意味の品質と言える。

このような品質は、その大半が車の基本設計段階で決まってしまう。英国日産は、まだ日本で設計された車を生産している段階だから、ここでは、このような意味での品質の問題は除外して、製造品質（作りの丁寧さ・仕上りの良さ）に限定させていただく。日産の車の性能やスタイリングは、生産をどこで行うか、ということとは直接的には関係ないからである。

日産の車に限らず、日本車の競争力の強さの秘密は、この仕上げの良さによるところが大きいと考えられており、これは日本の専売特許のようにも言われている。というのは、製造品質は、一人や二人の優秀なデザイナーの存在や、斬新な技術によってできるものではなく、多くの作業員の協力があってはじめて実現できるものだが、これが西欧では難しいと考えられているからである。

事実、一九七〇年代、英国の自動車産業衰退の大きな原因は、この製造品質の相対的低下にあったので、英国で日本と同じような製造品質は達成できないであろうと考えた人は多かった。既存の英国自動車会社が、品質問題で悩んでいるからといって、ゼロから新たに始める英国日産もそうなるという証明にならないのは、当社より先に英国に進出した日本の家電メーカーの例からも明らかなのだが、先入観というのはこわい。

ある人は日本と英国の労働観や労使の関係の違いだと言い、他の人は品質管理や現場管理の考え方の違いを指摘し、極端な場合は、英国人にはもともと、日本人のような器用さやキメの細かさがない、と断言する人さえいた。

英国日産では、はじめから〝日本と同じ品質が英国で達成できないはずはない〟という信念を持って臨んだ。そして今では、前述のような懸念はすべて杞憂であったことがわかっている。英国日産では、品質は各工程で〝作り込む〟ものという考えが職場に定着しているし、ＱＣ活動（英国人はこれをＫＡＩＺＥＮ活動と呼ぶ）も活発に行われるようになってきた。

日産では、車の作りの品質を測定する統一基準としてＶＥＳという手法を用いているが、この基準で見た英国日産製の車は、同じ車を作っている日本の追浜工場のそれとくらべ、品質は優るとも劣らないレベルにある。

ＶＥＳは専門の評価者が欠点法によって点数を判定するので、点数が低いほど品質レベルが高いことになる。英国日産ではＶＥＳ一〇点未満を早々と実現し、その後の改善も予想以上のスピードで進んだため、最近ＶＥＳ目標を切り下げなければ目標が目標たり得ないという事態が起こったくらいである。

ＶＥＳ一〇点未満は、われわれの間ではＶＥＳシングルと言われ、ゴルフのシングル・ハンデのようなもので、そうそう簡単に到達できるものではないと信じられている。それが、経験の浅い作業員ばかりの、しかも〝英国〟で早々と実現されたという報告は、日本本社でもいささかショックだったらしい。

そこで本社は、ことの真疑を確かめるべく、品質監査チームを英国に派遣した。チームの報告は、「英国日産の品質水準は相当に高いが、ＶＥＳの基準がやや甘い」というものだったが、別に気にするほどのことではない。日本に行った英人製造部マネージャーの言によれば、「追浜工場の基準は英国日産より甘い」そうである。〝他人に厳しく、自分に甘い〟のは洋の東西を問わない。

私はさして〝自分に甘い〟人間ではない（と思っている）。そして、これまでの成功は一般作業員からマネジメントにいたるまで、優秀な英国人従業員に恵まれたことが大きな原因で、これからの成功も人材を得られるかどうかにかかっている。

再び蛇足で恐縮だが、日本人出向員四〇名の名誉のために一言付け加えると、私も含め日本人が何も貢献していないということではない。あえて日本人の努力と有能さを強調しないのは、私の謙譲の精神のゆえもあるが、九五％以上という圧倒的多数を占める英国人が、事業成否の主役を担っているとするほうが公平だと思えるからである。

ところで、英国日産は〝人に恵まれた〟と書いたが、たしかにわれわれは人材についてはこれまでラッキーだったという面が強い。英国日産のプロジェクトは、日本の対欧投資としては最大規模のものだったし、乗用車生産の本格的欧州進出として最初のものだったので、英国内で大きな影響を呼び、新聞・テレビで何度も大々的に報道された。これを募集広告に換算すると、いったいいくらになるのか見当もつかない。設立当初、有能な人材の確保に果たしたこのマスコミ効果は大きかったにちがいない。

そして、最初に集まった人達は、これまでの会社に飽き足りず、何か新しいことを新しい会社でやってみたいと考えている創立者的集団だったので、思い切っ

今後の課題

こう書いてくると、英国日産はいかにも順風満帆、何も問題がないかのごとくとられそうだが、もちろんそうではない。

ここに例示したのは企業活動のほんの一側面にすぎない。また、最初に述べたように、まだ一人前のオペレーションに達していない、始まったばかりの会社が、大きなことを言える立場にもない。労使関係も三年位はハネムーン期間といわれる。うまくいっているのはそのせいかも知れない。品質も、まだ台数が少ない、という要因を無視できないだろう。

数ある課題の中からその一部を紹介したい。

(1)人材は大丈夫なのか？

英国日産は〝これまでのところ成功〟していると言えるだろう。蛇足ながら、

て彼らに権限を託すことができた。彼らは進んで新しいことに挑戦し、新しい会社を創り、その基礎を固めてきた。

しかし今、英国日産は創立期を終え、成長期に入った。これから数年の間に、従業員の数は現在の千人余りから三倍以上になるし、仕事のなかみも複雑になり、これまでとは質の異なった能力とシステムが要求されるようになるだろう。

この急激な量の増大と質の変化に対応する人材を確保していけるか否かは、英国日産が英国の人達にとってこれまで以上に魅力的な会社であり続けることができるか、という点にかかっているわけだが、決して易しいことではなさそうである。

(2)ローカル・コンテントと設計

自動車はマスプロ製品としては、最も構成部品の数が多いもののひとつで、かつその多くを外部から購入しているので、自社工場の内製化を日本と同じレベルまで高めても、ローカル・コンテント率(現地化率)はせいぜい三〇%程度にしかならない。したがって、ローカル・コンテント問題は現地部品・材料の調達率如何にかかっている。

現地調達率をいかに高めるかは、英国日産にとってはじめから大きな課題であった。

英国日産製の車をEC産品として認める条件として、最低六〇%、最終的には八〇%のローカル・コンテント率を達成してほしい、というのが英国政府の意向だったからである。

しかし、最近の急激な円高で政府の条件などとは関係なく、現地調達率の引き上げは企業経営上の緊急課題となった。

今年一月現在で、英国日産は、約三五〇点の部品を六五社にのぼる欧州部品メーカーから購入しており、ローカル・コンテント率は六〇%にとどいたし、今年中には七〇%以上にまで高めるめどもついた。現地の優良な部品メーカーを探し、図面をもとに技術的打合せを行い、試作品をテストし、品質・コストのバランスを考えながらひとつひとつ現地化していく仕事は、これまでも多くの時間と努力を要したが、これからはもっと大変になる。

六〇%から七〇%にわずか一〇ポイント、ローカル・コンテントを高めるためには、新たに三百点以上の部品を現地化しなければならないから、七〇%時の現地購入部品点数は六〇%時の二倍近くになる勘定だ。

これから現地化する部品は、だんだん小さなもの・技術的に困難なものになっていくから、八〇%への道はまだ遠い。それに加え、自動車につきもののモデル・チェンジがあるし、第二車種の導入もある。あまり先のことを考えると仕事が手につかなくなるので、今日の一歩が将来の千里につながることを信ずることにしている。

ところで、今英国日産が行っている部品現地化の方法は、日本での生産を前提に日本で開発・設計された部品のコピーを欧州部品メーカーに作らせるという方法を原則にしている。今英国日産が作っている車は、日産が英国進出を決める前に開発されたものだからやむを得ないのだが、この方法には限界がある。

日本の部品メーカーと欧州の部品メーカーでは、技術スタンダードや製造ノウハウ、使用している設備あるいは入手可能な材料や汎用品が異なっていることが多く、日本メーカーに都合よくできている部品が欧州メーカーにとっては都合の悪いことが多い。

これがコストや時間のペナルティーとして英国日産にはね返ってくる。もっと効率的に効果的な部品の現地化を行うためには、開発の初期から欧州メーカーと協同して〝欧州生産に適した〟部品を開発・設計する必要がある。

さらに、欧州で現地生産するからには、欧州で相当の量販が見込める車でなければならないから、〝欧州市場で売れる商品〟を開発する必要もある。しかし、〝欧州市場にマッチした車〟でしかも〝欧州で作り易い〟という条件を満たすには、その車の設計者が日本にいたのではどうにもならない。

このような背景から、日産は米国に続き欧州でも設計を現地化するという方向を、昨年末固めたのであるが、販売と生産は世界各地でそれなりの経験はあっても、開発・設計を日本以外で行った経験はないに等しい。この実現の過程は、新しい事態の連続だろう。多くの時間と知恵がいるが、何としても克服し、実現していかなければならない。

英国日産が企業として自立し、真に英国あるいは欧州の一員として認められるには、これ以外にも生産から販売に至るまで、数え上げればキリがないほどの課題を抱えていることは言うまでもない。

しかし、欧州現地化の仕事は今始まったばかりなのだから、課題が多くて当たり前、第一難問の少ない仕事など、気の抜けたビールみたいなもので面白くもなんともない。下手な英語に悩みながらも、結構楽しく仕事を続けられるのは、もしかすると多くの課題を抱えているからかも知れない。

(もりやま　ひろし)

都市地下利用計画論
―土地利用の上と下―

川上秀光
（東京大学教授／㈱政策科学研究所理事）

壮大な地下利用は何を物語るか

地下利用といえば、私がまず思い浮かべる世界的な事例が三つある。一つは、かつて中ソ対立が緊迫化していた時期に、中国の毛沢東首席の号令でソ連の原爆攻撃から中国民族が生き延びるために、北京はじめ大都市に掘った地下壕である。

梅原龍三郎画伯の描く青く澄み切った北京の空は、天壇の背景となっている。円錐形の屋根をいただき、円いプランをもつ壮麗な、この伽藍は、文革直後の一〇年前、私が初めて訪れた時は、屋根には草木が生い茂り、まさに荒廃の姿を呈していた。その時、うず高く積み上げられた土の小山を指して、大原爆防空壕の掘削土を盛り上げたものだと説明を受けたが、荒れ果てた伽藍の境内にあってはさほども気にならなかった印象がある。

ところが、昨秋、北京で開かれた都市環境シンポジウムのエクスカーションで一〇年ぶりに訪れた天壇は、名画と同じく澄み切った青空を背景に際立って豪華で端整な姿を見せてくれ、秋の午後を楽しんだのであったが、昔と全く変わって、修復整備された境内にあって、筑豊炭田のボタ山を思わせる土の小山はいかにも異様であり、中国人はこれの対処策に頭を痛めているとの話であった。

私は北京の地下壕について、この掘削土の山を直接見ただけであるが、七年前に大連で案内されて、中心市街地の地下壕を歩きまわったことがある。留学生から聞いた知識と大連での見聞から察すると、大連はソ連国境に近い東北枢要の都市であるために、全市街地に地下壕がネットワークとして完成されているそうである。地下壕の掘り方には一つのシステムがあり、幹線道路には太い地下道が掘られ、それに交叉する道の地下には界隈の住民が総出で自分達が入る地下壕を掘る。更にこれらに小枝がつく。幹線道路の地下は、軍隊や職場で働く労働者が差し向けられて掘ったそうである。このようにして、大連市の都市構造に概ね対応したシステムを持つ壮大な地下壕が掘られたとのことである。

この地下壕は、原爆直下の被爆で痛めつけられた所から、比較的被害の軽い地区へと住民が避難行動ができるような機能と、被爆から少なくとも数日間地下に避難していられるような機能を想定したものと思われる。数十万あるいは大都市では数百万の人間を数日間以上にわたって収容する、まさに地下都市であって、居室の他に会議室、病院、各種の倉庫、発電所、その他、地下都市として必要な機能・施設を備えていたらしい。平和な現在の用途は様々であるらしいが、私が大連で見た範囲では、やはり中心市街地であったためか、倉庫や従業員の休憩室

的な使い方が多かったのである。

北京の場合は、地下壕はつながったネットワークとしてのシステムを持つには至っていないらしい。地下鉄の掘削が以前からすでに進められていて、北京の原爆地下壕の主要部分として、地下鉄の当時、未完成の洞道部が利用されたものらしい。北京地下壕の現利用の主要部分は今の地下鉄であり、留学生によれば、他はほぼ大連と同じような用途であるが、一部ホテルに使われているという話である。世界最大の原爆シェルターとして掘られた中国の地下壕は、地下空間の特性、すなわち厚い土被りによる外界からの遮蔽性に専ら依存したのであったが、現在では地下空間の恒温・恒湿性を利用して、様々な収納空間、要するに倉庫として使われている。

次に思い出す壮大な地下利用は、栃木県大谷町の大谷石の地下採掘現場跡である。十二世紀以上にわたる永い間に掘鑿された地下採掘場は、面積は二万平方メートルにおよび、平均の深さは三〇メートル、最も深い所は六〇メートルあるという。戦争中、この空間は地下倉庫や軍事工場として利用され、戦後は政府米の貯蔵庫として使われたという。

構内の平均気温は一三℃位であって、現在、この採掘跡の使われ方は実に様々である。まず東大宇宙線観測所の宇宙線の観測—これはその厚い土被りと岩盤による遮蔽性によって宇宙線が濾過されて、ガンマ線など高エネルギー線の計測に適しているからである。さらに低温と、雑菌が少ないため、清酒や納豆の熟成に、また、玉葱などの野菜や果物の貯蔵倉庫として使われている。さらに、湿度変化による影響を受けない無浸透地盤であることから、ホログラムの撮影場やミクロン以下の精密加工の場として利用されている（ホログラムとは、一種のレーザー光を当てて、光の位置のずれで起こる緩衝磁場を特殊フィルムに記憶する）。さらにこの壮大な空間美を、劇場や彫刻、アトリエに利用するなど、現在は様々な利用がされている。最近地元では、ここで地下空洞の特質を生かした技術研究集約地域、テクノパーク構想を持っているという。おそらく大谷石の採掘跡は、地下空間の特質を最も巧みに使った世界最多種の地下利用であろう。

三番目の地下利用の事例は、パリやウィーンの地下下水道である。名画「第三の男」のラストシーンで描かれている地下下水道は、セーヌ川やドナウ川に流れ込んでいた多くの支川に蓋をして、下水道幹線としたことから始まったらしい。もちろん、これに様々な手を加えてネットワークとして完成し、近代下水道として見事に整備されているわけである。地下下水道は地表面の様々な動きと下水の流れをレベルを違えて隔離する、地下空間の幾何学的特質を利用しているわけである。

人間の地下利用の歴史は永く、様々な事例が、ほとんどすべての民族によって行われてきた。これらは様々な目的・動機に応じた地下空間の資質を見出し、その利用に創意工夫する歴史であったと言える。

歴史的に見て、様々な動機、目的の地下空間の利用があったが、近代になるにつれて地表・地上における人間の生活と生産に関わる土地利用の広範な展開と、特に都市における集積、その活性化、効率化を支援するために、地下鉄、都市ユーティリティなどのような地下空間の資質を利用するものが主流となって来た。超高密度化時代には地下利用の重要性、したがって、その需要圧力は一段と高まる。様々なスペース需要がひしめき合う中で、この際、地表・地上空間に比べて地下空間の方が資質として優れている点を的確に認識し、評価することが地下利用計画の前提となる。

土地資源の二面性と地下空間の資質

土地利用という言葉は、最初、農業で使用されていた。ある土地に、稲を植えて水田として利用するか、桑を植えて畑として利用するか、要するに、物を栽培するために土地そのものの機能を利用することを指していた。水を涵養し、有機質を分解し、空中窒素を固定する微生物を育てるといった土地そのものの機能を利用するのである。農林業的土地利用は、その土地そのものの機能、肥沃度などの

資質を重視する use of the land を意味していたが、後年、都市における土地の使い方へ、この概念が展開されるようになった。

都市における土地利用は、土地そのものの機能には構築物を支える地盤の良さ程度のことしか関心を持たない。専ら便利の良さと広さと形態、要するに土地の空間資源性に関心を持ち、土地の上に住宅を建てて住宅地として利用するか、工場を建てて工場地として利用するかなどを考える。要するに、都市における土地利用は、use on the land だったのである。土地資源には、肥沃度、包蔵資源などの資質資源と、広さ、位置などの空間資源の二面性があり、都市的土地利用は、高密度社会化するにつれて、益々、土地の資質資源性を軽視して、一方、空間資源性を重視するに至っている。

ところで、都市における地下空間の利用は、use under the land であって、考慮を払うべき地下空間のもつ資質資源性、空間資源性は次のように整理できる。

地下空間の資質資源性は、

・地表面の建築物に較べれば地震動に対する安定性が高い。
・日光、風雪等、外界からの遮蔽性
・土被りの庇護を受けられる。
・したがって、恒温、恒湿

地下の空間資源性としては、

・地表利用と異なるレベルの位置にスペースを確保できる。
・したがって、地表の交通流動や公園など、施設利用と交叉競合せずに利用できる。

都市における利用は、土地の上の場合と同じく、下においても資質を軽視し、空間資源としてのみ関心をもつ傾向があり、地下利用の根本的な問題点は、ここに由来する。

都市地下空間の環境質

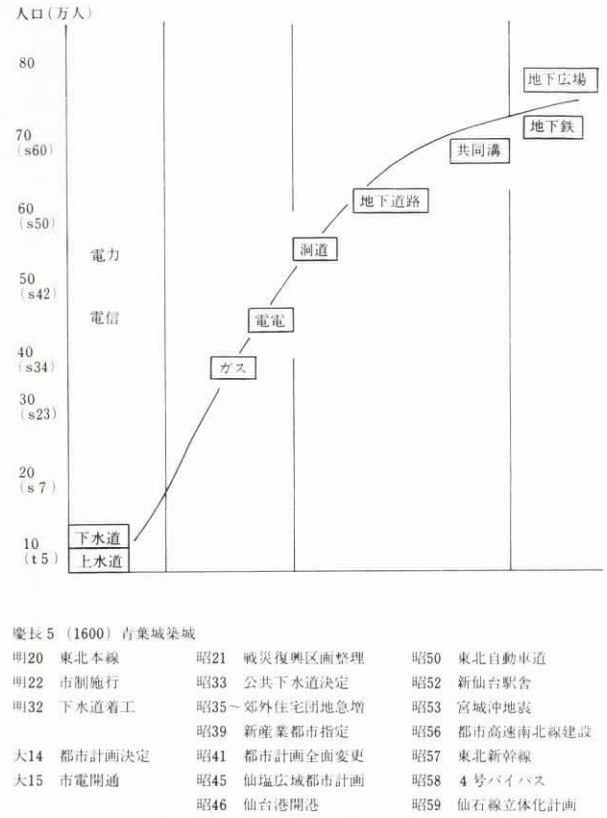
現在、声高に地下利用が叫ばれている。私はそれらの主張のすべてを知るわけではないが、聞こえてくる範囲では、いくつかの地下利用の具体的な提案を含めて、現代の大都市における土地問題、すなわち地価の高騰、土地の所有と利用の細分化による大規模建設事業展開の困難さを、何とかバイパスする手段を求めて地下利用に着目する例が専らである。建設費用は高くつくにせよ、地表の代替え空間として、これらの土地問題をバイパスできる地下の空間資源に関心を持っているようである。このような動機からして、その関心は広場、道路、公園、あるいは大規模施設用地の地下に向けられる。権利関係の錯綜しない、用地買収の必要がない、地球の芯まで届く無限の空間資源の活用策といったパターンの発想である。

ここにおいては地表の代替えとしての空間資源性のみが着目されて、地下空間の資質資源性にはほとんど関心が持たれない。先に見た「壮大なる地下利用」とは異なるのである。われわれが研究を通じてまず強調したいことは、地下空間の環境質の問題である。地表面と変わらない都市的用途に使った場合、地下空間は、その遮蔽性の故に簡単に環境容量が問題となる。そこで、温湿度、空気などの地下空間の環境質の確保のために、建設費と維持費は、地表、空中に比べて数倍高いことを覚悟しなくてはならない。

このような理由から、地下はエネルギー多消費型空間であって、維持費（換気、照明、除湿）が超高層建築の三倍、普通の建物の五倍かかる。人工空間の環境は太陽と大気から遮断されている故に、換気と照明による環境質が問題となる。地下空間を高密な商業、業務など、いわゆる地下街的な使い方をすると環境質の維持は容易ではない。地下空間利用は環境状態、住み良さに問題があり、それを技術的にカバーしようとすると環境維持に多量のエネルギーを消費する。それでも環境質は地表に及ばない。加えて、特に火災時に安全性に問題があるとされている。

技術と金を徹底的にかけて環境を創り、維持している例は、原子力潜水艦と宇宙船である。どのように金と技術をかけても、所詮、地下空間と地表の環境条件の相違度は、原子力潜水艦内と、ヨットの船室やデッキの環境を比べるようなものだ。要するに地下空間は生活利用にとっては明らかに限界がある。地下の労働、執務環境は悪い。人間はもぐらではない

図－1　仙台市における地下利用の進展



から、地下生活は決して幸福なものではない。地下に生活空間を追求する「地下都市論」は日本、特に東京における地価高騰と、ビルの床需要の急増、供給の逼迫という異常な環境における発想である。

このような高いコストに見合う地下空間利用の採算性には限界があることを知るべきである。土地が空いているからといって、地下駐車場が、路側駐車によって混雑している地域ですら、どこでも成り立つとは限らないことは、この法則性をよく示している。要するに、高いコストに見合う位置にある地下空間資源は、むしろ稀少価値なのである。土地問題に悩む地表空間の代替え資源の限界を十分に弁えねばならない。最も土地問題が難しい状況になっている東京ですら、工場跡地などの大規模施設転用可能面積と比べて、おそらく、区部におけるこのような意味で地下利用が可能な範囲の面積ははるかに下回るだろう。

私達が研究を通じて強調したいことの二番目は、都市地下利用可能な空間資源の稀少性の故に一般民地に地下空間利用を開発することの意味である。一般民地のビルの地下室を地下道で結び合わせ、これらを有機的に組織して地下街として活用する方策の重視である。とりわけ高密度市街地においては、物理的に利用可能な広場、道路の面積は限られており、地下利用の空間資源量は決して大きくはない。特に公共用地の地下利用、空間資源量については、その稀少価値に特に留意すべきである。

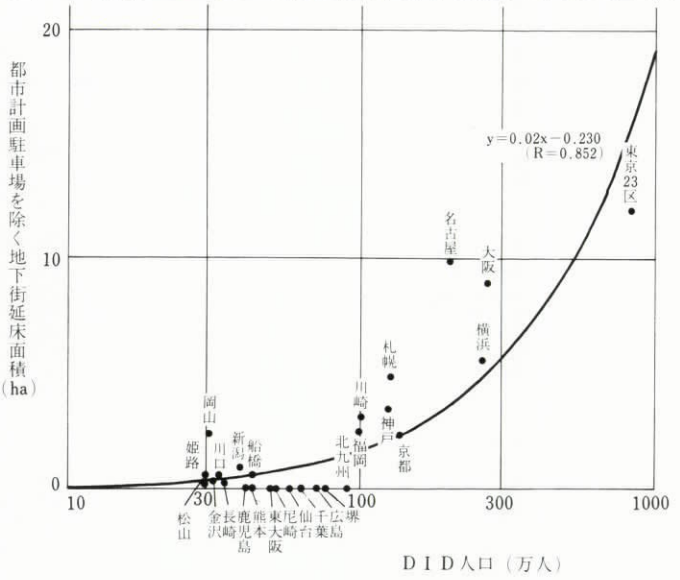
都市の機能集積と地下利用の進展

人口、企業集積等で捉えられる都市成長は、当然のこととして土地利用の密度を上昇させる。その結果、樹木が成長するにつれ、地中深く、広く根を張るように高密度市街地が拡大してくるにつれて、地下利用は伸展し、地下空間の用途、すなわちカテゴリーは分化し、多彩化する。都市の規模が大きくなる程、都市機能が複雑化する程に地下利用は普及する。現代都市の成立は、水、エネルギー、情報供給処理システム、地下鉄などの地下利用によって可能となり、また、現代都市の発展は、同時にこのような地下利用を普及させたことから言えるように、地上の都市活動の規模、質と地下利用の在り方には密接な関連性があり、そのバランスの保持と発展が重要な課題となる。

われわれは仙台を例にして、都市規模の成長と地下利用のカテゴリーが普及してきた経過を捉えて、モデル化を試みたのである（図1）。また、三〇万人以上の五五都市について、鉄道駅乗降客数、法定容積率、商業立地化などの都市活動諸指標と鉄道地下部延長距離、地下設置の都市計画駐車場延床面積、地下街延床面積等の関連を捉えて分析した。その結果、人口集中地区の居住人口と小売業出荷額が地下施設の普及と高い相関を持つことが判明した（図2）。

この傾向を現在から将来に延長すると、直ちに次のことが言えよう。すなわち、高密度都市化時代にあっては、以前になかった用途も含めて、多彩な地下利用が地表、空中の土地利用を支える目的で出現して、これらが地下の空間制約を受けながら有効に機能するために都市地下利用システムを形成することが求められる。超高密度集積社会に都市システムの在り方が模索され、都市計画法の一部改正による特定面開発地区制度が制定されようとしているが、このようにして企てられる都市システム形成の一環として、すなわち重要なサブ・システムとしての地下利用論のおよその体系のスケッチを描くことが、私共の研究企画の枠組みであった。すなわちそれは仙台を例として開発

図－2 各都市のDID人口と都市計画駐車場を除く地下街延床面積



提としなくては不可能であり、単なる立地規制や税制などといった行財政措置のみでは有効な結果は期待しがたい。すなわち、巨大都市機能の分散や再配置策は、このような意味での大都市構造の転換によって可能となる。さらに、地方都市への都市機能の分散配置も、国土レベルの情報、交通ネットワークの整備に加えて、地方都市圏内における交通、情報、エネルギーシステムの合理化を伴う、高次都市機能の受皿なしでは全く期待できないのである。

ここで、われわれが構想する都市地下利用計画の体系について簡単に触れよう。全市街地的なマスタープランは、地表の土地利用の高度利用、高集積化を安全快適かつ利便的に実現するためにそれを支援する地下利用の基本方向を定めて、大都市における各種地下利用の位置、時期等の相互調整を図ることを目的とする。

まず、地下利用に関わる各主体からの情報を収集し、とりわけ現行の施設・設備システム状況と中・長期の将来計画を収集し、地表の土地利用の計画支援と、地下利用相互の空間競合や設備投資の時期等の調整をすることが、その役割であって、市街化区域を対象として計画区域とする。また、地下利用は物理的・空間的制約によって、情報、水、エネルギーなどの線的な施設設備は道路、鉄道あるいは河川、水路の地下を利用し、駐車場、地下街はじめ面的なものは広場、公園、広幅員道路などの地下空間を依存して利用する。したがって、これらの集中する箇所では空間競合が生じる。これは放置すると、都市ユーティリティーに機能麻痺が生じ、都市の命取りになりかねない。人体の場合で言えば、心筋梗塞にも例えられる。ここに、地下利用のマスタープランが必要で、かつ空間競合の調整を通じて、地下利用を制御することが可能な根拠がある。

地下利用マスタープランの機能・役割は、以下のように要約できよう。

地下利用に関わる各主体からの情報を収集し、それらを市街地の密度、形態の整序や開発、再開発事業の推進、業務、工場などの諸機能の育成など、要するに地表の土地利用計画の支援と調整に関わる次のような視点から整理して各方面に供与する。

・全スペース需要のバランスある配分
・既存および工事中の基幹施設の位置
・計画中の新たな基幹施設の位置
・地下をも考慮に入れるとより総合的・合理的なスペース利用が一段と高まる地区
・地下利用によって刺激を与え、再開発事業など市街地の高度利用を促進する地区

市街地スケールの地下利用マスタープランの主内容は地下幹線施設配置計画と、特別な計画的配慮を要する地区指定からなる。地下施設配置計画の対象は、以下の通りである。

地下都市施設（情報、通信、エネルギー、

地下利用の市街地マスタープランと地区ガイドプラン

地下利用システム、例えば水やエネルギー、情報、交通のシステムが都市構造を構成し、都市機能の配置とその密度を制御する役割すら果たすのである。平たく言えば、東京における都心機能群を副都心や核都市へ分散、配置する方策は、このような都市構造システムの変革を前された全市街地的なマスタープランと、新宿を例とした各種土地利用が集中して発生する地区に対するガイドプランのシステム開発からなっている。

上下水および処理場など）
都市交通施設（地下鉄、駐車場、地下道）
共同溝設置
地下河川、遊水池
地下街

地下利用マスタープランにおいて、特別な計画的配慮を要する地区指定の対象として考えられるのは、以下の中、幾つかが重なるケースであろう。

① 地下室を持つ建築物の連担・集積地区、すなわち民地の地下利用集約的合理化が必要な地区

② 地下街、地下道など、地下利用が再開発の進展や地区の活性化にとって起動装置的に重要な意味を持つ再開発2号地区や、ターミナルや開発拠点地区等

③ 既に各種施設の配置が近接して集中しており、加えて地域暖冷房など新都市施設の需要も見込まれて、その為に空間競合をさけ、合理的地下利用をはかるガイドラインを必要とする地区

④ 東京大都市圏では、核・心プロジェクトや大規模土地利用転換の構想があり、当然ながら地下利用が大きな役割を見込まれる地区

これらの中から市街地地下利用マスタープランが画定した地区を対象として地下利用ガイドプランが策定される。いわば、規制と事業を含む、地下利用の地区計画である。その対象範囲は既設道路だけではなく、都市計画決定済みおよび都市計画決定を予定する道路の他、公園その他の公共施設用地、さらに市街地開発事業などを行う民地を含む地下空間を対象として、将来にわたり当該地区に設置される交通施設、供給処理施設を主体とした根幹的地下施設の配置計画を策定する（図3）。この計画は、概ねの平面的位置、および地下空間における概略的な位置を示すのである。ガイドプランの策定は、都市計画部局がその任にあたり、道路、公園などの公共施設の管理者、各占用関連公共公益事業者および学識経験者からなる協議会を設置して、まず、以下の事項について調整、協議を行うことから始める。

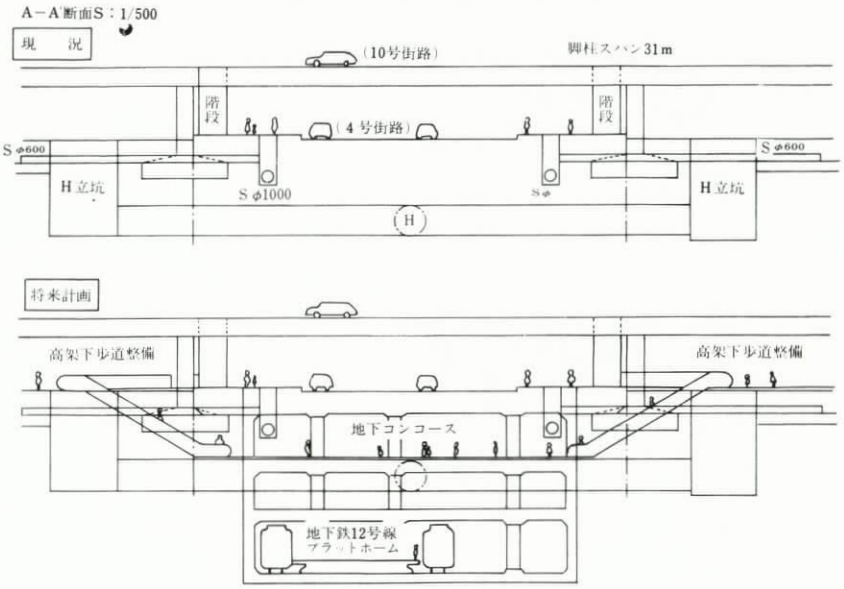
① 当該地区における土地利用フレームと、地下利用想定年次の設定

② 地下施設事業の想定

③ 地下施設配置計画

策定されたガイドプランにしたがって、各公共公益施設管理者はそれぞれの長期計画との整合を図り、地下空間における位置などを含む都市計画決定を、必要な時期に、必要な箇所について行うこととする。

図－3 西新宿地区ガイドプラン断面図



地下街の機能と将来

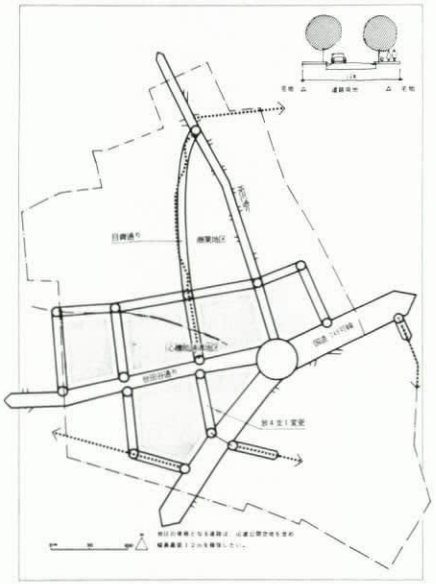
われわれは調査研究の初年度において、全国的に地下街のあり方について検討を行った。その結果、質の高い都市空間としての地下街を想定した場合、従来の公共地下歩道、または公共地下駐車場の整備に伴う必要悪としての地下街の位置づけを再考することが妥当と考えるに至った。このような方向に沿う場合、次のようなより積極的な都市整備上の観点から、地下街を位置づけることも検討に値するとしたのである。

A．都市の活性化を図るために、駅前広場およびこれに隣接する地区などの都市の拠点となる地区において、都市活動の連担性を確保する場合

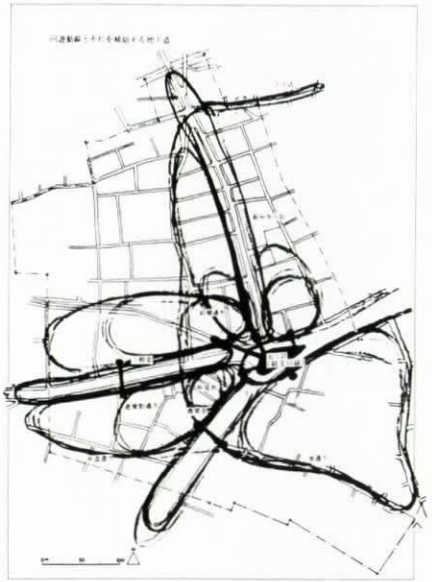
B．市街地の拠点となる地区で気象等の条件を克服し、都市活動の活性化、快適化を図る場合

図－4　三軒茶屋地区総合地下利用事業の概念図

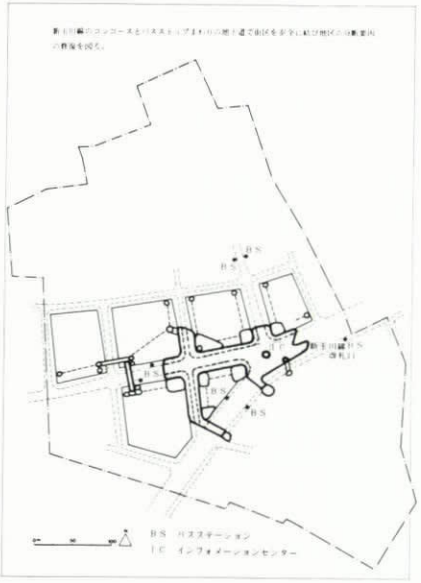
三軒茶屋地区周辺幹線道路整備方針図



三軒茶屋地区周辺地区回遊動線整備方針図



地下道整備構想図



諸外国においてもこれらの例は少なくない。Aの例として、パリのレ・アール地区の再開発は、地下鉄のクロスポイントとしての拠点性を利用した、パリ市民にとっては唯一の画期的な地下利用プロジェクトであり、Bの例としては、カナダにおける地下都市の開発の例がある。また、われわれが冒頭において指摘した地下空間の環境質の問題を取り上げて、八重州の地下街の新しい地下駐車場設置に伴う「必要悪」として設置されたものと、川崎市の駅前の、駅と駅前商店街の空間分断に対処し、川崎駅地区の拠点性を一段と高めるために設置された駅前商店街を対象として、温度、湿度、CO_2濃度の時間変化を測定し、同時に従業員に対してアンケート調査を行ったのである。

この結果、地下空間の環境質には既に指摘した様々な問題があるにせよ、地下空間の設計に際し、地表面からサンクン・ガーデンを掘り、自然光と自然換気をはかることによって、相当に環境質の改善が可能であることが判明し、今後、地下街の環境と安全のための有効な設計方針が得られたのである。

次いで、新しい地下利用の方向として、上記のAに指摘された事例、すなわち国道二四六号と世田谷通りならびに中央高速の高架線によって市街地が分断され、交通の結節点でありながら地区の整備が著しく遅れている三軒茶屋地区で、広幅員道路の両側にわたって再開発計画が作成された機会を利用して、現在既に着手が迫っている再開発工区を手始めに、新玉川線の地下コンコースから地下道を張り巡らし、民地の地下を地下街に転化することによって、最初に取り上げられる工区の再開発事業のインパクトを次々と波及させる、プロジェクト連鎖システムの提案をも行ったのである（三軒茶屋地区総合地下利用事業の概念図　図4）。

さて、以上が私共が政策科学研究所及び都市みらい推進機構において行ってきた、三カ年にわたる「都市・土地利用計画論」の調査研究に基づいて、私がその要点を紹介しながら地下利用の基本的なコンセプトを示してきたのであるが、おしまいに、今後地下利用に対する基本的な検討課題の提起を行って締め括りとしたい。

地下利用に対する基本的問題の提起

(1)　人類が地下利用を行ってきた歴史から、地下利用の態様、様々な動機と要因はどのようなものであったかを探ると、地下空間の資質を素直に利用してきた「本意の利用」が主流であったが、近来、高密度社会においては、地下空間の環境質を無視した、地表と異なる地下レベルに代替え空間を利用出来ることのみに関心をもつ傾向があらわれている。地下空間の環境質は人間の生活空間としては、明らかに限界がある。

(2) 都市の土地利用密度が上昇し、高密度地域が拡大するにつれて、地下利用の動機と地下空間の用途すなわちカテゴリーは、複雑化（分化、新規発生）する。地下遊水池、地下河川、地下道路等も、その例である。

要するに都市活動の地上と地下のあり方には密接な関係性があり、あるバランスを保ち、今後、一層の高密度化進展に伴って都市が生きるために、予測できない地下利用の発生にも備える都市地下利用システムの開発が必要であろう。

(3) 高密度都市化時代においては、地表の土地利用を支えるのが都市の地下利用の本来のあり方であり、その計画システムを開発する必要がある。土地利用計画を支援し、それと整合のとれた地下利用計画を考え、市街地全域にわたる地下利用マスタープランと、地下利用錯綜地区のガイドプランからなる計画論がその体系となろう。

(4) 地下利用は土地の資質を変え、都市環境を変えることがありうる。すなわち、地下水脈を断ち切る、あるいは変える。すなわち土地の機能を変える。したがって、環境アセスメントシステムの開発が必要である。

(5) 地下道、地下街による、地表市街地の活性化が有効であるが、地下空間の環境質を考慮したサンクン・ガーデンを取り入れるなどの設計手法の開発が重要である。

(6) 地下施設の老朽対策と市街地の維持・管理。

将来、今世紀の末までには、地下施設の老朽化は避けられない事態である。例えば、

地下鉄／下水管／ガス管／電力、通信施設／共同溝／地下街

地下の合理的有効利用に向けて、これら設備の再開発が必要となろうが、その可能性はいかがであろうか。一つの方向としてわれわれが考えるのは、地下利用錯綜地区における「ガイドライン」の開発である。

（かわかみ　ひでみつ）

特　集

地域の活性化をめざして

第17回　加藤秀俊部会

地域経営の理念と方法

講師　竹田廣次（山形県長井市商工会議所会頭）

出席者　加藤秀俊（放送大学教授）
安達生恒（社会農学研究所所長）
川喜田二郎（中部大学教授）
神崎宣武（近畿日本ツーリスト日本観光文化研究所所長）
高橋潤二郎（慶應義塾大学教授）
宮本千晴（㈱砂漠に緑を）

加藤　今日おいでいただいた竹田会頭は、去る十月に、山形県の長井市という人口わずか三万三千人のまちを世界と結びつけるという、たいへん壮大な国際シンポジウムを企画されました。私も呼ばれましたが、行政もさることながら、長井市の活性化について竹田さんはたいへんユニークな考えをお持ちです。市制施行はいつですか。

竹田　昭和二十九年に六町村が合併して長井市になりました。水と緑と花を標榜しておりまして、アヤメは日本一と称し、ツツジも透きとおるような純白の、樹齢六百年ぐらいの琉球種の太い株が、ずらりと公園の中に並んでいます。

産業面では工業、それも電子工業に特化されています。特に電解コンデンサは世界八〇カ国くらいに輸出されています。いま情熱を燃やしているのは、地域経営による天子館づくりです。

家を疎める

竹田　「この身、優劣、上下や善悪さえも忌むるべき。家を疎めて構わぬば、臍落ちとなりね、只管に」。この歌は私の作品で、「いろは歌」のように四八文字まったく重なっておりません。一音一字一回使用。そして、これが私の根本思想でもあります。特に強調したいのは「家を疎める」という部分です。いったい、昨今のようにフィリピン人を迎えてまでも、家を継がなければいけないという発想はどうなのでしょうか。

それでは、私はどうかと申しますと、長男は医者で、次男にも跡を継ぐなと言ってある。孫たちにも初代をやらせてや

ってほしいと言っています。つねに初代であるべきだというのが私の「家を疎めて構わぬ」ということである。すると遺産相続はどうなるのか、親を見る必要はないのか。それは否定するというより本人の判断にまかせるということで、なんとか家庭、家を拒否してみようというのが私の発想です。これこそがいまの日本の農村の嫁飢饉等に始まる諸トラブルを救うのではないでしょうか。

農村という概念にはどうも、先祖伝来の土地を、生き替わり死に替わりして守り、お国の食糧を確保しなければならないという、悲壮感を伴った発想がある。したがってどうしても嫁、子供が要るということになる。その結果が、まだ表面化はしておりませんが、非常に悲惨な事態を生むのではないか。「家」が農村を歪め、とんでもない影響を日本人に与えているのではないか。

そうした思いが高じてこうした作品までつくらせました。これをなんとか普及したいと思っています。

私の本業は電子工業ですが、アーティフィシャル・インテリジェンスとかエキスパート・システムが進んだと言ってみても、しょせん人間の生体一個の情報の操作量にはとうていかなわないので、行き詰まっていると判断しています。たとえば、農村の嫁の来手の問題でも、ロボットで代理妻をつくることはあり得ません。その代わりが生身のフィリピンの女性というわけですが、こんな犠牲を払ってまでどうして家、わが子、子孫ということに執着しなければならないのか。農村の問題では「家」が最大の曲者ではないかと思います。

そこで私は、家庭、住まい、家屋という言葉を極力避け、代わりに、私の造語ですが、住場（すみば）という言葉を使っている。原始社会の〝場〟の形成を考えますと、採場、狩場、牧場。工業社会では作場、工場、市場となりますが、情報社会では住場、演場（やりば）、合場（あいば）になる。住場は家より大きな概念です。演場はエンタテイメントの場、次にキーパースン同士が集まってオリジナルな情報を生産する場を合場と私は勝手に呼んでおります。

さて、方法論ですが、私はものごとをすべて一個、あるいは二個、それ以外のものはすべて三個以上という概念にトランスアクションして表わすやり方をとっています。つまり、単・対・全か、単・対・多というカテゴリー化です。一種のフェイズ・レビューです。創造性に関して頼りになる理論、技法はいまのところこのやり方のみかもしれないと思っています。

また、伝統を踏まえながらも新機軸をねらい、ひそかに受け入れられることを欲して営まれているソーシャル・コンセプトに着目したいのです。一例としては、アート、デザイン、ファッションがあります。アートは〝わたしとともに〟ということで、作風、主義、傾向であり、トランスファーは不能。デザインは〝あなたとともに〟ということで、作意、主張、流行であって、トランスファーが可能。ファッションは〝みんなとともに〟ということで、作品、主観、嗜好であって、トランスファーが期待できる。このような類似概念を階層構造的に位置づけし、引き出し、困難なものへアクセスする。こういうやり方を私は地域経営に実際に使っております。

このままでは日本の農村は壊滅する

時代環境については、アメリカの、共産圏民生市場席巻のための布石がほぼ完了したと私は思っています。

ＩＣ戦争に敗れたアメリカがいちばん最初に打った手がココム違反防止です。ＩＣ自体を凍結すると自分たちがたちまち困るものですから、関連系統のビデオ、テレビなどに百％関税をかけるということをやった。東芝は岩手に約六百億円を投じたＩＣ工場を持っていたが、このあおりで、フル稼動したのはほんの一時、たちまちダウンを余儀なくされた。またココム違反防止のため、通産省が音頭を取って、日本の各企業は戦略物資管理部を大わらわでつくっている。

この状態が五年ぐらい続くと、気がついたときには、共産圏向けの民生市場はほとんどアメリカに席巻されて、アメリ

カン・スタイルのシステム、インストラクション、デザイン・タイプでないと、中国、ソビエト等に売れないというほどになる。そのとき、ようやく戦略物資管理部はご用済みになるのではないか。これが私のあくまでも推測のシナリオです。

いまの話は短いスパンで約四年半ぐらい、もっと長く言いますと、石油ショック、またその前のドルショックごろから一五、六年のスパンで動かされている戦略かと思います。

そうした認識がいまの日本にはありません。さらに、日本はいまインターナショナリズムとさかんに言っているわけですが、日本の国際主義というのは相手国を説得するための身勝手な方便でしかない。たとえばECの国際化はスープラ・ナショナリゼーションであって、日本のインターナショナリズムはそうしたホロニックなものとは違う。

日本の行政の当面のベクトルは、三極・三緩・三拡による税収拡大というかたちで進められているようでして、三極は多極分散、積極財政、消極外交。三緩は規制緩和、金融緩和、移民緩和。三拡は輸入拡大、内需拡大、交流拡大。この九つの行政コンセプトによって、税収確保が考えられている。こういう図式で、いま日本の政治が行われていると私は認識しており、悲観的です。これではいけない。

ところがあたかも奨励されたごとくこの考え方が進んでいる。また、国際社会における確固たる理念もない。これらがことごとく農村という弱い部分に向かってなだれ込むというかたちをとっているようです。このままでは日本の農村は壊滅するということにあるとき気がついたとしても、それが近代先端技術のめざすところならばやむを得ないのかもしれない。そんなことならば、農村自体が〝家〟から離れた方が、こうした破壊現象を防止する方法になるのではないだろうか。

これが私の時代環境に対する認識の一断面です。そういう観点から地域経営の理念と方法を考えております。

安定した食糧供給は不可能

さて、農業を自然の摂理、生命の有限、環境の重視という図式に立って考えてみるとはいっても、なにを「価値」とするかで決まる面がある。ところが、いろんな学説や、経営者は前述の九つのベクトルをひたすら是認する方向で進んでいるようです。これらの根底にある価値観こそが実は問題でしょう。

たとえば消費者から見た好ましい農業像というのは、健康・長寿に貢献してくれる安全な食料品、いかなる変動があっても安定した食糧供給、多様な選好に応じられる安心な価格の保障などですが、そのためには地域キーパースンへのおしみない支援が本来与えられなければならぬ。ところが実際は支援はまったくなく要求だけがある。しかもこれらの要求は完全な矛盾状態にありまして、達成不能です。不可能な三つの要求がいまきわめて当然のごとく農村につき付けられています。

産地直送とか、有機農業、あるいは無農薬野菜などの要求がまかり通っているが、それは〝いかなる変動があっても安定した食糧供給〟ということを不可能にする要求なんです。すべて家庭菜園、趣味の農園みたいなことになりまして、安定した食糧供給というのは不可能です。

したがって安定した食糧供給というならアメリカなどに依存せざるを得ない。日本の主食は、いずれは全部アメリカのコメになるのではないか。いかなる変動があっても安定した食糧供給というのは、他人様がやってくれるという妙なことになってしまうでしょう。

それから、多様な選好に応じられる価格の保障というのは、小規模な経営と大規模な経営との融合がなければ不可能なわけですが、ひとまとめで論じるかたちになっていない。そして地域キーパースンはなんの支援も受けず悲鳴をあげるのみなのです。

海はあらゆる河川の水を飲み込む。時代もあらゆるものを飲み込みますから、やがてはこうした悲鳴も聞こえなくなって、なにごともなかったように海は平然とのたうっているということになると思

います。

こうした悲劇の海にならないために、情報化時代の新しい強烈な哲学が必要なのではないか。いま資本主義が問われ、また社会主義も問われている。果たして農業の企業化がいいのかどうか。また農業の後継者という考え方はあってはならないのではないか。地域の後継者とか、地域の二代目ということなら重要ですけれども、農業後継者をと考えるから万事おかしくなるのではないか。

この問題については私自身、なんの解答も持っておりません。ただいろいろ模索し勝手に悩んでいるわけです。

地域に管理は要らない

加藤　非常にメタフィジカルなお話でしたが、御著書の『地域経営のカルテ』をかいつまんでお話しいただけますか。

竹田　一つのポイントは、おおよそ経営のシナリオには三つあるということで、保護のシナリオと競争のシナリオと連帯のシナリオですが、地域経営は連帯のシナリオに属すると思われます。

もう一つのポイントは、アメリカでは戦後ドラッカーなどいろいろ経営書が出てきていますが、どれも経営と管理とを分けていない。日本の場合は事情が異なると思われるので、私は勝手にこれを分けております。

経営の積極に対して管理の消極。経営の創造に対して管理の保守。経営の発展に対して管理の定形。経営の無制約に対して管理は制約的であるなど、経営と管理は対照的概念であり、それぞれが持っている機能も相反する面が強い。したがって、主権・私権・資本財などに直接干渉することになりかねない〝管理〟という機能は、地域経営にはふさわしくない。ここがポイントです。

地域経営はどうして成立するか、あるいはだれがやるのかとよく聞かれるんですが、商工会議所の会頭がやるというものではなく、それぞれの企業者ご本人がやる。そして地域経営は、管理さえしなければうまくやれるのではないか。ことに日本の場合にはということで、「家を疎めろ」ということも、地域経営のサイドから呼びかけていいのではないかという気持を持っております。「遺産相続」ということが、意外なことに真の自由主義経済を蝕んでいるのではないでしょうか。

地域経営の概念

安達　地域に〝管理〟は不要という御説はよくわかりますが、町役場だとか村役場、県庁は管理専門にやっているわけですが、これらの役割はどういうことになるんでしょうか。また地域と隣近所の地域との関係はどういうふうになるんですか。

竹田　中央に対して地方とか、都会に対しては田舎という対立概念がありますが、地域の対立概念はありませんので、浮き彫りにできない。地域同志の関係も横並びというよりも立体的に考えています。

加藤　つまり、安達さんのおっしゃりたいことはこうですね。地域というのは、単数ではなくて複数で存在する。そうすると複数の地域をつなげていくメカニズムはどうなるのかということです。地域といっても独立して存在するわけではないから、地域同士の関係も視野に入れなければ作業が進まないのではないでしょうか。

竹田　たとえば、コンピューター・ネットワークをつくりステーションを置くというようなことなら、会議所単位で地域をつないでゆくことで成り立ちますが、私の地域論は、あえてコンセプト・トランスアクションと呼んでいるように、観念の遊戯、言葉の遊戯、概念の整理でありまして、プラグマティックな感覚からは身を引いてやっているわけです。

安達　といっても、観念の構築をせざるを得ない、何かリアルなものが竹田さんのなかにあると思うんですが、どうしてこういうメソードを思いつかれたんですか。

竹田　私は電子回路屋なんです。それで日本語の整理をしませんと、コンピ

ューターに入れられない。いま日本の大手コンピューターメーカーには日本語開発担当というのがいまして、どうすれば日本語を量的に扱えるかにしのぎを削っています。AIとかエキスパート・システムが限界にきていると申し上げたのはそういうことなんですが、不可能かもしれないんです。

私の試みの発端は一五、六年前にあって、日本語の整理に挑戦してみようと思った。日本語では概念の整理がついてないんです。ところが知的生産だとか情報、AIの方向に進むとすると、これの整理なしには不可能である。

一六年前のドルショックのときに、資本主義は終わりか、また通貨というものの終わりか、管理通貨の限界はなんだろうと考え、それからずっとこうしたことを経営面から整理して、いまは地域という概念を整理するところまできているわけです。

〝地域〟という概念は主観の置き所によって、どのようにでも姿を変えてしまうので、地域間の関連については、私はなんの答えも持っておりません。

加藤　長井市の工業出荷額は年間約八百億円。それに対して農業は約八〇億円だから、農業は全部工業でカバーして、環境保存のための農業でいいんだと、この前うかがったような気がしますが…。

竹田　昭和十六年に東芝長井工場が建設されたのが、工業の伸展の発端です。戦後もずっとそれが進みまして、山形県内一三市のうちで長井市は圧倒的に工業出荷額の人口比が高い所です。したがって農業には力が入らず、兼業農家の編成が急速に進んだ。そして、ひたすら機械化してコメの収量が上がるように、耕地整理が行われました。

その結果、風景は完璧に壊されて、田んぼは単にあるだけという状態になった。

そうするうちに、電子工業もあやしくなり、そちらのほうにも今後ずっと依存することは不可能な、いわゆる空洞化と称して海外に出ていくような状態にさらされて、農民、工員、あるいは農協などが非常にあわて出して、いったいなにができるのかということになったわけです。

開発と経営は違う

安達　地域経営というのは一九七〇年代に入って、地域に対して長期財政計画を組めということで、行政が言い出した。それがいまは、商工会議所などの民間が民活ということで、地域興し、イベントを盛んに言うようになったんですけれども、どこでどのようにバトンタッチが行われたんでしょうか。

竹田　それは地域開発のことではないでしょうか。昭和六十年の八月に日経連東北大会が山形であったときに、私の地域経営の考え方を申しあげましたところ、おもしろいというので、十月の日経連と経団連、同友会、日商の四者団体連絡協議会で話題になったとのことです。そのころから地域経営ということが、皆さんの意識のうえにのぼり始めたのではないでしょうか。

安達　財界のほうがずっと遅いというわけですね。

竹田　開発は一種のセグメントですが、経営はトータル概念です。〝田舎だから地域興し〟という考え方がそもそも誤りではないかということで、開発反対というのが当初からの私の考え方なんです。開発でいけないなら、では何がいいのかというと、経営だろう。それが具体的に「場」を得て、経営者に呼びかけたのが昭和六十年です。

安達　今度、「流域経営」というのを一つお考えいただけませんか。

竹田　長井市はすぐわきを最上川が流れていて、それに沿って電子工業先端技術がはりついているんです。奇妙なことに、山形市の呼びかけで流域開発委員会がつくられて、それがいまのテクノポリスになったんですが、天童、米沢、山形というように最上川に関係ない所ばかりで、長井は入っていないんです。

安達　開発方式でいくとそうなってしまうんだから、経営でいけばいいのでは（笑）。流域経営ができると、歴史や文化がみんなつながると思うんです。

高橋　竹田さんは非常に言葉に敏感な方だと思います。語彙、語音、語観（視覚に訴える）の三つが重なって、語感とでもいう感じ方をつくっているのではないか。その三つを操作することによって、竹田さんが思考してはいるんですが、実は言葉が必然的についてくる。そういうメカニズムでいろいろな発想がつくられているのではないでしょうか。

竹田さんの地域経営にも興味がありますが、このような哲学が生れるに至った背景に興味を感じます。

加藤　先回は地域経営者としてお目にかかったんですが、今日うかがっていると、たいへんな形而上学者の面、コンピューター・エンジニアの面、電子工業の会社の社長さんとしての企業経営者の面、地域経営者の面とがおありになる。また最初の部分の〝家があるからダメなんだ〟というのは、形而上学というよりは一つの信念ですね。五重写しぐらいになって竹田さんのお人柄が伺えたんですが、これらは連携があるんですか。

竹田　あります。今日の話は加藤先生から言われた「この会は農村問題研究である」というのがキーワードになってでてきた。私は農業の専門家ではありませんから、農村のことはまったく考えたことがないと言っていいくらいわからない。その私が「農村問題研究会だぞ」というヒントを与えられまして、農村というのをどこかで結像させようとした工夫がこの話なんです。

高橋　竹田さんの歌はパズル的な要素を持った一種の道歌ではないか。地域経営のエッセンスを三一文字で書き表わせ

別表 山形県内13市実力度ランキング（『東洋経済』1987年10月10日号65Pより作成）

項目＼順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
人口（61年3月末）	山形	酒田	鶴岡	米沢	天童	新庄	寒河江	東根	上山	南陽	長井	村山	尾花沢
成長力	東根	天童	尾花沢	米沢	寒河江	長井	上山	山形	村山	新庄	南陽	鶴岡	酒田
充実度	山形	天童	新庄	米沢	酒田	鶴岡	寒河江	長井	南陽	東根	上山	村山	尾花沢
人口増加率（62／57年）	天童	山形	東根	寒河江	米沢	上山	新庄	長井	南陽	鶴岡	村山	酒田	尾花沢
昼夜間人口比率（60年）	新庄	酒田	山形	米沢	長井	鶴岡	寒河江	天童	東根	尾花沢	村山	南陽	上山
工業出荷額（60年）	山形	米沢	酒田	天童	鶴岡	東根	長井	寒河江	上山	新庄	南陽	村山	尾花沢
小売販売額（60年）	山形	酒田	鶴岡	米沢	新庄	天童	寒河江	南陽	長井	東根	上山	村山	尾花沢
一人当り所得額（60年）	山形	酒田	鶴岡	天童	長井	新庄	寒河江	米沢	東根	上山	村山	南陽	尾花沢
高額納税者比1万人当り（60年）	酒田	長井	山形	新庄	寒河江	鶴岡	南陽	上山	天童	東根	米沢	尾花沢	村山
若年度（60年）	山形	新庄	天童	酒田	東根	米沢	寒河江	鶴岡	長井	南陽	上山	尾花沢	村山
1万人当病床（60年）	上山	山形	鶴岡	新庄	米沢	長井	南陽	酒田	天童	東根	寒河江	尾花沢	村山

たらすごいものができるのではないか、という感じですね。

竹田　「良いものを安く創って蔑すまれ、〝保護〟も駄目なら〝地域経営〟」というのはどうでしょうか。（笑）

安達　概念をみなコンピューターに入れるなんて、私はとても怖い感じがした。（笑）

竹田　さて、別表によると長井市は人口ですと三万三千人ですから山形県の一番目なんですが、所得、工業出荷額などあとは全部上位なんです。高額所得者の比率は二番め。なぜ長井だけがこうなったのかを研究しますと、おもしろいものが出てくるんじゃないかと思います。

脱農業へ

加藤　一人当たり所得額もそう悪くないですね。東芝長井工場が昭和十六年というお話でしたが、農工併存の地域としてややパイオニア的だったから、そういう安定度が得られたという考え方は成り立ちませんか。五〇年にわたる農工併存の歴史が持っていた意味がここで出てきたのではないでしょうか。戦後、しかも最近の企業誘致で、農工併存になった地域とは違うわけです。

川喜田　ちょっと離れますが、すべて生命あるものの特色は、保守と創造の調和ということですね。保守と創造を合わせたものを、どういう言葉で表わすのか、なかなか見つからない。開発ではない、経営だと言われましたが、経営という言葉ならわりにその両方の概念が入ってくるんですね。〝地域経営〟という言葉は平凡なように見えて、実はフレッシュなのではないか。

神崎　私は町興しは人育てとつねづね言っておりますが、プロセスを発表した報告例がないので、かねがね不審に思っておりました。そこに今日のお話で、事業を先に起こすと人は自然に育つというのは、まことに鋭いというか、いい方法だと思いました。

宮本　私自身はまだ竹田さんのお考えの幅も筋道もほとんどつかめていないんじゃないかと思うんですけれども、逆に言いますと、ほとんどつかめないほどの話が山形県の長井市から聞こえてきたことにたいへん希望を感じます。

地方において、なにが満たされれば不満なしにその地にいられるんだろうかと考えてみると、いちばん大きな不満は考え方の多様さ、考えのやりとりができないことだという気がします。その部分が豊かにならないと、いわゆる開発レベルの小手先の工夫という範囲のことしか起こり得なくて、日本全土をうまく住み分けるというふうにならないと思います。

その意味で、竹田さんのお話にはたいへん刺激された気がいたします。

川喜田　おっしゃっている経営というのは浅い意味のそろばん勘定が合うということではなくて、そこに住んでいる人間の生活の質が、物質的のみならず、精神的にも充実している、そういうことも意味しているわけですね。

竹田　そうです。

高橋　山形県の工業化はかなりいい水準にいっていますし、特にエレクトロニクス中心に、新しい創業者による企業がたくさん出ている。したがって脱農業化を山形県は果たしているといってよい。そして、それについてのおしきせでない哲学がほうぼうで生まれ始めた。それらがいま競合し合っている状況であって、竹田さんの哲学も、脱農業化時代における地方の哲学の一つのエグザンプルではないでしょうか。

加藤　最後に一言、長井市に「TOHOKU・ASIA・SEKAI」とか、「泊まって・遊んで・仕事して」などのキャッチフレーズを持ったTASという不思議な建物ができています。エレクトロニクスのターミナルが全部引き込まれた国際級のホテルで、驚くべきものです。駐日オランダ大使が昨年就任以来、東北の小都市で足を運んだのは長井市二回だけ、とか聞いております。ここでなにか不思議なことが起こりつつあるようです。

（昭和六十二年十二月三日、国際文化会館）

地域産業の活性化のために

広域関東圏産業活性化センターの発足

田中義郎
(財)広域関東圏産業活性化センター常務理事)

はじめに

現在、わが国の経済は、急激な円高と大手企業の生産拠点の海外へのシフトの動きなどに伴い、輸出型産地や企業城下町などの地域をはじめとする地域経済に疲弊がみられ、半面、経済の国際化・情報化の進展に伴い、情報および産業中枢機能などの東京集中が加速化している。

このため、広域関東圏ともいうべき一都十県(東京都および茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡の各県)の地域においても、地域格差の拡大と、東京およびその隣接地域(東京圏)における都市問題の深刻化という事態になっている。

これを具体例でみると、

(一)一都十県の製造工業において、大きなウエイトを占める電気機械、輸送機械、一般機械は輸出比率が高い(三業種計で出荷額の約半分)ので、急激な円高になった昭和六十一年以降生産が減少ないし停滞傾向で推移している。これらの業種は、労働集約性が相対的に高く、下請関連業種の裾野が広いものであるので、今後、一層の円高の進行などにより一都十県の全域において、雇用調整等の影響が本格化する可能性が大きく、関連業界等にとっては、極めて厳しい状況にある。

(二)新潟県燕市を中心とする金属洋食器およびハウスウェア、新潟県栃尾市および静岡県遠州の綿スフ織物などの輸出型産地では、輸出および生産の大幅減少により、廃業、倒産する企業が多く発生しており、地域経済社会に深刻な影響を与えている。

(三)東京圏への産業の過度の集中は、地価の異常な上昇、交通混雑の激化、居住水準の貧弱さ、水資源確保の不安定さ、廃棄物処理の隘路、災害に対する脆弱性などの問題を惹起している。

地域活性化

一都十県懇談会の提言

このような事態の進展する中において、地域経済が多様性に富み、活力のある、均衡のとれた、住み甲斐のある地域形成への貢献を実現するためには、地域産業の活性化と産業・情報機能の地域分担を推進することが肝要である。この認識に立って、その方向性と具体的方策を検討するため、昭和六十二年四月十三日、平岩外四東京電力株式会社取締役会長を座長とする「地域活性化一都十県懇談会」が設置され、関係者による精力的、集中的な検討が行われた。この結果、昭和六十二年六月九日、「広域関東圏における地域活性化を目指して」と題する提言が取りまとめられた。地域活性化に向けて同懇談会の具体的提言として、㈠二十一世紀を見通した社会インフラストラクチャーの整備、㈡地域拠点都市の形成、㈢特色ある高度地域産業の創造、㈣国・都県への要望、㈤地域新産業創出のための民間支援体制の必要性を挙げている。

財団法人広域関東圏産業活性化センター

㈠設立

地域活性化一都十県懇談会の提言の趣旨①一都十県の経済活性化のためには、地域において、新産業の創出が不可欠であり、一都十県のいわば広域関東圏の立場から地域経済活性化のためのグランドデザインを策定し、新産業創出プロジェクトの具体化について調査・研究を行うことが必要である。②また、新産業創出のためには、市場、技術、人材等の面で、県域、業種、企業規模等を越えて、国際都市であり、三千万人の集積を持つ東京の市場・人材・情報等の資源を活用する広範囲の交流と協力が不可欠であり、このため、広域関東圏をカバーする産業情報、人的交流の媒介機関が必要である。これを円滑にかつ大胆に行うには民間の機関が最適である。さらに、地域の積極的働きかけとしての地域情報発信機能が肝要であり、その一環として、フェイス・トゥ・フェイスの人的交流を補完したり、地域の情報技術者を育成する双方向の映像情報システムを構築することも必要である。以上のような趣旨から、地域の新産業創出を支援するための民間機関の設置を提言する。）に基づき、広域関東圏における産業活性化および新産業創出に関する調査研究、新産業創出のための情報提供、新産業創出プロジェクトに対する支援、産業立地に関する調査研究等を行うことにより、広域関東圏の産業活性化および東京圏に集中している産業諸機能の分担促進を図り、もってわが国経済の健全な発展に寄与することを目的として、昭和六十二年九月二十六日、通商産業大臣の許可を受けて財団法人広域関東圏産業活性化センターが設立された。本産業活性化センターの設立は、電力、ガス、電機、鉄鋼、流通、銀行などの民間二十六社の賛同によるもので基本財産（基金）は二億三千万円、賛助会費（年会費）は計二億九千五百万円、会長は平岩外四東京電力株式会社取締役会長、事務局長は相良進専務理事である。

㈡事業内容

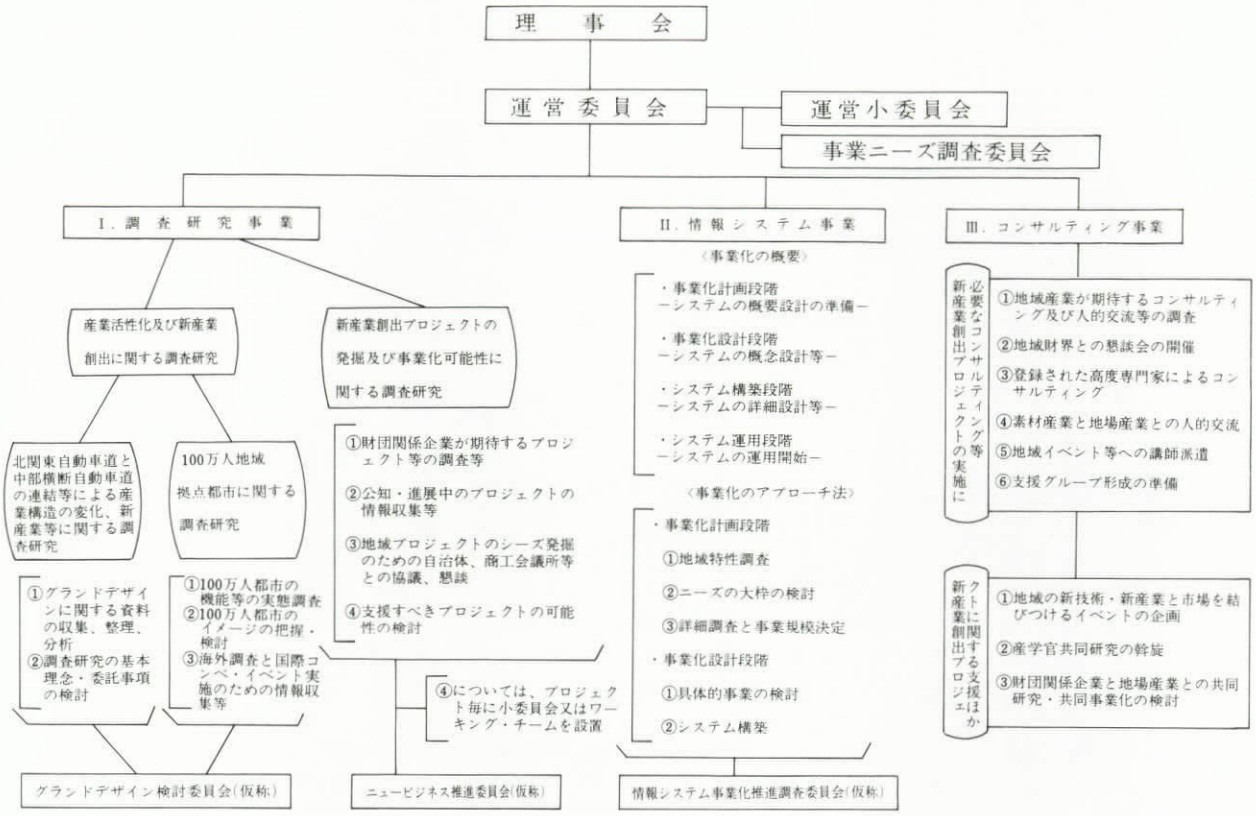
(1)　広域関東圏における産業活性化および新産業創出に関する調査研究

①　北関東横断自動車道と中部横断自動車道の連結等による産業構造の変化、新産業の創出等に関する調査研究

（たとえば計画承認済の北関東横断自動車道（茨城県那珂湊市～群馬県高崎市）と構想段階にある中部横断自動車道（静岡県清水市～長野県佐久市）を連結させることにより、日本南北の物流を東京を経由せずに直接結合させることが可能となる。さらにその両端にある常陸那珂港、清水港を国際貿易港として整備することにより、東京港、横浜港の負担を軽減させ、北関東および甲信越静岡地域では国際都市東京とのダブルアクセスが可能となる等、産業立地条件が大きく変化するものと予想される。このように交通・物流インフラストラクチャーの整備による一都十県の産業構造の変化、新産業創出の可能性等を考察する）

②　一〇〇万人地域拠点都市に関する調査研究

表－1　広域関東圏産業活性化センターの当面の事業計画概要



（教育、ファッション、教養、余暇、医療等のサービスが充足される都市機能を備えた魅力ある地域拠点都市（人口一〇〇万人規模）の姿と実現の可能性に関する調査研究。（海外調査、国際コンペを含む））

(2)　広域関東圏における新産業創出プロジェクトの発掘および事業化可能性に関する調査研究

（各地域の自然と歴史を生かした独創的で魅力的な新産業創出プロジェクトの発掘および事業化の可能性に関する調査研究）

(3)　広域関東圏における新産業創出プロジェクトの具体化に必要な情報提供システムの構築、普及促進および情報提供等

（映像を含む双方向情報提供システムの構築を含む）

①ニュービジネス市場の動向、新サービス・新商品・新技術情報の提供、②地域および中央データベースの保有・検索（サーチャー）、③先端技術開発や研究者情報などの収集・提供、④双方向映像システムを使った高度専門家によるコンサルティングおよび講演会、遠隔教育（講習会、実習）によって、地域企業および東京圏の企業等が蓄積された技術と人材を生かして新しい産業を創出するのに直接役立つ情報を入手できることなどを手助けする。

(4)　広域関東圏における新産業創出プロジェクトの実施に必要なコンサルティングおよび諸機関とのアレンジメント並びに新産業創出プロジェクトに対する支援

①地域財界等との懇談会の開催―著名講師による講演会の同時開催など、②最新情報・能力を有する講師や高度専門家の派遣およびコンサルティング、③地域産業と会員企業（賛助会員）との人的交流および共同研究・事業化の斡旋・媒介、④地域の新技術、新産業と市場を結びつけるイベント（見本市、見学会、セミナーなど）の企画、検討、実施、⑤開発計画の基本構想・個別プロジェクトの調査研究（FSを含む）の支援およびプロジェクトの推進・参加、⑥産学官共同研究の斡旋等

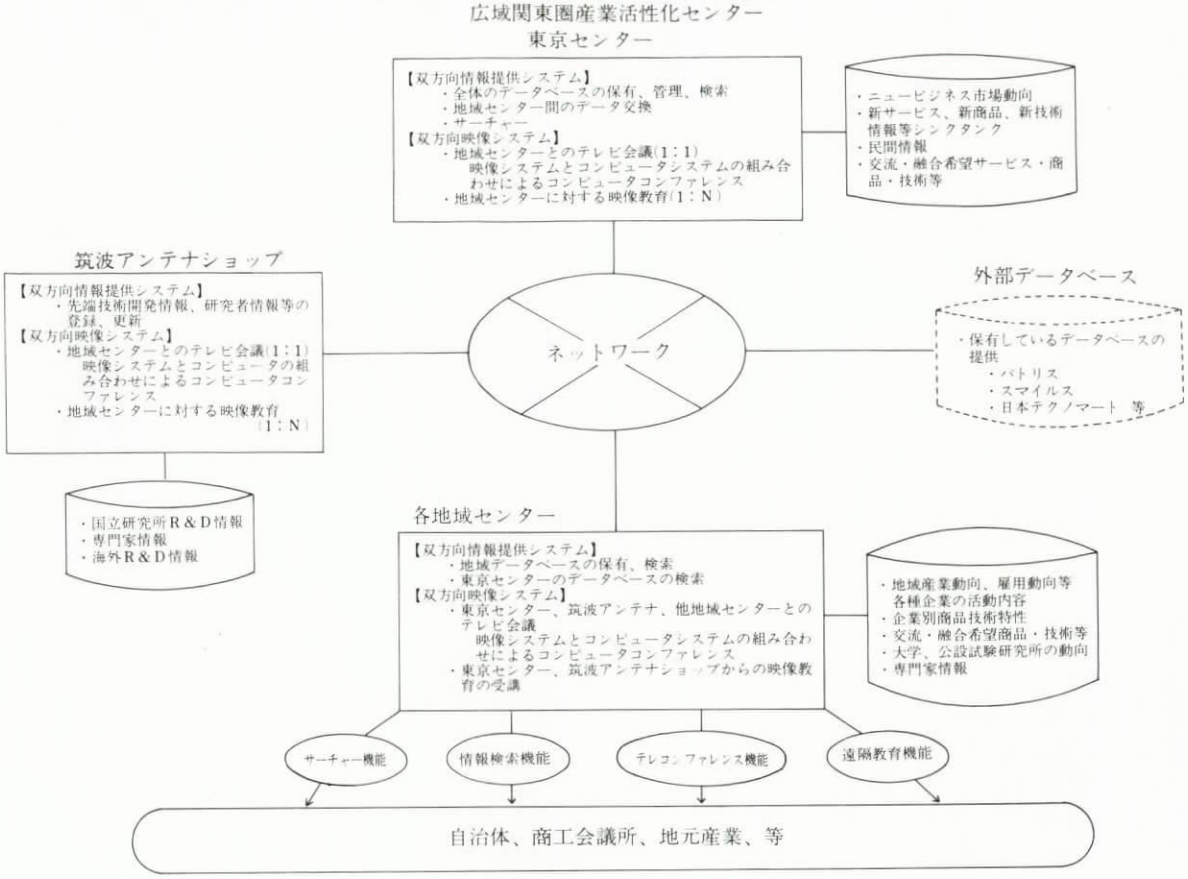
おわりに

今、わが国は、史上最高の貿易黒字と世界最大の海外純資本を抱えて、内需型産業構造への転換を強く求められている。

また、生活分野では、社会意識が、精神的・文化的な豊かさを重視する方向へ進み、人口の高齢化、女性の社会進出等環境条件の変化しつつある中で、新たな生活文化の創造が期待されている。

産業分野では、第三次産業革命ともいうべき技術革新と情報革命が台頭しつつあり、これに伴い、産業社会が新たな分野へ構造転換を始めようとしている。また、全産業にわたって、高付加価値を指向するプロセスがみられる。

表－2　双方向情報提供システム概念図



このような経済のソフト化、サービス化、情報化の進展する中で、さまざまな形態の企業の連携等により、「企業内部の経営資源と異分野の技術力、市場力、経営力などを組み合わせ、複合させて、技術開発、製品開発、需要開発、業態開発などを行い、新規事業の展開を図る」いわゆる企業の融合化戦略が特に中小企業を中心に展開されようとしている。大手企業においても、事業機会を開拓する異業種交流等の動きが高まり、これらが、現在の企業活動の大きなうねりとなっている。

私共の財団法人産業活性化センターも賛助会員二十六社を中心とする一種の異業種交流の場でもあり、事務局員（現在九名）も理事会社からの派遣者が大半を占めている。当センターの活動が、やがては賛助会員二十六社の、あるいは提携事業体の事業等に結実され、地域活性化に貢献できることも願っている。

以上、本誌上をお借りして、広域関東圏における地域産業の活性化のお手伝いをすることにより、わが国経済の健全な発展に寄与しようとする財団法人広域関東圏産業活性化センターの設立趣旨等を中心に紹介いたしました。

当関東圏に続いて、現在までに、関西、中部、北陸、中国地域、九州地域、東北の各産業活性化センターが設立されました。私共は、各センターと連携し合い、通商産業省をはじめとする関係各位からの適切なご指導、ご協力を賜りながら事業を実施するものであります。当センターを積極的にご活用いただくようお願いいたします。

（たなか　よしろう）

地域振興と電気事業

“四国新時代”の実現をめざして

有岡恭助
（四国電力株式会社　取締役営業開発部長）

はじめに

四国は、高度成長期の昭和三十年代半ばから四十年代にかけて、海運に恵まれた地の利を活かし、重化学工業化が進み、めざましい発展をとげました。このなかで、当社も、たとえば香川県坂出市の番の州工業団地に、コークスガス・石油併用の火力発電所を設け、アルミ精錬、アルミ建材製造、コークス製造、石油精製、造船などからなる臨海コンビナートの形成に協力するなど地域開発に寄与してきました。

基礎資材型産業は、その後二度の石油ショックや円高によって転機を迎え、加工組立型産業のウエイトの拡大、さらにはソフト化、サービス化など、産業構造の転換が急速に進んできました。四国でも、近年、ＩＣ、ＶＴＲなどのエレクトロニクスや、炭素繊維、エンプラなどの新素材、さらに医薬品等バイオ関連の先端技術導入の工場が展開しており、当社もこれら企業の誘致に協力してきました。また中小企業にも特色ある技術をもって活躍する企業が次第に増加しつつあり、そのほかソフトウェアはじめ情報関連サービス業なども伸びてきています。

しかし、全般的にみると、四国は、海運の発達に甘え、空と陸の高速交通網整備に遅れをとったことも響き、産業構造転換が遅れ気味で、経済の停滞傾向が続いていました。

その停滞を打破する契機として、四国と本州を結ぶ連絡橋のひとつ、瀬戸大橋（岡山県児島～香川県坂出市）の開通がこの四月に迫り、四国を〝8〟の字に結ぶ高速道路計画も形成され、すでにその一部延べ七〇kmは開通、四県庁所在都市の空港も六十四年度開港をめざす新高松空港を最後にすべてジェット化することになるなど、高速交通ネットワークの整備が進捗しています。こうした動きに伴い、観光、流通産業を中心に早くも活発な設備投資が始まっており、今後、ハイテク化、ソフト化など産業構造の転換もいっそう進み、全国との格差縮小が期待されています。

前述の例でもおわかりになるように、当社は、早くから「四国地域の発展なくして当社の発展はない」という方針のもとに、地域振興への協力活動を推進してきました。この間、担当の本店組織としては、産業開発課、四国開発室など幾度か改組、変遷がありましたが、昭和六十年八月に現在の営業開発部が発足しました。

当部は、地域の発展を通じた電力需要の拡大、すなわち電力需要の基盤整備を推進する役割を担っています。そうして四国四県にある支店と主要な二一営業所にそれぞれ置かれている地域開発担当者や東京支社の担当者と緊密に連携し、関係部門、関係会社の協力も得ながら活動しています。当部の業務の内容は、地域

経済に関する調査、情報活動をベースに地域活性化のためのプロモーターとして、都市開発への協力と産業開発への協力を二本の柱としております。以下、当部の業務を中心に、当社の地域振興への係わりについてその概要を紹介します。

都市開発への協力

四国には、高松、松山、徳島、高知などの地方中核都市のほか、多数の特色のある都市が点在しています。

これらの都市が、それぞれの周辺農村地帯と一体となって、広がりのある都市整備を進め、業務、情報、文化など諸機能の集積をめざすとともに、四国の森、川、海などの恵まれた自然やゆとりのある伝統文化と調和のとれた都市づくりに取り組むことが期待されています。

こうした魅力ある都市こそが、人をはぐくみ、人材を集め、産業を呼ぶ時代であり、都市開発は、地域振興に欠かせない基盤づくりであるといえます。また同時に、都市開発は内需振興、雇用拡大を通じ、地域経済活性化の有力な手段でもあります。

当社は、このような認識のもとに、自治体や関係機関と協調しながら都市開発に積極的に協力しております。

具体的には、昭和六十年度に、四国経済連合会とともに四国の都市開発についての考え方をまとめて提言したほか、都市開発関係の情報収集、提供などを行ってきました。

六十二年度からは、地域の経済団体や自治体などに協力し、地方中心都市とその周辺農村を含む広域圏の都市開発ビジョンの策定に当たることとし、地元から要望の強かった愛媛県宇和島市を中心とする広域圏を手始めにその作業に着手したところです。ビジョンでは、地域の特性を活かした地域振興プロジェクトを見つけだし、その実現のための戦略も検討しようとしております。

また、四国の各都市では、種々のプロジェクトの計画策定や検討が行われています。たとえば、高知、丸亀などの「ニュー・メディア・コミュニティづくり」、高松の「インテリジェント・シティ構想」、徳島の「新事業フロンティア推進」、各地の商店街開発などがあります。当社としても、支店、営業所などが、調査研究委員会のメンバーとして参加し、エネルギー活用方策をはじめ種々のアイデアの提言、プロジェクトの推進のための関連情報の提供などの協力を行っています。さらに、必要に応じ、関係会社を含めた四電企業グループとして、その事業化に協力していく方針です。

産業開発への協力

四国の産業構造をみると、農林水産業などの第一次産業は、他の地方圏と歩調をそろえるように縮小傾向をたどっていますが、ハウス農業、養殖漁業などを中心になお重要な位置を占めています。また昭和四十年代に製造業中心に大幅に拡大した第二次産業は五十年以降伸び悩んでいます。このうち製造業では、四十年に四割近くを占めていた金属、化学など基礎資材型のウエイトが急速に低下、ほぼ全国並みとなり、電気機械など加工組立型のウエイトは次第に上昇しているものの、まだ全国水準に達しておらず、食料品、紙・パルプなど生活関連型の比重が比較的高くなっています。他方、第三次産業は四十年以降一貫して拡大しています。

このような四国の産業構造のなかで、農林水産業については高付加価値化、バイオテクノロジーの活用などを図り、四国を総合的な食料供給基地とすることが四全総にうたわれています。また、製造業については、技術力の向上を中心とした既存工業の活性化とともに、四国にふさわしい先端技術の開発、導入や内陸型加工組立工業の誘致などが求められております。さらに、第三次産業の分野では、瀬戸大橋の開通を控え近年活発化している流通、レジャー関連産業のほか、情報関連産業やニュービジネスの発展が望まれています。

このような環境のなかで、当社は、自治体や関係機関と協調しながら、より積極的に地域産業の振興や企業誘致を図る考えです。

(1)産業開発への協力として、従来から地道に続けているのが、企業誘致への協力です。

企業誘致は、元来地元の自治体が中心となって活動していますが、当社は自治体と緊密な連携を保ちながら、企業訪問や説明会などこれに協力する活動を展開し、自治体と企業の仲立ちをする円滑剤としての役割を果たすよう心掛けています。

この場合、県や市町村がそれぞれの地域を売り込むのは当然のことですが、それ以上に、全国の企業の方々にまず四国を一体としてよく認識していただくことが大切であり、その役割を担うのが、四県を営業基盤としている当社の責務であると考えています。

それは、これまで企業誘致活動を進めてきた中で、四国が本州企業にあまりよく理解されていないことを痛感したからです。このため四国の工業用地、空港、道路、主要工場などを一覧図にまとめた「四国の産業・文化マップ」、各面について躍動する四国の姿の全貌を紹介したパンフレット「これからは四国」、合計一五〇カ所近い個別工業用地の詳細データをまとめた「四国の工業用地のご案内」などを作成し、さらに誘致説明会用のハンディな資料として「四国立地へのご案内」など各種資料を整え、その有効活用を図っています。

新しい試みとしては、本州企業の方々に四国への関心をより高めていただくことを目的として、四国の基盤整備の状況や産業の近況などを定期的にお知らせする「四国だより」を今年一月に創刊しました。創刊号では、瀬戸大橋はじめ交通網整備の進捗状況、これに伴う活発な企業立地の様子、四国のエレクトロニクス産業の紹介などを掲載しています。この小冊子が全国の企業の皆様と四国を結ぶ絆となり、ひいては四国への工場、研究所などの進出や地場企業との各種の業務提携の契機となればと念願しています。

また、当社独自の企業誘致活動としては、経営者が四国出身の地縁企業などを対象としたダイレクトメールを実施し、また金融機関の各支店の取引先懇話会の席上や、各種工業会を通じて四国のPRを行ったり、関係機関などを通じた個別企業情報の収集などを実施して、立地の可能性がある企業の発掘に努め、これら企業から要望がある場合は、現地への案内や関係自治体へのあっせんなどを行っています。

もちろん、各県や地域振興整備公団などが実施する企業立地説明会への参加・資料提供、各県と合同での企業訪問活動など、関係機関の行う誘致活動にも積極的に参加しています。

なお、最近の企業立地の動向をみますと、工場の立地は伸び悩み傾向にある反面、経済のソフト化、サービス化を反映し、観光、流通、情報など第三次産業の新規事業展開がいっそう盛んになる傾向にあり、当社としてもこれら第三次産業分野を従来以上に重視する必要があると考えております。

(2)産業開発についてのさらに重要なテーマは、地域にある既存産業振興への協力です。

四国には、先端技術産業もあり、また特色ある技術をもった中小企業も多いのですが、全体としてみると、四国の企業の技術は全国の水準より遅れており、とくに製造業事業所数の九九・六パーセントを占める中小企業の技術レベルの底上げを図ることが、四国の産業発展に緊要の課題です。

このため、五十九年五月に、当社をはじめ一四の企業・団体の代表者が発起人となって、財団法人「四国地域技術振興センター」が設立されました。当社はその運営面で人材派遣等の協力を行っていますが、同センターでは、「人材の強化」「情報の活用と技術交流」「技術の調査研究、開発」を三つの柱とし、事業を推進しています。

続いて六十二年十月には、当社の総合開発研究所が「㈱四国総合研究所」として独立しました。これは電力九社の中で初めての試みですが、当社の保有していた総合的な技術力を広く地域に開放し、地域産業の活性化、生活・文化の向上に役立てようとの狙いであります。

このほか、各地のテクノポリス構想の推進に協力しており、香川テクノポリスの中核的な推進機構である産業技術振興財団基金に出捐したり、また愛媛県テク

ノポリス建設推進協議会にも委員として参加したりしております。

当営業開発部および支店・営業所の活動としては、各地の産業の現状や課題についての調査を行いながら、各地における産業振興のビジョン・計画策定やプロジェクトの推進に参画して、アイデアの提言、情報提供などの協力を行っています。

昨年末には、支店・営業所の地域開発担当者により、四国各地で取り組んでいる特産品づくり、観光開発、イベントなど、いわゆる町づくり、村おこし運動の事例調査を行いました。その調査結果を各地の運動の参考にしたいと考えています。

また、各地で開かれる産業祭、物産展、観光展などの催しに出展協力を行うなど積極的に参加しています。

このほか、営業部が中心となって、農林水産業や中小製造業の生産効率化や、品質向上のために、ヒートポンプ、遠赤外線など新しい電力利用技術を開発し、これらの提供、普及を図っています（例＝ヒートポンプによるハウス栽培、養鰻池加温、冷風乾燥、遠赤外線による塗装の乾燥など）。

(3)次に、当社の関係技術による情報関係事業の展開による四国の活性化への協力について一言触れておきたいと思います。

五十九年に「四電情報ネットワークサービス」が設立されましたが、同社は、四国電力とその関係会社を総合した情報システム化、ネットワーク化を推進し、対象を一般企業に拡大しながら四国圏情報ネットワークの形成をめざすとともに、四国の情報通信機能を強化して、中央との情報格差を解消することを目的としています。六十年七月に第二種電気通信事業に参入、VAN事業に乗り出したのに続き、現在第一種事業参入へ向けて諸検討を進めています。このほか、新たな分野として、無線呼び出し事業に地元の主要な情報関連企業とともに進出、「愛媛テレメッセージ」を設立、次いで香川県内での事業化への準備を進めています。

以上が、当社の実施している主要な地域振興活動のあらましです。

四国新時代の実現に向けて

四国は、四月十日、瀬戸大橋の開通によって、初めて本州と陸続きになります。瀬戸大橋は、五つの島伝いに海峡部一三㎞に及ぶ道路、鉄道併用の壮大な橋で、本州と四国の時間距離は大幅に短縮され、輸送信頼度も向上します。人、物、情報の流れはいちだんと活発化し、産業の活性化、設備投資の増大が予想されます。現に橋のかかる香川県を中心に、観光、流通関係の投資が盛んで、リゾート開発やホテル建設、物流基地、大型ショッピングセンターの進出などが相次いでいますが、やがて四国内高速道路の順次延伸とともに、生産部門の企業立地が進むことも期待されます。

本四架橋は、瀬戸大橋のほかに、兵庫県神戸市と徳島県鳴門市を結ぶルートと広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶルートがあり、これらも今世紀中には全通の見通しです。

四全総では、四国地域を「本州と初めて陸続きになるのを契機に、圏内外の各地域との連携を強化、〝四国新時代〟の実現をめざす地域」と位置づけています。

これまで足かせとなっていた交通網整備の遅れが解消しつつある今こそ、四国の浮揚を図るべき好機であり、地域振興にいちだんと真剣に取り組んでいく必要があります。開かれた交流の道を通ってくる国内外からの人、物、情報の受け皿となり、それを活用するための都市機能の強化・充実、そして地元企業の強化・育成を基盤に、域外からの新しい企業を導入して、産業のいっそうの高度化を図っていかねばなりません。

当社は、四国の地域社会に根づき、地域とともに歩む民間公益事業としての立場から、都市開発と産業開発への協力を柱に、〝四国新時代〟の実現に向けて、関係の方々とともに、息長く地道な努力を懸命に続けて参りたいと考えています。

（ありおか　きょうすけ）

部会メンバー一覧

発起人

内田　忠夫（故人）
加藤　秀俊　放送大学教授
加藤　芳郎　漫画家
　　漫画家協会理事長
茅　　誠司　東京大学名誉教授
　　日本学士院会員
小松　左京　作家
東畑　精一（故人）
中山伊知郎（故人）
松本　重治　(財)国際文化会館理事長
向坊　　隆　原子力委員会委員長代理
　　元東京大学総長

加藤秀俊部会

テーマ＝日本の村の将来

加藤　秀俊　放送大学教授
安達　生恒　社会農学研究所所長
川喜田二郎　中部大学教授
神崎　宣武　近畿日本ツーリスト(株)
　　日本観光文化研究所所長
佐々木高明　国立民族学博物館教授
高橋潤二郎　慶応義塾大学教授
　　(財)地域開発研究所所長
舛田　忠雄　山形大学教授
宮田　　登　筑波大学教授
宮本　千晴　(株)砂漠に緑を
米山　俊直　京都大学教養学部教授

加藤芳郎部会

テーマ＝日本のサーバイバル

加藤　芳郎　漫画家
　　漫画家協会理事長
青空うれし　テレビタレント
青空はるお　テレビタレント
天地　総子　女優　歌手
大山のぶ代　俳優
大和田　獏　俳優
岡江久美子　俳優
加治　　章　NHKアナウンサー
川野　一宇　NHKアナウンサー
黒川　和哉　NHKディレクター
小島　　功　漫画家
砂川　啓介　俳優
鈴木　義司　漫画家
　　漫画集団所属
檀　ふみ　俳優
坪内ミキ子　俳優
冨田　純孝　NHKディレクター
中田　喜子　俳優
蟇目　　良　俳優
松平　定知　NHKアナウンサー
水沢　アキ　俳優
三橋　達也　俳優
ロミ　山田　歌手　俳優
渡辺　文雄　俳優

茅　誠司部会

テーマ＝技術と人間

茅　　誠司　東京大学名誉教授
　　日本学士院会員
有澤　廣巳　東京大学名誉教授
　　(社)日本原子力産業会議
　　会長
生田　豊朗　(財)日本エネルギー経
　　済研究所理事長
稲葉　秀三　(財)産業研究所理事長
　　経済評論家
大島　恵一　(財)工業開発研究所
　　副理事長
岡村　和夫　NHK解説委員
尾関　通允　著述業
　　自由学園講師
金森　久雄　(社)日本経済研究セン
　　ター会長
木元　教子　放送キャスター
五代利矢子　評論家
斎藤　志郎　日本経済新聞社論説委員
三枝佐枝子　評論家
　　商品科学研究所所長
高原須美子　評論家
富舘　孝夫　(財)日本エネルギー経
　　済研究所常務理事
中村　　貢　神奈川新聞社客員
　　論説委員
永井陽之助　青山学院大学教授
橋口　收　広島銀行頭取
深海　博明　慶応義塾大学経済学部
　　教授
伏見　康治　名古屋大学・大阪大学
　　名誉教授
　　参議院議員
村田　　浩　日本原子力研究所顧問

小松左京部会

テーマ＝大正文化研究

小松　左京　作家
河合　秀和　学習院大学法学部教授
中村　隆英　お茶の水女子大学教授

大来佐武郎部会

テーマ＝世界の中の日本

大来佐武郎　内外政策研究会会長
　　外務省顧問
青木　　彰　筑波大学教授
河合　三良　(財)国際開発センター
　　理事長
木田　　宏　独協学園理事長
小林陽太郎　富士ゼロックス(株)社長
篠原三代平　東京国際大学教授
　　アジア経済研究所会長
滝田　　実　アジア社会問題研究所
　　理事長
堤　　清二　西武セゾングループ代表
中根　千枝　(財)民族学振興会理事長
中村　　貢　神奈川新聞社客員
　　論説委員
林　雄二郎　(財)未来工学研究所
　　副理事長
松山　幸雄　朝日新聞社論説主幹
桃井　　真　読売新聞社調査研究本部
　　客員研究員
ロベール・J・バロン　上智大学比較文化学科
　　教授

松本重治部会

テーマ＝二十一世紀における日本人の生き方

松本　重治　(財)国際文化会館理事長
川喜田二郎　中部大学教授
永井　道雄　国連大学特別顧問
　　朝日新聞社客員論説委員
中村　　元　東方学院院長
　　東京大学名誉教授
本間　長世　東京大学教養学部教授
槇　　文彦　東京大学工学部教授
武者小路公秀　国連大学副学長
村上　兵衛　作家
柳瀬　睦男　上智大学教授

矢野俊比古部会

テーマ＝日本経済の針路

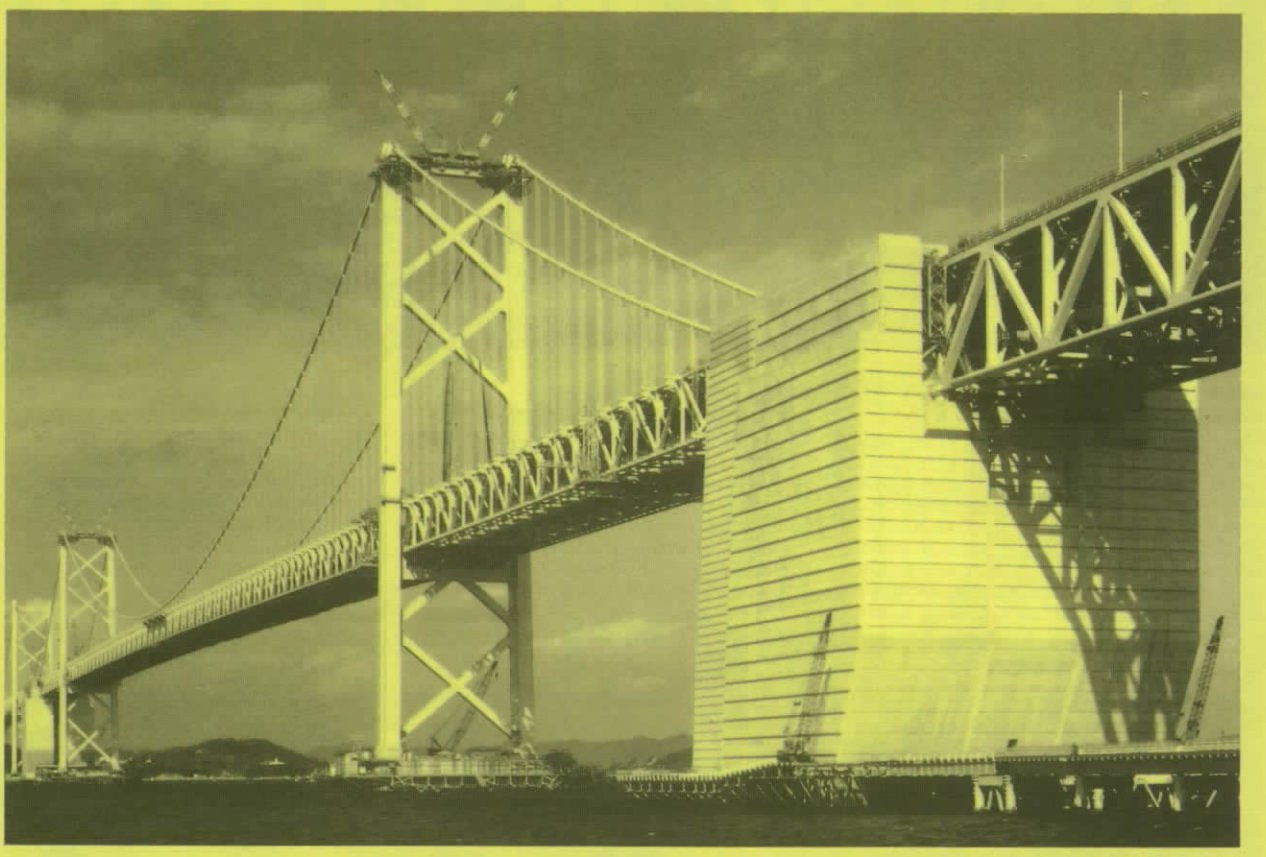
矢野俊比古　参議院議員
　　元通産事務次官
天谷　直弘　(株)電通総研所長
金森　久雄　(社)日本経済研究セン
　　ター会長
鎌田　　勲　東海大学教授
河合　良一　(株)小松製作所
　　代表取締役会長
島野　卓爾　学習院大学教授
鈴木　治雄　昭和電工(株)
　　代表取締役会長
竹内　　宏　日本長期信用銀行
　　常務取締役調査部長
西山　千明　立教大学教授

国際交流研究部会

遠山　　一　ダーク・ダックス　歌手
喜早　　哲　ダーク・ダックス　歌手
佐々木　行　ダーク・ダックス　歌手
高見澤　宏　ダーク・ダックス　歌手
石井　好子　歌手
小林　道夫　チェンバロ奏者
佐賀　和光　建築家
佐々木信也　スポーツ・キャスター
千　宗室　裏千家家元
高平　哲郎　フリーライター
堤　　清二　西武セゾングループ代表
　　シンセサイザー作曲・
　　演奏家
服部　克久　作・編曲家
松原　秀一　慶応義塾大学文学部教授
三村　忠良　㈱新宿ステーションビ
　　ルディング常務取締役
ミルトン・L・ラドミルビッチ　アメリカ公立アメリカ
　　ンスクールビジネスマ
　　ネージャー
村上　兵衛　作家
山城　祥二　山城組組頭
　　筑波大学講師
吉川　　光　NHK解説委員

〈各部会とも五十音順〉

あなたの身近に
カジマの技術。



本州四国連絡橋公団・南備讃瀬戸大橋

鹿島建設
KAJIMA CORPORATION
本社：東京都港区元赤坂1丁目2番7号 TEL.03(404)3311(大代)
支店：札幌・東北・横浜・北陸・名古屋・大阪・広島・四国・九州
●弊社へのご相談・ご意見・ご提言は鹿島相談コーナーへ
鹿島相談コーナー……TEL.03(404)2266

TOSHIBA

ラップトップの時代である。

個人のためのコンピュータとして進化を続けるJ-3100シリーズ。いま、32ビットJ-3100SGT、オプションカード内蔵型J-3100GXの登場で、ワークステーション領域すべてをカバーするラインナップを完成。IBM PCシリーズ互換の全機種共通の世界標準アーキテクチャ採用、同時にシリーズ内の互換性も確保。時代の主役は、デスクトップから、ラップトップへ。

THE KING OF LAPTOP

J-3100 SERIES

私が駆使する、世界標準ラップトップ・コンピュータ

高度情報化社会のなかで、東芝は考えます。
コンピュータは、個人のためにラップトップであるべきだ。

個人のパワーが、ビジネスを推し進める時代。一人一台の戦略ツールが求められています。しかし、従来のデスクトップ型コンピュータの性能ダウンによるコンパクト化では、意味がありません。24時間、どこにあっても行動をともにできる機動性があること。同時に個人のあらゆる仕事に対応できる、高性能を備えること。それがラップトップ・コンピュータと、東芝は考えます。この思想のもと、誕生したのが欧米でザ・キング・オブ・ラップトップと呼ばれる実績を持つ、J-3100シリーズ。そしていま、ラップトップのスタンダードとなったJ-3100GT、バッテリー駆動で機動性を強化したEXPRESS J-3100SLに続き、32ビットJ-3100SGT、オプションカード内蔵型J-3100GXを発表し、ワークステーション領域のすべてをカバー。ラップトップ初のラインナップを完成しました。Way ahead again

国際化社会のなかで、東芝は考えます。
ラップトップ・コンピュータは世界標準であるべきだ。

東芝は、J-3100シリーズの開発に当たって、ひとつのコンピュータの問題についてクリアにしています。現在、パーソナルコンピュータの規格は多岐にわたり、ユーザーの混乱を招いている事実があります。新機種を導入しても、いままで蓄積してきた財産としてのデータやソフトウェアが使えない。あるいは、ビジネスに国境はないと言われる時代に、ますます必要性が高まるソフトウェアの国際交流がはかれないなど。ユーザーの存在を忘れた、設計開発の結果です。東芝は、J-3100シリーズにおいて、世界で流通している数万本のソフトウェアが利用できるIBM PCシリーズ互換の世界標準アーキテクチャを採用。さらに、将来にわたっても現在の情報を活かすことができるように、この世界標準アーキテクチャをあくまでも貫いていくことを、ここで表明します。ラップトップは、ソフトウェアの国境を越える。

あくまでも、ユーザーの立場でラップトップを発想。
J-3100は、互換性を保ちながらシリーズ展開。

さらにもうひとつ、コンピュータで問題となっていたのは、同じシリーズ内のコンピュータであっても、機種が異なれば、それ専用のソフトウェアが必要になることでした。東芝は、J-3100シリーズ展開にあたって、ユーザーの立場を重視。J-3100シリーズ全機種の互換性を実現しました。新機種、J-3100SGT、J-3100GXも、「一太郎J-3100」「1-2-3」「Multiplan」など、J-3100をサポートする豊富なソフトウェアを継承できるコンパチブル設計。財産として蓄積してきたデータもそのまま利用できます。もちろん周辺機器などのハードウェアの共有も可能。東芝は、ラップトップ、J-3100シリーズ展開においても、互換性を守り続けることをお約束します。

※「一太郎J-3100」は㈱ジャストシステム、「1-2-3」はロータスディベロップメントジャパン㈱、「Multiplan」はマイクロソフト㈱のソフトウェアです。





▶東芝の「DGP思想」。ワークステーションを階層化することによって、理想的なOA体系を実現します。

●お問い合わせ、資料の請求は右記へ 株式会社 東芝 コンピュータ事業部 〒105 東京都港区芝浦1-1-1(東芝ビルディング) 電話(03)457-2930(ダイヤルイン)

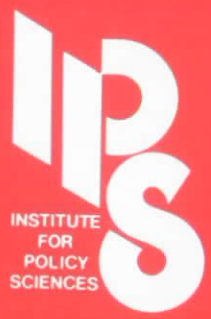
先端技術をオフィスに…E&E(エネルギーとエレクトロニクス)の東芝



グランド・ジョラス（空撮／山田圭一

■21世紀フォーラム 第33号
発行：1988年2月10日
発行所：(財)政策科学研究所
東京都千代田区永田町2-4-11フレンドビル3階　TEL 03(581)2141
装　丁：CRCシーアールシー イーディ㈱
印　刷：㈱若林原色写真工芸社

Printed in Japan　©(財)政策科学研究所



■21世紀フォーラム 第33号　1988年2月